

名古屋市職員共済組合公報

発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
名古屋市職員共済組合

編集兼発行人 名古屋市職員共済組合事務局長
山内 康稔

目次

公 告

1 定款の変更

- ・名古屋市職員共済組合定款の一部変更・・・1

2 規則の改正

- ・貯金規則の一部を改正する規則・・・・・・2

3 規程の改正

- ・名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程の一部を改正する規程・・・・・・3
- ・管理規程の一部を改正する規程・・・・・・4
- ・運用規程の一部を改正する規程・・・・・・5
- ・管理規程の一部を改正する規程・・・・・・12
- ・高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程の一部を改正する規程・・・・・・13
- ・短期給付及び附加給付等支給手続規程の一部を改正する規程・・・・・・17
- ・運用規程の一部を改正する規程・・・・・・18
- ・短期給付及び附加給付等支給手続規程の一部を改正する規程・・・・・・19

4 予算

- ・令和7年度事業計画及び予算・・・・・・20

5 決算

- ・令和6年度決算・・・・・・99

人事異動・・・・・・194

公 告

1 定款の変更

●名古屋市職員共済組合定款の一部変更

名古屋市職員共済組合定款の一部変更をここに公告する。

令和 7 年 3 月 31 日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

名古屋市職員共済組合定款第 1 号

名古屋市職員共済組合定款の一部変更

名古屋市職員共済組合定款（昭和37年名古屋市職員共済組合定款第 1 号）の一部を次のように変更する。

第40条第 1 項の表中「1,000 分の47」を「1,000 分の49」に、「1,000 分の 8.5」を「1,000 分の 8.2」に、「1,000 分の 2.59」を「1,000 分の 2.52」に改める。

第40条の 2 中「1,000 分の94」を「1,000 分の98」に、「1,000 分の 17」を「1,000 分の 16.4」に改める。

第44条中「令和 6 年度」を「令和 7 年度」に、「1,930 円」を「1,985 円」に改める。

附 則

1 この変更は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

- 2 変更後の第40条第1項及び第40条の2の規定は、令和7年4月分以後の掛金及び負担金並びに任意継続掛金について適用し、同年3月以前の掛金及び負担金並びに任意継続掛金については、なお従前の例による。

2 規則の改正

●貯金規則の一部を改正する規則

貯金規則の一部を改正する規則をここに公告する。

令和7年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

名古屋市職員共済組合規則第1号

貯金規則の一部を改正する規則

第2条第2項中「年0.35パーセント」を「年0.40パーセント」に改める。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

3 規程の改正

●名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程の一部を改正する規程

名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和 6 年 11 月 11 日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

名古屋市職員共済組合規程第 5 号

名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程の一部を改正する規程

名古屋市職員共済組合会計年度任用職員就業規程（令和元年名古屋市職員共済組合規程第 1 号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 前	改 正 後
（無期労働契約への転換） 第 18 条の 2 （略） 2 無期労働契約へ転換した会計年度任用職員に係る定年は、満 65 歳とし、定年になった日以後における最初の 3 月 31 日に退職する。	（無期労働契約への転換） 第 18 条の 2 （略） 2 無期労働契約へ転換した会計年度任用職員に係る定年は、満 65 歳とし、定年になった日以後における最初の 3 月 31 日に退職する。 <u>ただし、無期労働契約へ転換した時点で満 65 歳以上である場合は、定年を満 70 歳とし、定年になった日以後における最初の 3 月 31 日に退職する。</u>

3 ～ 5 (略)	3 ～ 5 (略)
	<u>6 無期労働契約へ転換した会計年度任用職員の休職については、就業規程第 17 条から第 20 条までの規定を準用する。この場合、就業規程第 19 条第 2 項中、「名古屋市職員の例による」とあるのは「無給とする」と読み替えるものとする。</u>
	<u>7 無期労働契約へ転換した会計年度任用職員の解雇及び退職については、就業規程第 29 条から第 33 条まで（第 33 条第 3 号を除く。）の規定を準用する。</u>

附 則

この規程は、公告の日から施行する。

●管理規程の一部を改正する規程

管理規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和 6 年 11 月 29 日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

名古屋市職員共済組合規程第 6 号

管理規程の一部を改正する規程

管理規程（昭和 37 年名古屋市職員共済組合規程第 3 号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

(下線部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
(代決) 第 11 条 (略) 事務局長代決事項 一～六 (略) 次長代決事項 一 (略) 二 (略) 三 <u>資格確認書、高齢受給者証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証、特定疾病療養受領証、資格情報通知書の発行、更新、電子資格確認及び組合員原票の整理</u> その他組合員に関すること。 四 組合員被扶養者の認定 <u>及び検認</u> に関すること。 五～十一 (略) 係長共通代決事項 一 (略) 2 (略)	(代決) 第 11 条 (略) 事務局長代決事項 一～六 (略) 次長代決事項 一 (略) 二 (略) 三 <u>組合員証、組合員被扶養者証、高齢受給者証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証、特定疾病療養受領証、任意継続組合員証及び任意継続組合員被扶養者証</u> の発行、更新 <u>並びに</u> 検認及び組合員原票の整理その他組合員に関すること。 四 組合員被扶養者の認定に関すること。 五～十一 (略) 係長共通代決事項 一 (略) 2 (略)

附 則

この規程は、令和 6 年 12 月 2 日から施行する。

●運用規程の一部を改正する規程

運用規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和 6 年 11 月 29 日

名古屋市職員共済組合理事長 中田 英雄

名古屋市職員共済組合規程第7号

運用規程の一部を改正する規程

運用規程（昭和43年名古屋市職員共済組合規程第2号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
（資格取得） 第1条 組合員の資格を取得した者（<u>次条に規定する者を除く。</u>）は、組合員資格取得届書及び<u>個人番号申告票を組合事務局に提出しなければならない。</u> 2 （略） 一 （略） 二 <u>長期給付の適用を受けるとき 地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「省令」という。）第91条の規定による書類を添付する。</u> 三 <u>退職年金受給権者等が再び長期給付の適用を受ける組合員となつたとき 省令第160条の規定による書類を添付する。</u> 3 （略） （任意継続組合員の資格取得等） 第2条 （略） 2 （略） 3 法第144条の2第5項第2号、第	（資格取得） 第1条 組合員の資格を取得した者は、組合員資格取得届書及び<u>前歴報告書を提出しなければならない。</u> 2 （略） 一 （略） 二 <u>公務員前歴があるとき 公務員前歴に係る任命機関の証明した履歴書を添付する。ただし、公務員共済組合の組合員経歴のあるときを除く。</u> 三 <u>恩給、退隠料その他の公務員年金を受ける権利があるとき 地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「省令」という。）第160条の規定による書類を添付する。</u> 3 （略） （任意継続組合員の資格取得等） 第2条 （略） 2 （略）

4号及び第5号に該当するときは、組合事務局に申出をしなければならない。 4 任意継続組合員の資格を取得しようとする際に任意継続組合員の被扶養者となりうる者があるときは、前条第2項第1号に定める手続きを行わなければならない。 (組合員種別の異動) 第7条 組合員は、その種別を異動したときは、組合員資格変更届書(種別の異動により新たに長期給付の適用を受けるときは第1条第1項に規定する組合員資格取得届書を提出。種別の異動により長期給付の適用を受けなくなるときは退職届書に組合員期間等証明書を添付。)を、異動日後10日以内に、<u>組合事務局</u>に提出しなければならない。 2 前項の書類を提出する手続については、第1条の規定を準用する。 第2章 <u>資格確認書等</u> (資格確認書) 第10条 第1条第1項又は第7条第1項の届書を提出した者で短期給付の適用を受けることとなつた組合員のうち、マイナ保険証(健康保険証の利用登録がなされたマイナンバーカードをいう。以下同じ。)により組合員であることの確認を受けることができない者は、甲類所属所の長を経由して、<u>組合事務局</u>から<u>資格確認書</u>の交付を受けるものとする。 第10条の2 <u>前条に規定する組合員が、第8条第1項第3号の申告書を提出したときにおいて、マイナ保険証により組合員の被扶養者であることの確認を受けることができない者は、甲類所属所の長を経由して、組合事務局から資格確認書の交付を受けるものと</u>	(組合員種別の異動) 第7条 組合員は、その種別を異動したときは、組合員資格変更届書を、異動日後10日以内に、提出しなければならない。 2 前項の書類を提出する手続については、第1条第3項の規定を準用する。 第2章 <u>組合員証等</u> (組合員証) 第10条 <u>一般組合員、市長組合員又は特定消防組合員(以下「一般組合員等」という。)</u>となり、第1条第1項又は第7条第1項の届書を提出した者は、甲類所属所の長を経由して、組合から<u>組合員証</u>の交付を受けるものとする。 (組合員被扶養者証) 第10条の2 <u>一般組合員等が、第8条第1項第3号の申告書を提出したときは、甲類所属所の長を経由して、組合から組合員被扶養者証の交付を受けるものとする。</u>
--	---

する。 <u>(資格確認書の有効期限)</u> 第10条の3 <u>資格確認書の有効期限は令和7年11月30日とする。</u> <u>(任意継続組合員証の資格確認書)</u> 第11条 <u>任意継続組合員となった者のうち、マイナ保険証等により任意継続組合員であることの確認を受けることができない者は、組合事務局から資格確認書の交付を受けるものとする。</u> 第11条の2 <u>任意継続組合員が、第8条第1項第3号の申告書を提出した場合において、マイナ保険証等により任意継続組合員の被扶養者であることの確認を受けることができない者は、組合事務局から資格確認書の交付を受けるものとする。</u> <u>(資格情報通知書)</u> 第11条の3 <u>第1条第1項、第2条第1項又は第7条第1項の届書を提出した者は、甲類所属所の長を経由して（第2条第1項に規定する者を除く。）、組合事務局から資格情報通知書の交付を受けるものとする。</u> 2 <u>前項に規定する者が、第8条第1項第3号に係る届出をした場合で、被扶養者が増員する場合は、甲類所属所の長を経由して（第2条第1項に規定するものを除く。）、組合事務局から資格情報通知書の交付を受けるものとする。</u> <u>(マイナンバーカードの健康保険証利用登録解除)</u> 第11条の4 <u>マイナンバーカードの健康保険証利用登録解除を希望する者は、マイナンバーカードの健康保険証利用登録解除申請書（以下、「解除申請書」という。）を組合事務局に提出しなければならない。</u>	<u>(任意継続組合員証)</u> 第11条 <u>任意継続組合員となった者は、組合から任意継続組合員証の交付を受けるものとする。</u> <u>(任意継続組合員被扶養者証)</u> 第11条の2 <u>任意継続組合員が、第8条第1項第3号の申告書を提出したときは、組合から任意継続組合員被扶養者証の交付を受けるものとする。</u>
--	--

2 <u>組合事務局は、解除申請書を提出した者に対し、甲類所属所の長を経由して（第2条第1項に規定するものを除く。）資格確認書の交付するものとする。</u> — （高齢受給者証） 第12条 省令第100条の2に規定する高齢受給者証は、組合事務局が甲類所属所の長を経由して（第2条第1項に規定する者を除く。）交付するものとする。 （資格確認書等の検認等） 第13条 組合事務局は、必要に応じて、省令第97条（第100条の2第3項、第110条の4の3第5項、第110条の5第5項、第110条の6第5項及び第182条第3項において準用する場合を含む。）の規定に基づく資格確認書、高齢受給者証、限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証及び特定疾病療養受療証（以下「資格確認書等」という。）について検認若しくは更新又は被扶養者要件の確認を行うものとする。この場合において、その実施については、別に定める。 （番号等） 第14条 資格確認書等に使用する組合番号は32230310とする。 2 資格確認書等に使用する所属所の記号はNGY又は任NGYとする。 3 資格確認書等に使用する組合員の番号は、組合事務局で定める。 （訂正） 第15条 資格確認書等の交付を受けた組合員が第8条第1項第1号及び第3号の届出書の提出をする場合は、資格確認書等を添付し、その記載事項の	（高齢受給者証） 第12条 省令第100条の2に規定する高齢受給者証は、組合が甲類所属所の長を経由して<u>一般組合員等及び任意継続組合員に交付するものとする。</u> （組合員証の検認等） 第13条 組合は、必要に応じて、省令第97条（第100条第2項、第100条の2第3項、第110条の4の2第5項、第110条の5第5項、第110条の6第6項及び第184条第3項において準用する場合を含む。）の規定に基づく組合員証、組合員被扶養者証、高齢受給者証、限度額適用・標準負担額減額認定証、限度額適用認定証、特定疾病療養受療証、任意継続組合員証及び任意継続組合員被扶養者証（以下「組合員証等」という。）について検認又は更新を行うものとする。この場合において、その実施については、別に定める。 （番号等） 第14条 組合員証等に使用する組合番号は32230310とする。 2 組合員証等に使用する所属所の記号はNGY又は任NGYとする。 3 組合員証等に使用する組合員の番号は、組合事務局で定める。 （訂正） 第15条 組合員証等の交付を受けた組合員が第8条第1項第1号、第3号及び第4号の届出書の提出をする場合は、組合員証等を添付し、その記載
--	---

訂正等を受けなければならない。 (被扶養者確認) 第 16 条 組合事務局は、第 13 条の規定に基づき<u>資格確認書</u>等の検認若しくは更新又は被扶養者要件の確認を行う場合又はその他特に必要があると認める場合において、組合員の被扶養者について、被扶養者認定基準に該当する事実を証明できる書類を組合員から提出させることができる。 (返納) 第 17 条 <u>資格確認書</u>等の交付を受けている組合員が組合員の資格を喪失したとき、<u>後期高齢者医療の被保険者等となつたとき又は継続長期組合員となつたときは</u>、組合員又は組合員であつた者（その者が死亡したときは、その者の遺族）は、その現に受けている<u>資格確認書</u>等を組合事務局に返納しなければならない。 2 第 10 条の 2 又は第 11 条の 2 の<u>資格確認書</u>の交付を受けている組合員にその受ける理由がなくなつたときは、組合員は、速やかに、当該<u>資格確認書</u>を組合事務局に返納しなければならない。 3 第 15 条の訂正後の<u>資格確認書</u>等の交付又は第 16 条の提出手続若しくは前 2 項の返納手続については、第 1 条第 3 項又は第 10 条の規定の例による。 (資格証明書) 第 18 条 組合員は、次の各号のいずれかの理由により現に<u>資格確認書</u>等を所持していない場合において、緊急に、医療機関で組合員又は被扶養者が診療を受けようとするときは、甲類所属所の長（所属所が市一般であるときは、乙類所属所の長。以下この条において同じ。）に資格証明書の交付を申請し、当該証明書で診療を受けることができる。	事項の訂正等を受けなければならない。 (被扶養者確認) 第 16 条 組合は、第 13 条の規定に基づき<u>組合員証</u>等の検認若しくは更新を行う場合又はその他特に必要があると認める場合において、組合員の被扶養者について、被扶養者認定基準に該当する事実を証明できる書類を組合員から提出させることができる。 (返納) 第 17 条 <u>組合員証</u>等の交付を受けている組合員が<u>組合員の種別を異動したとき又は組合員の資格を喪失したときは</u>、組合員又は組合員であつた者（その者が死亡したときは、その者の遺族）は、その現に受けている<u>組合員証</u>等を組合に返納しなければならない。 2 第 10 条の 2 又は第 11 条の 2 の<u>被扶養者証</u>の交付を受けている組合員にその受ける理由がなくなつたときは、組合員は、速やかに、当該<u>被扶養者証</u>を組合に返納しなければならない。 3 第 15 条の訂正後の<u>組合員証</u>等の交付又は同条第 2 項の提出手続若しくは前 2 項の返納手続については、第 1 条第 3 項又は第 10 条の規定の例による。 (資格証明書) 第 18 条 組合員は、次の各号のいずれかの理由により現に<u>組合員証</u>等を所持していない場合において、緊急に、医療機関で組合員又は被扶養者が診療を受けようとするときは、甲類所属所の長（所属所が市一般であるときは、乙類所属所の長。以下この条において同じ。）に組合員資格証明書の交付を申請し、当該証明書で診療を受けることができる。
--	--

一 資格確認書等を、検認若しくは更新又は記載事項の訂正等のために、組合事務局に提出してあるとき。

二 資格確認書等を亡失し、組合事務局に再交付の申請がしてあるとき。

三 前 2 号に準ずる理由として甲類所属所の長が認めるとき。

2 甲類所属所の長は、前項の証明書を、有効期間 5 日を限って、申請者に交付し、有効期間経過後は、その返納を請求しなければならない。この場合において、甲類所属所の長は、資格証明書交付記録簿に記録するとともに、交付申請書及び返納のあつた証明書を保存しなければならない。

3 甲類所属所の長は、第 1 項の証明書を交付した場合においては、資格証明書交付報告票により、すみやかに、その旨を組合事務局に報告するものとする。

（限度額適用・標準負担額減額認定証）

第 22 条の 2 省令第 110 条の 6 第 1 項に規定する組合の認定を受けようとする者は、限度額適用・標準負担額減額認定申請書を提出し、限度額適用・標準負担額減額認定証の交付を受けるものとする。

（負担金）

第 28 条 （略）

2 前項の場合において、負担金率は、短期給付、介護納付金の納付、長期給付、退職等年金給付及び福祉事業のそれぞれを標準報酬の月額に総額に乗ずるものとする。

3 （略）

（過誤納金）

第 35 条 負担金及び追加費用をその額を超過して組合へ払い込んだ場合においては、払い込み機関は、超過額の還付を、過誤納金還付請求書を用いて、組合に請

一 組合員証等を、検認若しくは更新又は記載事項の訂正等のために、組合事務局に提出してあるとき。

二 組合員証等を亡失し、組合に再交付の申請がしてあるとき。

三 前 2 号に準ずる理由として甲類所属所の長が認めるとき。

2 甲類所属所の長は、前項の証明書を、有効期間 5 日を限って、申請者に交付し、有効期間経過後は、その返納を請求しなければならない。この場合において、甲類所属所の長は、組合員資格証明書交付簿を整理し、記録するとともに、交付申請書及び返納のあつた証明書を保存しなければならない。

3 甲類所属所の長は、第 1 項の証明書を交付した場合においては、すみやかに、その旨を組合事務局に報告するものとする。

（限度額適用・標準負担額減額認定証）

第 22 条の 2 省令第 110 条の 5 第 1 項に規定する組合の認定を受けようとする者は、限度額適用・標準負担額減額認定申請書を提出し、限度額適用・標準負担額減額認定証の交付を受けるものとする。

（負担金）

第 28 条 （略）

2 前項の場合において、負担金率は、短期給付、介護納付金の納付、長期給付及び福祉事業のそれぞれを標準報酬の月額に総額に乗ずるものとする。

3 （略）

（過誤納金）

第 35 条 掛金、負担金又は追加費用をその額を超過して組合へ払い込んだ場合においては、払い込み機関は、超過額の還付を、過誤納金還付請求書を用

求する。<u>ただし、次回以降に払い込むべき負担金等がある場合は、超過する額をその負担金等に充てることができる。</u> <u>2 掛金をその額を超過して組合へ払い込んだ場合においては、払い込み機関は、超過額の還付を、過誤納金還付請求書を用いて、組合に請求する。ただし、次回以降に払い込むべき掛金がある場合は、超過する額をその掛金に充てることができる。</u> <u>3 前項の場合において、払い込み機関からの請求があつたときは、組合は、掛金を組合員又は組合員であつた者（その者が死亡したときは、その者の遺族）に現金又は口座振替により還付する。</u> （任意継続掛金の還付手続） 第35条の2 令第49条の6の規定に基づき、任意継続掛金の還付を受けようとする者は、任意継続組合員資格喪失・掛金還付請求<u>申出書</u>を用いて組合に請求する。	いて、組合に請求する。 （任意継続掛金の還付手続） 第35条の2 令第49条の6の規定に基づき、任意継続掛金の還付を受けようとする者は、任意継続掛金還付請求書を用いて組合に請求する。
---	---

附 則

この規程は、令和6年12月2日から施行する。

●管理規程の一部を改正する規程

管理規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和7年4月8日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

名古屋市職員共済組合規程第1号

管理規程の一部を改正する規程

管理規程（昭和37年名古屋市職員共済組合規程第3号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
（旅費） 第14条 定款第25条第2項の規定及び同条の規定を準用する定款第30条の規定に基づき、議員及び役員に支給する旅費並びに事務局職員に支給する旅費は、 <u>名古屋市旅費条例（令和7年名古屋市条例第42号）</u> の例による。	（旅費） 第14条 定款第25条第2項の規定及び同条の規定を準用する定款第30条の規定に基づき、議員及び役員に支給する旅費並びに事務局職員に支給する旅費は、 <u>名古屋市旅費条例（昭和25年名古屋市条例第32号）</u> の例による。

附 則

この規程は、公告の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

●高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程の一部を改正する規程

高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和7年4月8日

名古屋市職員共済組合理事長 中田 英雄

名古屋市職員共済組合規程第2号

高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程の一部を改正する規程

高額医療貸付及び出産貸付規則施行規程（平成20年名古屋市職員共済組合規程第16号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正箇所）

改正後		改正前																																																																																	
別紙様式第1号		別紙様式第1号																																																																																	
高 額 医 療 貸 付 申 込 書		高 額 医 療 貸 付 申 込 書																																																																																	
年 月 日		年 月 日																																																																																	
(宛先) 名古屋市職員共済組合理事長		(宛先) 名古屋市職員共済組合理事長																																																																																	
次のとおり、名古屋市職員共済組合高額医療貸付及び出産貸付規則により、必要書類を添付して貸付を申し込みます。 なお、貸付金については下記の口座へ振り替えてください。		次のとおり、名古屋市職員共済組合高額医療貸付及び出産貸付規則により、必要書類を添付して貸付を申し込みます。 なお、貸付金については下記の口座へ振り替えてください。																																																																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">申 込 者 (組合員)</td> <td>フリガナ</td> <td></td> <td>組合員証 記号番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="3">電話 ()</td> </tr> <tr> <td></td> <td>所 属</td> <td colspan="3">電話 ()</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">療養を受 けた内容</td> <td>療養を受 けた者</td> <td>(年 月 日生)</td> <td>性 別</td> <td>男・女 続 柄</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>入 院 入院外等</td> <td colspan="2">年 月 日 ~ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>医 療 機関名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">振替先金融機関</td> <td colspan="3">銀行 支店 (普通・当座) No.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">所属長 (所属課長)</td> <td colspan="3">所属所の長 (庶務担当課長)</td> </tr> </table>	申 込 者 (組合員)	フリガナ		組合員証 記号番号		氏 名	◎			住 所	電話 ()				所 属	電話 ()			療養を受 けた内容	療養を受 けた者	(年 月 日生)	性 別	男・女 続 柄	期 間	入 院 入院外等	年 月 日 ~ 年 月 日		医 療 機関名				振替先金融機関		銀行 支店 (普通・当座) No.			所属長 (所属課長)		所属所の長 (庶務担当課長)			<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">申 込 者 (組合員)</td> <td>フリガナ</td> <td></td> <td>組合員証 記号番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>氏 名</td> <td>◎</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>住 所</td> <td colspan="3">電話 ()</td> </tr> <tr> <td></td> <td>所 属</td> <td colspan="3">電話 ()</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">療養を受 けた内容</td> <td>療養を受 けた者</td> <td>(年 月 日生)</td> <td>性 別</td> <td>男・女 続 柄</td> </tr> <tr> <td>期 間</td> <td>入 院 入院外等</td> <td colspan="2">年 月 日 ~ 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>医 療 機関名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">振替先金融機関</td> <td colspan="3">銀行 支店 (普通・当座) No.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">所属長 (所属課長)</td> <td colspan="3">所属所の長 (庶務担当課長)</td> </tr> </table>	申 込 者 (組合員)	フリガナ		組合員証 記号番号		氏 名	◎			住 所	電話 ()				所 属	電話 ()			療養を受 けた内容	療養を受 けた者	(年 月 日生)	性 別	男・女 続 柄	期 間	入 院 入院外等	年 月 日 ~ 年 月 日		医 療 機関名				振替先金融機関		銀行 支店 (普通・当座) No.			所属長 (所属課長)		所属所の長 (庶務担当課長)		
申 込 者 (組合員)		フリガナ		組合員証 記号番号																																																																															
		氏 名	◎																																																																																
	住 所	電話 ()																																																																																	
	所 属	電話 ()																																																																																	
療養を受 けた内容	療養を受 けた者	(年 月 日生)	性 別	男・女 続 柄																																																																															
	期 間	入 院 入院外等	年 月 日 ~ 年 月 日																																																																																
	医 療 機関名																																																																																		
振替先金融機関		銀行 支店 (普通・当座) No.																																																																																	
所属長 (所属課長)		所属所の長 (庶務担当課長)																																																																																	
申 込 者 (組合員)	フリガナ		組合員証 記号番号																																																																																
	氏 名	◎																																																																																	
	住 所	電話 ()																																																																																	
	所 属	電話 ()																																																																																	
療養を受 けた内容	療養を受 けた者	(年 月 日生)	性 別	男・女 続 柄																																																																															
	期 間	入 院 入院外等	年 月 日 ~ 年 月 日																																																																																
	医 療 機関名																																																																																		
振替先金融機関		銀行 支店 (普通・当座) No.																																																																																	
所属長 (所属課長)		所属所の長 (庶務担当課長)																																																																																	
備考 1 申込者(組合員)自ら署名する場合は、押印不要です。 2 振込先金融機関は申込者本人名義の口座であること。		備考 1 申込者(組合員)自ら署名する場合は、押印不要です。 2 振込先金融機関は申込者本人名義の口座であること。																																																																																	
上記の申込につき、貸付を決定してよろしいか。		上記の申込につき、貸付を決定してよろしいか。																																																																																	
<table border="1"> <tr> <td>次 長</td> <td>福祉事業係</td> <td>決定年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td></td> <td>決定金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>短期給付係</td> <td>貸付日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付番号</td> <td>号</td> </tr> </table>		次 長	福祉事業係	決定年月日	年 月 日			決定金額	円	短期給付係	貸付日	年 月 日		貸付番号	号	<table border="1"> <tr> <td>次 長</td> <td>福祉事業係</td> <td>決定年月日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3"></td> <td></td> <td>決定金額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>短期給付係</td> <td>貸付日</td> <td>年 月 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸付番号</td> <td>号</td> </tr> </table>		次 長	福祉事業係	決定年月日	年 月 日			決定金額	円	短期給付係	貸付日	年 月 日		貸付番号	号																																																				
次 長	福祉事業係	決定年月日	年 月 日																																																																																
		決定金額	円																																																																																
	短期給付係	貸付日	年 月 日																																																																																
		貸付番号	号																																																																																
次 長	福祉事業係	決定年月日	年 月 日																																																																																
		決定金額	円																																																																																
	短期給付係	貸付日	年 月 日																																																																																
		貸付番号	号																																																																																

別紙様式第1号の2

出 産 貸 付 申 込 書

年 月 日

(宛先)
名古屋市職員共済組合理事長

次のとおり、名古屋市職員共済組合高額医療貸付及び出産貸付規則により、必要書類を添付して貸付を申し込みます。
なお、貸付金については下記の口座へ振り替えてください。

申 込 者 (組合員)	フリガナ		組合員証 記号番号	
	氏 名	◎		
	住 所	電話 ()		
	所 属	電話 ()		
	氏 名	(年 月 日生)	続 柄	1 本 人 2 家 族
出 産 予定者	出 産 予定日	年 月 日		
医 療 機 関	名 称	電話 ()		
	所在地			
貸付申込額	円	該当事項	1 貸付規則第5条第2項第1号 (出産予定日まで2月以内の者) 2 貸付規則第5条第2項第2号 (妊娠4月以上で一時的に支払う者)	
振替先金融機関	銀行 支店 (普通・当座)№.			
所属長 (所属課長)	所属所の長 (庶務担当課長)			

備考 1 申込者(組合員)自ら署名する場合は、押印不要です。
2 振込先金融機関は申込者本人名義の口座であること。

上記の申込につき、貸付を決定してよろしいか。

次 長	福祉事業係	決定年月日	年 月 日
		決定金額	円
	短期給付係	貸付日	年 月 日
		貸付番号	号

別紙様式第2号

貸 付 決 定 通 知 書

年 月 日

様

名古屋市職員共済組合理事長

年 月 日に申し込みのありました高額医療費貸付については下記のとおり貸付決定しましたので通知します。

記

申込者氏名	
組合員証記号番号	
貸付決定日	年 月 日
貸付番号	
貸付決定金額	
決定金額算出基礎	保険診療分の自己負担額 高額療養費の自己負担限度額 (円－ 円)×0.9

別紙様式第1号の2

出 産 貸 付 申 込 書

年 月 日

(宛先)
名古屋市職員共済組合理事長

次のとおり、名古屋市職員共済組合高額医療貸付及び出産貸付規則により、必要書類を添付して貸付を申し込みます。
なお、貸付金については下記の口座へ振り替えてください。

申 込 者 (組合員)	フリガナ		組合員証 記号番号	
	氏 名	◎		
	住 所	電話 ()		
	所 属	電話 ()		
	氏 名	(年 月 日生)	続 柄	1 本 人 2 家 族
出 産 予定者	出 産 予定日	年 月 日		
医 療 機 関	名 称	電話 ()		
	所在地			
貸付申込額	円	該当事項	1 貸付規則第5条第2項第1号 (出産予定日まで2月以内の者) 2 貸付規則第5条第2項第2号 (妊娠4月以上で一時的に支払う者)	
振替先金融機関	銀行 支店 (普通・当座)№.			
所属長 (所属課長)	所属所の長 (庶務担当課長)			

備考 1 申込者(組合員)自ら署名する場合は、押印不要です。
2 振込先金融機関は申込者本人名義の口座であること。

上記の申込につき、貸付を決定してよろしいか。

次 長	福祉事業係	決定年月日	年 月 日
		決定金額	円
	短期給付係	貸付日	年 月 日
		貸付番号	号

別紙様式第2号

貸 付 決 定 通 知 書

年 月 日

様

名古屋市職員共済組合理事長

年 月 日に申し込みのありました高額医療費貸付については下記のとおり貸付決定しましたので通知します。

記

申込者氏名	
組合員証記号番号	
貸付決定日	年 月 日
貸付番号	
貸付決定金額	
決定金額算出基礎	保険診療分の自己負担額 高額療養費の自己負担限度額 (円－ 円)×0.9

この規程は、公告の日から施行する。

●短期給付及び附加給付等支給手続規程の一部を改正する規程

短期給付及び附加給付等支給手続規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和 7 年 5 月 22 日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

名古屋市職員共済組合規程第 3 号

短期給付及び附加給付等支給手続規程の一部を改正する規程

短期給付及び附加給付等支給手続規程（平成 20 年名古屋市職員共済組合規程第 12 号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改正後	改正前
（<u>育児休業手当金等</u>） 第 9 条 <u>育児休業手当金、育児休業支援手当金、介護休業手当金及び育児時短勤務手当金</u>については、第 3 条第 1 項中「その提出のあった月の末日」とあるのは「15 日までの提出分について、その提出があった月の翌月の 12 日」と、第 5 条中「職員の給与に関する条例施行 規則（昭和 32 年名古屋市規則第 64 号）第 5 条第 2 項及び第 3 項に規定する給料の支給日」とあるのは「当該決定した日の属する月の 26 日」と読み	（<u>育児休業手当金及び介護休業手当金</u>） 第 9 条 <u>育児休業手当金及び介護休業手当金</u>については、第 3 条第 1 項中「その提出のあった月の末日」とあるのは「15 日までの提出分について、その提出があった月の翌月の 12 日」と、第 5 条中「職員の給与に関する条例施行 規則（昭和 32 年名古屋市規則第 64 号）第 5 条第 2 項及び第 3 項に規定する給料の支給日」とあるのは「当該決定した日の属する月の 26 日」と読み替える。

替える。	
------	--

附 則

この規程は公告の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

●運用規程の一部を改正する規程

運用規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和7年6月18日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

名古屋市職員共済組合規程第4号

運用規程の一部を改正する規程

運用規程（昭和43年名古屋市職員共済組合規程第2号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
（過誤納金） 第35条（略） 2（略） 3 <u>組合員又は組合員であつた者（その者が死亡したときは、その者の遺族）への掛金の還付については、口座振替の方法によるものとする。</u>	（過誤納金） 第35条（略） 2（略） 3 <u>前項の場合において、払い込み機関からの請求があつたときは、組合は、掛金を組合員又は組合員であつた者（その者が死亡したときは、その者の遺族）に現金又は口座振替に</u>

より還付する。

附 則

この規程は、公告の日から施行する。

●短期給付及び附加給付等支給手続規程の一部を改正する規程

短期給付及び附加給付等支給手続規程の一部を改正する規程をここに公告する。

令和 7 年 6 月 18 日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

名古屋市職員共済組合規程第 5 号

短期給付及び附加給付等支給手続規程の一部を改正する規程

短期給付及び附加給付等支給手続規程（平成20年名古屋市職員共済組合規程第12号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
（支給方法） 第7条 給付及び差額の支給については、 <u>口座振替</u> の方法によるものとする。 2 <u>（削除）</u>	（支給方法） 第7条 給付及び差額の支給については、 <u>現金又は口座振替</u> の方法によるものとする。 2 <u>組合員は、口座振替の方法を希望す</u>

	<u>る場合は、理事長に申し出るものとする。</u>
--	----------------------------

附 則

この規程は、公告の日から施行する。

4 予算

●令和7年度事業計画及び予算

令和7年度事業計画及び予算をここに公告する。

令和7年3月31日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

名古屋市職員共済組合公告第2号

令和7年度事業計画及び予算

(以下、予算書のとおり)

令和 7 年度事業計画及び予算

名古屋市職員共済組合

目 次

	ページ
事業計画概況	3
予 算	23
短期経理 予算総則	23
予定損益計算書	24
予定貸借対照表	29
厚生年金保険経理 予定損益計算書	33
予定貸借対照表	34
退職等年金経理 予定損益計算書	37
予定貸借対照表	38
経過の長期経理 予定損益計算書	41
予定貸借対照表	42
業務経理 予算総則	45
予定損益計算書	46
予定貸借対照表	49
保健経理 予算総則	53
予定損益計算書	54
予定貸借対照表	57
貯金経理 予算総則	61
予定損益計算書	62
予定貸借対照表	64
貸付経理 予算総則	69
予定損益計算書	70
予定貸借対照表	72

事業計画概況

令和7年度事業計画概況

経理単位名

括

1 地方公共団体数、組合員数、標準報酬の月額、平均標準報酬の月額、標準期末手当等の額及び被扶養者数

(1) 地方公共団体の数

市	一部事務組合等	計
1	3	4

(注) 一部事務組合等には、共済組合を含む。

(2) 組合員数

(単位:人)

組合員種別	令和5年度末実績A	令和6年度末見込B	令和7年度末推計C	B－A	C－B
一般組合員	22,428	22,346	22,581	△ 82	235
うち特別職	10	10	10	0	0
短期組合員	5,057	5,141	5,299	84	158
市長組合員	0	1	1	1	0
特定消防組合員	2,193	2,185	2,208	△ 8	23
長期組合員	3	0	0	△ 3	0
後期高齢者等短期組合員	65	109	81	44	△ 28
市長長期組合員	1	0	0	△ 1	0
継続長期組合員	70 [70]	81 [81]	129 [129]	11 [11]	48 [48]
小計	29,817	29,863	30,299	46	436
任意継続組合員	334	465	433	131	△ 32
合計	30,151	30,328	30,732	177	404
第3号厚生年金被保険者	24,689	24,613	24,919	△ 76	306

(注) 1 継続長期組合員欄の[]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第10条第2項に規定する退職派遣者の数値

2 第3号厚生年金被保険者欄には、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

(3) 標準報酬の月額及び平均標準報酬の月額

(単位:千円)

組合員種別	令和5年度末実績A	令和6年度末見込B	令和7年度末推計C	B－A	C－B
一般組合員	長期 10,018,640 (446,702 円)	10,025,210 (448,636 円)	10,115,522 (447,966 円)	6,570 (1,934 円)	90,312 (△ 670 円)
	短期 10,076,420 (449,279 円)	10,087,314 (451,415 円)	10,218,715 (452,536 円)	10,894 (2,136 円)	131,401 (1,121 円)
うち特別職	長期 6,080 (608,000 円)	6,080 (608,000 円)	6,080 (608,000 円)	0 (0 円)	0 (0 円)
	短期 8,350 (835,000 円)	8,350 (835,000 円)	8,350 (835,000 円)	0 (0 円)	0 (0 円)
短期組合員	短期 1,037,616 (205,184 円)	1,051,645 (204,560 円)	1,068,585 (201,658 円)	14,029 (△ 624 円)	16,940 (△ 2,904 円)
市長組合員	長期 0 (0 円)	650 (650,000 円)	650 (650,000 円)	650 (650,000 円)	0 (0 円)
	短期 0 (0 円)	1,390 (1,390,000 円)	1,390 (1,390,000 円)	1,390 (1,390,000 円)	0 (0 円)

経理単位名		概 要					
総 括	特 定 消 防 組 合 員	長期	1,039,460 (473,990 円)	1,026,737 (469,903 円)	1,035,986 (469,197 円)	△ 12,723 (△ 4,087 円)	9,249 (△ 706 円)
		短期	1,045,550 (476,767 円)	1,029,219 (471,038 円)	1,042,626 (472,204 円)	△ 16,331 (△ 5,729 円)	13,407 (1,165 円)
	長 組 合 員	長期	880 (293,333 円)	0 (0 円)	0 (0 円)	△ 880 (△ 293,333 円)	0 (0 円)
		短期	880 (293,333 円)	0 (0 円)	0 (0 円)	△ 880 (△ 293,333 円)	0 (0 円)
	後期高齢者等 短期組合員	短期	12,846 (197,631 円)	16,784 (153,982 円)	16,540 (204,198 円)	3,938 (△ 43,649 円)	△ 244 (50,216 円)
	市 長 長 期 組 合 員	長期	500 (500,000 円)	0 (0 円)	0 (0 円)	△ 500 (△ 500,000 円)	0 (0 円)
		短期	500 (500,000 円)	0 (0 円)	0 (0 円)	△ 500 (△ 500,000 円)	0 (0 円)
	継 続 長 期 組 合 員	長期	37,020 [37,020] (528,857 円)	43,910 [43,910] (542,099 円)	69,930 [69,930] (542,093 円)	6,890 [6,890] (13,242 円)	26,020 [26,020] (△ 6 円)
		短期	11,096,000 (449,342 円)	11,096,507 (450,839 円)	11,222,088 (450,343 円)	507 (1,497 円)	125,581 (△ 497 円)
	小 計	長期	12,173,312 (409,228 円)	12,186,352 (409,185 円)	12,347,856 (409,276 円)	13,040 (△ 42 円)	161,504 (90 円)
		短期					
	任 意 継 続 組 合 員	短期	97,130 (290,808 円)	126,907 (272,918 円)	118,209 (273,000 円)	29,777 (△ 17,890 円)	△ 8,698 (82 円)
	合 計	長期	11,096,000 (449,342 円)	11,096,507 (450,839 円)	11,222,088 (450,343 円)	507 (1,497 円)	125,581 (△ 497 円)
		短期	12,270,442 (407,913 円)	12,313,259 (407,090 円)	12,466,065 (407,348 円)	42,817 (△ 823 円)	152,806 (258 円)
第 3 号 厚 生 年 金 被 保 険 者		11,093,800 (449,342 円)	11,094,952 (450,776 円)	11,220,639 (450,284 円)	1,152 (1,434 円)	125,687 (△ 492 円)	

(注) 1 () は、1人当たり平均標準報酬の月額(単位:円)

2 継続長期組合員欄の[]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

(注) 1 () は、1人当たり平均標準報酬の月額(単位:円)

- 2 継続長期組合員欄の[]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値
- 3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

経理単位名		概 要						
総括	(4) 標準期末手当等の額					(単位:千円)		
	組 合 員 種 別	令和5年度末実績A	令和6年度末見込B	令和7年度末推計C	B－A	C－B		
	一 般 組 合 員	長期	37,343,089	37,833,345	37,942,237	490,256	108,892	
		短期	37,526,738	38,023,617	38,303,760	496,879	280,143	
	う ち 特 別 職	長期	28,270	25,541	25,541	△ 2,729	0	
		短期	41,168	39,284	39,284	△ 1,884	0	
	短 期 組 合 員	短期	2,089,263	3,113,121	3,145,891	1,023,858	32,770	
	市 長 組 合 員	長期	0	5,000	5,000	5,000	0	
		短期	0	5,000	5,000	5,000	0	
	特 定 消 防 員 組 合 員	長期	3,524,652	3,570,925	3,581,203	46,273	10,278	
		短期	3,524,652	3,568,281	3,597,633	43,629	29,352	
	長 期 組 合 員	長期	2,031	0	0	△ 2,031	0	
		短期	2,031	0	0	△ 2,031	0	
	後 期 高 齢 者 等 短 期 組 合 員	短期	24,787	47,465	47,465	22,678	0	
	市 長 長 期 組 合 員	長期	2,000	0	0	△ 2,000	0	
		短期	2,000	0	0	△ 2,000	0	
	継 続 長 期 組 合 員	長期	160,721 [160,721]	190,258 [190,258]	303,003 [303,003]	29,537 [29,537]	112,745 [112,745]	
		合 計	長期	41,032,493	41,599,528	41,831,443	567,035	231,915
	短期		43,169,471	44,757,484	45,099,749	1,588,013	342,265	
	第 3 号 厚 生 年 金 被 保 険 者		41,022,657 [41,022,657]	41,591,658 [41,591,658]	41,823,399 [41,823,399]	569,001 [569,001]	231,741 [231,741]	
	(注) 1 継続長期組合員欄の[]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第10条第2項に規定する退職派遣者の数値							
	2 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲							
(5) 被扶養者数					(単位:人)			
組 合 員 種 別	令和5年度末実績		令和6年度末見込		令和7年度末推計		B－A	C－B
	被扶養者数 A	組合員 1人当たり	被扶養者数 B	組合員 1人当たり	被扶養者数 C	組合員 1人当たり		
一 般 組 合 員	19,020	0.85	18,561	0.83	18,634	0.83	△ 459	73
う ち 特 別 職	8	0.80	8	0.80	8	0.80	0	0
短 期 組 合 員	1,248	0.25	1,226	0.24	1,294	0.24	△ 22	68
市 長 組 合 員	0	0.00	1	0.00	1	0.00	1	0
特定消防組合員	3,083	1.41	3,009	1.38	3,021	1.37	△ 74	12
小 計	23,351	0.79	22,797	0.77	22,950	0.76	△ 554	153
任意継続組合員	156	0.47	216	0.46	199	0.46	60	△ 17
合 計	23,507	0.78	23,013	0.76	23,149	0.76	△ 494	136

経理単位名	概	要			
総括	2 役員数及び経理別職員数				
	(1) 組合の役員の数				
	(単位：人)				
	理 事 長	理 事	監 事	計	
	1	7	3	11	
	(2) 組合に使用される者の数				
	(単位：人)				
	人 員 経 理 名	令 和 5 年 度 末 見 込 人 員	令 和 6 年 度 末 見 込 人 員	令 和 7 年 度 末 推 計 人 員	令 和 7 年 度 末 増 (減) 人 員
	業 務 経 理	4	4	4	0
	保 健 経 理	1	1	1	0
貸 付 経 理	1	1	1	0	
合 計	6	6	6	0	

経理単位名	概 要						
短 期 経 理	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金、調整負担金・公的負担金との割合、給付及び拠出金等の前々事業年度の実績、前事業年度及び当該事業年度の推計並びに当該事業年度の資金計画						
(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合（短期給付）						(単位:‰)	
区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
一 般 組 合 員		47.00	47.00	47.00	47.00	49.00	49.00
短 期 組 合 員							
市 長 組 合 員							
特 定 消 防 組 合 員							
長 期 組 合 員		2.80	2.80	2.59	2.59	2.52	2.52
後期高齢者等短期組合員							
市 長 長 期 組 合 員							
任 意 継 続 組 合 員		94.00		94.00		98.00	
(2) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合（介護保険）						(単位:‰)	
区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金
一 般 組 合 員		8.90	8.90	8.50	8.50	8.20	8.20
短 期 組 合 員							
市 長 組 合 員							
特 定 消 防 組 合 員							
任 意 継 続 組 合 員		17.80		17.00		16.40	
(3) 標準報酬等合計額（標準報酬の月額及び標準期末手当等の額の合計額）の総額と調整負担金及び公的負担金との割合						(単位:‰)	
区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
調 整 負 担 金		0.10		0.10		0.10	
公 的 負 担 金		0.08		0.74		0.87	
(4) 給付の実績及び推計						(単位:千円)	
区 分		令和5年度末実績A	令和6年度末見込B	令和7年度末推計C	B－A	C－B	
法 定 給 付	保 健 給 付	9,474,686	9,727,120	10,059,405	252,434	332,285	
	休 業 等 給 付	1,248,780	1,318,306	1,388,367	69,526	70,061	
	災 害 給 付	0	1,400	2,000	1,400	600	
	小 計	10,723,466	11,046,826	11,449,772	323,360	402,946	
附 加 給 付		71,004	80,904	83,400	9,900	2,496	
一 部 負 担 金 払 戻 金		112,487	125,241	129,199	12,754	3,958	
合 計		10,906,957	11,252,971	11,662,371	346,014	409,400	

経理単位名	概				要		
短 期 経 理	(5) 拠出金等の実績及び推計						
(単位:千円、%)							
区 分		令和5年度末実績A	令和6年度末見込B	令和7年度末推計C	B－A	C－B	
前 期 高 齢 者 納 付 金	額	2,374,118	2,166,334	2,516,083	△ 207,784	349,749	
	割合	12.64	11.60	13.32	△ 1.04	1.72	
後 期 高 齢 者 支 援 金	額	3,907,640	4,249,399	4,278,683	341,759	29,284	
	割合	20.81	22.75	22.65	1.94	△ 0.10	
病 床 転 換 支 援 金	額	5	2	2	△ 3	0	
	割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
退 職 者 給 付 拠 出 金	額	△ 2,842	20		2,862	△ 20	
	割合	△ 0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	
流行初期医療 確 保 拠 出 金	額		0	0	0	0	
	割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
出産育児関係 事務費拠出金	額		0	0	0	0	
	割合	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合 計	額	6,278,921	6,415,755	6,794,768	136,834	379,013	
	割合	33.43	34.35	35.97	0.92	1.62	
連 合 会 払 込 金	災害	額	36,921	37,348	37,783	427	435
		割合	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00
	財調	額	203,057	205,458	207,808	2,401	2,350
		割合	1.08	1.10	1.10	0.02	0.00
連 合 会 拠 出 金	特別 財調	額	18,699	18,882	19,099	183	217
		割合	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
	育休等	額	1,049,538	1,108,302	1,118,302	58,764	10,000
		割合	5.59	5.92	5.91	0.33	△ 0.01
(注) 1 後期高齢者支援金の欄は、出産育児交付金の金額を控除する前の額とすること。							
2 病床転換支援金の欄は、病床転換助成関係事務費拠出金について精算の結果、雑収入で計上している還付金がある場合には、当該還付金の額をマイナス計上すること。							
3 退職者給付拠出金の欄は、雑収入で計上している療養給付費等拠出金の還付額（概算療養給付費等拠出金の清算に伴う還付金を含む。）がある場合には、事務費拠出金の額から当該還付額を控除した額とすること。							
4 連合会拠出金の育休等の欄は、育児休業支援手当金及び育児時短勤務手当金に係る拠出金の額を含めた額とすること。							

- (注) 1 後期高齢者支援金の欄は、出産育児交付金の金額を控除する前の額とすること。
- 2 病床転換支援金の欄は、病床転換助成関係事務費拠出金について精算の結果、雑収入で計上している還付金がある場合には、当該還付金の額をマイナス計上すること。
- 3 退職者給付拠出金の欄は、雑収入で計上している療養給付費等拠出金の還付額（概算療養給付費等拠出金の清算に伴う還付金を含む。）がある場合には、事務費拠出金の額から当該還付額を控除した額とすること。
- 4 連合会拠出金の育休等の欄は、育児休業支援手当金及び育児時短勤務手当金に係る拠出金の額を含めた額とすること。

経理単位名	概 要			
短期経理	(6) 資金計画		(単位:千円)	
	損 益 計 算		貸 借 対 照	
	前年度繰越利益剰余金		流動資産	4,948,820
	収 入	短期負担金		
		(標準報酬月額分)		
		(標準期末手当等分)		
		介護負担金		
		(標準報酬月額分)		
		(標準期末手当等分)		
		短期掛金		
		(標準報酬月額分)		
		(標準期末手当等分)		
		介護掛金		
		(標準報酬月額分)		
		(標準期末手当等分)		
		短期任意継続掛金		
		介護任意継続掛金		
		公的負担金		
		出産育児交付金		
		高額医療交付金		
		災害給付交付金		
		育児休業等給付交付金		
		調整負担金		
		短期利息及び短期配当金		
		雑収入		
		賠償金		
		前年度繰越支払準備金		
		計	計	4,948,820
	支 出	給付金	流動負債	38,641
		前期高齢者納付金	固定負債	1,741,807
		後期高齢者支援金		
		病床転換支援金		
		流行初期医療確保拠出金		
		出産育児関係事務費拠出金		
		介護納付金		
		一部負担金払戻金		
		短期任意継続掛金還付金		
		介護任意継続掛金還付金		
		連合会払込金		
		連合会拠出金		
		業務経理へ繰入		
		次年度繰越支払準備金		
		計	計	1,780,448
	差引本年度損益金		差引次年度繰越利益剰余金	3,168,372

(注) 育児休業等給付交付金の欄には、育児休業手当金交付金、育児休業支援手当金交付金、介護休業手当金交付金及び育児時短勤務手当金交付金の額を計上すること。

経理単位名	概 要			
厚生年金 保険経理	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と組合員保険料・負担金との割合、標準報酬の月額及び標準期 末手当等の額に対する基礎年金拠出金に係る公的負担率、標準報酬と追加費用との割合並びに資金計画			
	(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と組合員保険料・負担金との割合			
	(単位:‰)			
	令和6年度		令和7年度	
	組合員保険料	負 担 金	組合員保険料	負 担 金
	91.50	91.50	91.50	91.50
	(2) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する基礎年金拠出金に係る公的負担率			
	(単位:‰)			
	令和6年度		令和7年度	
	(標準報酬の月額＋標準期末手当等の額) × 33.40		(標準報酬の月額＋標準期末手当等の額) × 41.50	
(3) 標準報酬と追加費用との割合				
(単位:‰)				
年度 種別			令和6年度	令和7年度
追加費用			12.00	10.80
(4) 資金計画				
(単位:千円)				
損 益 計 算			貸 借 対 照	
収 入	負 担 金	24,345,898	流 動 資 産	2,467,986
	(標準報酬月額分)	11,876,789		
	(標準期末手当等分)	3,793,639		
	(公 的 負 担 金)	7,250,749		
	(追 加 費 用)	1,424,721		
	組 合 員 保 険 料	15,670,428		
	(標準報酬月額分)	11,876,789		
	(標準期末手当等分)	3,793,639		
	計	40,016,326	計	2,467,986
支 出	負 担 金 払 込 金	24,345,898	流 動 負 債	2,467,986
	組 合 員 保 険 料 払 込 金	15,670,428		
	計	40,016,326	計	2,467,986
差 引 本 年 度 損 益 金		0	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	0

経理単位名	概 要				
退職等 年金経理	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合並びに資金計画				
	(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合				
	(単位:‰)				
	令和6年度		令和7年度		
	掛 金	負担金	掛 金	負担金	
	7.50	7.50	7.50	7.50	
	(2) 資金計画				
	(単位:千円)				
	損 益 計 算		貸 借 対 照		
	収 入	負 担 金	1,284,657	流 動 資 産	164,147
		(標 準 報 酬 月 額 分)	973,643		
		(標 準 期 末 手 当 等 分)	311,014		
		掛 金	1,284,657		
		(標 準 報 酬 月 額 分)	973,643		
		(標 準 期 末 手 当 等 分)	311,014		
		計	2,569,314	計	164,147
	支 出	負 担 金 払 込 金	1,284,657	流 動 負 債	164,147
		掛 金 払 込 金	1,284,657		
		計	2,569,314	計	164,147
	差 引 本 年 度 損 益 金		0	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	0

経理単位名	概 要																																							
経 過 的 長 期 経 理	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第75条第3号において「改正前地共済法第113条第2項第3号に掲げる費用の負担の例による。」とされた同法による改正前の地方公務員等共済組合法第113条第2項第3号に掲げる負担金との割合、標準報酬と追加費用との割合並びに資金計画																																							
	(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と負担金との割合 (単位:‰)																																							
	<table><tr><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>負担金</td><td>負担金</td></tr><tr><td>0.0953</td><td>0.0939</td></tr></table>	令和6年度	令和7年度	負担金	負担金	0.0953	0.0939																																	
	令和6年度	令和7年度																																						
	負担金	負担金																																						
	0.0953	0.0939																																						
	(注) この負担金は、平成27年9月以前に受給権発生した公務障害・公務遺族給付に要する費用である。																																							
	(2) 標準報酬と追加費用との割合 (単位:‰)																																							
	<table><tr><td>年度 種 別</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>追加費用</td><td>1.40</td><td>1.40</td></tr></table>	年度 種 別	令和6年度	令和7年度	追加費用	1.40	1.40																																	
	年度 種 別	令和6年度	令和7年度																																					
追加費用	1.40	1.40																																						
(3) 資金計画 (単位:千円)																																								
<table><tr><th colspan="3">損 益 計 算</th><th colspan="2">貸 借 対 照</th></tr><tr><td rowspan="5">収 入</td><td>負 担 金</td><td>201,094</td><td>流 動 資 産</td><td>1,054</td></tr><tr><td>(標 準 報 酬 月 額 分)</td><td>12,480</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(標 準 期 末 手 当 等 分)</td><td>3,928</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(追 加 費 用)</td><td>184,686</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>201,094</td><td>計</td><td>1,054</td></tr><tr><td rowspan="2">支 出</td><td>負 担 金 払 込 金</td><td>201,094</td><td>流 動 負 債</td><td>1,054</td></tr><tr><td>計</td><td>201,094</td><td>計</td><td>1,054</td></tr><tr><td colspan="2">差 引 本 年 度 損 益 金</td><td>0</td><td>差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金</td><td>0</td></tr></table>	損 益 計 算			貸 借 対 照		収 入	負 担 金	201,094	流 動 資 産	1,054	(標 準 報 酬 月 額 分)	12,480			(標 準 期 末 手 当 等 分)	3,928			(追 加 費 用)	184,686			計	201,094	計	1,054	支 出	負 担 金 払 込 金	201,094	流 動 負 債	1,054	計	201,094	計	1,054	差 引 本 年 度 損 益 金		0	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	0
損 益 計 算			貸 借 対 照																																					
収 入	負 担 金	201,094	流 動 資 産	1,054																																				
	(標 準 報 酬 月 額 分)	12,480																																						
	(標 準 期 末 手 当 等 分)	3,928																																						
	(追 加 費 用)	184,686																																						
	計	201,094	計	1,054																																				
支 出	負 担 金 払 込 金	201,094	流 動 負 債	1,054																																				
	計	201,094	計	1,054																																				
差 引 本 年 度 損 益 金		0	差 引 次 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	0																																				

経理単位名	概 要			
業 務 経 理	事務費の額及び資金計画			
	(1) 事務費の額 (1人当たり)			
	① 短期、厚生年金保険及び経過的長期分			
	(単位：円)			
	区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	事 務 費 (A+B+C+D)	11,013	11,856	12,624
	内 地方公共団体負担金 (総額)	10,040	10,980	11,300
	地方公共団体負担金のうち短期分 (A)	5,120	5,610	5,740
	短 期 経 理 よ り 繰 入 (B)	1,755	1,930	1,985
	連 合 会 交 付 金 (C)	3,977	4,316	4,004
	そ の 他 (D)	161	0	895
	(注) 1 (B) は、定款で定める組合員1人当たりの繰入額			
	2 (C) は、厚生年金保険及び経過的長期給付事務費に係る連合会交付金の額を組合員数で割り返した組合員1人当たりの額			
	3 (D) は、業務経理の剰余金を取り崩す場合に、その額を組合員数で割り返した組合員1人当たりの額			
	② 退職等年金給付分			
	(単位：円)			
	区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	事 務 費 (連 合 会 交 付 金)	499	473	619
	(注) 退職等年金給付事務費に係る連合会交付金の額を組合員数で割り返した組合員1人当たりの額			
	(2) 資金計画			
	(単位：千円)			
	損 益 計 算	貸 借 対 照		
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	701,642	流 動 資 産	787,855
	負 担 金	311,708	固 定 資 産	266
	連 合 会 交 付 金	115,457		
	利 息 及 び 配 当 金	1,491		
	そ の 他	59,565		
	計	488,221	計	788,121
	役 員 報 酬	135	流 動 負 債	23,462
	職 員 給 与	37,782	固 定 負 債	85,384
	旅 費	2,799		
	事 務 費	44,451		
	事 務 費 負 担 金 払 込 金	138,883		
	そ の 他	286,538		
	計	510,588	計	108,846
	差 引 本 年 度 損 益 金	△ 22,367	差引次年度繰越利益剰余金	679,275

経理単位名	概 要										
保 健 経 理	標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合、事業の種類及び当該事業年度の資金計画										
	(1) 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額と掛金・負担金との割合（福祉事業）										
	(単位:‰)										
	区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度				
			掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金	掛 金	負 担 金			
			1.75		1.75		1.75		1.75		
											一 般 組 合 員
											短 期 組 合 員
											市 長 組 合 員
											特 定 消 防 組 合 員
	長 期 組 合 員										
	後期高齢者等短期組合員										
	市 長 長 期 組 合 員										
	(2) 事業の種類										
	(単位:千円)										
項 目		事業計画額	概 要								
保 健 事 業	保 健 関 係	人 間 ド ッ ク	232,186	人間ドック、脳ドック、胃・大腸・乳・子宮・肺・前立腺がん検診							
		総 合 検 診	37,078	人間ドック、胃・大腸・乳・子宮・肺・前立腺がん検診							
		巡 回 女 性 被 扶 養 者 健 診	75,200	人間ドック、胃・大腸・乳・子宮・肺がん検診							
		歯 科 健 診	4,356								
		予 防 接 種 助 成	26,400	インフルエンザ予防接種費用助成							
		電 話 健 康 相 談 ・ カ ウ ン セ リ ン グ	5,940	すこやかダイヤル24							
		保 健 指 導 事 業	52	重症化予防等							
		小 計	381,212								
	テ ィ ー ン プ セ ン 関 係	個 人 イ ン セ ン テ ィ ブ	2,343	健幸チャレンジ、健診結果確認票提出促進事業							
		小 計	2,343								
	図 書 ・ 広 報 関 係	保 健 関 係 図 書	10								
		広 報	4,898								
		医 療 費 通 知 ・ 後 発 医 薬 品 差 額 通 知	5,800								
		そ の 他	422	柔整・鍼灸の適正利用案内							
		小 計	11,130								
	講 座 関 係	健 康 講 座	67	女性セミナー、歯と口の健幸教室							
		小 計	67								
	特定健診・保健指導	特 定 健 康 診 査	10,786								
		特 定 保 健 指 導	28,437								
	そ の 他		265,282								
	合 計		699,257								

経理単位名	概 要			
保 健 経 理	(3) 資金計画			
	(単位:千円)			
	損 益 計 算		貸 借 対 照	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		流 動 資 産	214,746
	収 入	負 担 金		
		(標 準 報 酬 月 額 分)		
		(標 準 期 末 手 当 等 分)		
		(特 定 健 康 診 査 等 分)		
		掛 金		
		(標 準 報 酬 月 額 分)		
		(標 準 期 末 手 当 等 分)		
		計	計	214,746
	支 出	職 員 給 与	流 動 負 債	48,172
		厚 生 費	固 定 負 債	15,599
		特 定 健 康 診 査 等 費		
		(特 定 健 康 診 査 費)		
		(特 定 保 健 指 導 費)		
		旅 費		
		事 務 費		
		そ の 他		
		計	計	63,771
	差 引 本 年 度 損 益 金		差引次年度繰越利益剰余金	150,975

経理単位名	概		要	
貯 金 経 理	貯金の種類、支払利率及び現況、資金計画、資産の構成割合及び当該年度の予定運用利回り			
(1) 貯金の種類、支払利率及び現況				
(単位：千円、人、%)				
貯金の種類		普 通 貯 金		
区 分				
令和6年度末見込	貯 金 額 A	2,435,035		
	貯 金 者 数 B	334		
	貯金者1人当たり貯金額 C	7,291		
	組 合 員 加 入 率 D	53.87		
	支 払 利 率	0.35		
令和7年度末見込	貯 金 額 E	2,432,920		
	貯 金 者 数 F	320		
	貯金者1人当たり貯金額 G	7,603		
	組 合 員 加 入 率 H	51.78		
	支 払 利 率	0.40		
比 較	貯 金 額 E－A	△ 2,115		
	貯 金 者 数 F－B	△ 14		
	貯金者1人当たり貯金額 G－C	312		
	組 合 員 加 入 率 H－D	△ 2.09		
備 考		貯金の額等 1. 積立 1口、500円 2. 新規申込み 毎月 3. 積立額の変更 毎月 4. 中断・復活 毎月 5. 払戻・解約 毎月 (1日、17日払い) 6. 賞与積立 無 7. 貯金残高の限度額2,000万円 利息計算 毎年3月及び9月末日計算、 翌日本組入れ		
(2) 資金計画				
(単位：千円)				
損 益 計 算		貸 借 対 照		
前年度繰越利益剰余金		148,965	流 動 資 産	488,440
収入	利 息 及 び 配 当 金	11,509	固 定 資 産	2,099,950
	計	11,509	計	2,588,390
支出	旅 費	30	流 動 負 債	2,437,707
	事 務 費	232		
	支 払 利 息	9,530		
	計	9,792	計	2,437,707
差 引 本 年 度 損 益 金		1,717	差引次年度繰越利益剰余金	150,683

経理単位名	概 要							
貯 金 経 理	(3) 資産の構成割合							
	(単位：千円、%)							
	資 産 区 分		令 和 6 年 度 末		令 和 7 年 度 末		比 較 増△減	
			見込額 A	構成割合 a	見込額 B	構成割合 b	金額 (B－A)	割合 (b－a)
	第一号 資 産	株 式 及 び 証 券 投 資 信 託	-	-	-	-	-	-
	第二号 資 産	固 定 資 産	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	流 動 資 産	228,271	9.03	488,440	18.87	260,169	9.84
		金 銭 信 託	-	-	-	-	-	-
		有 価 証 券	2,299,950	90.97	2,099,950	81.13	△ 200,000	△ 9.84
		そ の 他	-	-	-	-	-	-
	合 計		2,528,221	100.00	2,588,390	100.00	60,169	
(4) 予定運用利回り								
予定運用利回り = C ÷ [{ A + (B - C) } × 1/2] = 0.45 %								
A 年度始資産 2,528,221 千円								
B 年度末資産 2,588,390 千円								
C 当該事業年度における資産の運用利益金 11,509 千円								
(利息＋配当金＋償還差益－償還差損－信託等売買手数料)								

経理単位名	概 要																																																																			
貸 付 経 理	貸付金の種類、貸付金の現況、貸付金の利率、貸付金の状況及び当該事業年度の資金計画																																																																			
	(1) 貸付金の種類																																																																			
	イ. 普通貸付 ロ. 住宅貸付 ハ. 在宅介護対応住宅貸付 ニ. 災害貸付(家財、住宅、再貸付) ホ. 特別貸付(医療、入学、結婚、葬祭) ヘ. 高額医療貸付 ト. 出産貸付																																																																			
	(2) 貸付金の現況及び貸付利率																																																																			
	イ 貸付資金の増減状況																																																																			
	(単位：千円、%)																																																																			
	<table><tr><th rowspan="2">資 金 の 内 容</th><th rowspan="2">令和6年度末見込 A</th><th rowspan="2">令和7年度末見込 B</th><th colspan="2">比 較</th></tr><tr><th>金額 (B－A) C</th><th>比率 C／A</th></tr><tr><td>欠 損 金 補 て ん 積 立 金</td><td>28,115</td><td>21,921</td><td>△ 6,194</td><td>△ 22.0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>28,115</td><td>21,921</td><td>△ 6,194</td><td>△ 22.0</td></tr></table>	資 金 の 内 容	令和6年度末見込 A	令和7年度末見込 B	比 較		金額 (B－A) C	比率 C／A	欠 損 金 補 て ん 積 立 金	28,115	21,921	△ 6,194	△ 22.0	合 計	28,115	21,921	△ 6,194	△ 22.0																																																		
	資 金 の 内 容				令和6年度末見込 A	令和7年度末見込 B	比 較																																																													
		金額 (B－A) C	比率 C／A																																																																	
	欠 損 金 補 て ん 積 立 金	28,115	21,921	△ 6,194	△ 22.0																																																															
合 計	28,115	21,921	△ 6,194	△ 22.0																																																																
ロ 貸付条件 (高額医療貸付及び出産貸付を除き、新規貸付は休止中である。)																																																																				
(単位:%、千円、月)																																																																				
<table><tr><th colspan="2">種 類</th><th>利 率 (年)</th><th>最 高 限 度 額</th><th>償 還 期 間</th><th>据 置 期 間</th></tr><tr><td colspan="2">普 通 貸 付</td><td>1.26</td><td>2,000</td><td>120</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">住 宅 貸 付</td><td>1.26</td><td>18,000</td><td>360</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">在 宅 介 護 対 応 住宅貸付 (加算)</td><td>1.00</td><td>3,000</td><td>360</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">災 害 貸 付</td><td>住宅</td><td>0.93</td><td>18,000</td><td>360</td><td>1 年</td></tr><tr><td>追加</td><td>0.93</td><td>19,000</td><td>360</td><td>1 年</td></tr><tr><td rowspan="4">特 別 貸 付</td><td>医療</td><td>1.26</td><td>1,000</td><td>120</td><td></td></tr><tr><td>入学</td><td>1.26</td><td>2,000</td><td>120</td><td></td></tr><tr><td>結婚</td><td>1.26</td><td>2,000</td><td>120</td><td></td></tr><tr><td>葬祭</td><td>1.26</td><td>2,000</td><td>120</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">高 額 医 療 貸 付</td><td>無 利 息</td><td>高 額 療 養 費 支 給 対 象 額 の 10 分 の 9</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">出 産 貸 付</td><td>無 利 息</td><td>出 産 費 等 支 給 対 象 額</td><td></td><td></td></tr></table>	種 類		利 率 (年)	最 高 限 度 額	償 還 期 間	据 置 期 間	普 通 貸 付		1.26	2,000	120		住 宅 貸 付		1.26	18,000	360		在 宅 介 護 対 応 住宅貸付 (加算)		1.00	3,000	360		災 害 貸 付	住宅	0.93	18,000	360	1 年	追加	0.93	19,000	360	1 年	特 別 貸 付	医療	1.26	1,000	120		入学	1.26	2,000	120		結婚	1.26	2,000	120		葬祭	1.26	2,000	120		高 額 医 療 貸 付		無 利 息	高 額 療 養 費 支 給 対 象 額 の 10 分 の 9			出 産 貸 付		無 利 息	出 産 費 等 支 給 対 象 額		
種 類		利 率 (年)	最 高 限 度 額	償 還 期 間	据 置 期 間																																																															
普 通 貸 付		1.26	2,000	120																																																																
住 宅 貸 付		1.26	18,000	360																																																																
在 宅 介 護 対 応 住宅貸付 (加算)		1.00	3,000	360																																																																
災 害 貸 付	住宅	0.93	18,000	360	1 年																																																															
	追加	0.93	19,000	360	1 年																																																															
特 別 貸 付	医療	1.26	1,000	120																																																																
	入学	1.26	2,000	120																																																																
	結婚	1.26	2,000	120																																																																
	葬祭	1.26	2,000	120																																																																
高 額 医 療 貸 付		無 利 息	高 額 療 養 費 支 給 対 象 額 の 10 分 の 9																																																																	
出 産 貸 付		無 利 息	出 産 費 等 支 給 対 象 額																																																																	

経理単位名

貸 付 経 理

概

要

ハ 貸付資金の配分計画

(単位：件、千円、%)

種 類		令和6年度末貸付金見込			令和7年度末貸付金推計			比 較		
		件数 A	金額 B	割合	件数 C	金額 D	割合	件数 (C-A)	金額 (D-B)	割合
普 通 貸 付		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
住 宅 貸 付		306	562,297	100.0	258	438,413	100.0	△ 48	△ 123,884	100.0
在 宅 介 護 対 応 住 宅 貸 付 (加 算)		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
災害貸付	住宅	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	追加	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
特別貸付	医療	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	入学	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	結婚	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	葬祭	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
高 額 医 療 貸 付		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
出 産 貸 付		0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計		306	562,297	100.0	258	438,413	100.0	△ 48	△ 123,884	

(3) 貸付金の状況

(単位：千円)

前年度末貸付残額	本 年 度 貸 付 額	本 年 度 償 還 額	本年度末貸付残高	備 考
562,297	0	123,884	438,413	

(4) 資金計画

(単位：千円)

損 益 計 算			貸 借 対 照	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		3,417,102	流 動 資 産	385,200
収 入	組 合 員 貸 付 金 利 息	6,408	固 定 資 産	3,038,962
	利 息 及 び 配 当 金	11,521		
	そ の 他	83		
	計	18,012	計	3,424,162
支 出	職 員 給 与	8,834	流 動 負 債	2,544
	旅 費	300	固 定 負 債	22,430
	事 務 費	700		
	そ の 他	26,092		
	計	35,926	計	24,974
差 引 本 年 度 損 益 金		△ 17,914	差引次年度繰越利益剰余金	3,399,188

短 期 経 理

短	期	経	理
予	算	総	則

事 項	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
1 法第25条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	3,000,000,000円	3,000,000,000円
2 経理単位相互間における資金の融通の最高限度額及び条件	貸付経理への短期貸付金 10,000,000円 貸付利率 無利息	貸付経理への短期貸付金 10,000,000円 貸付利率 無利息
3 施行規程第7条第1項に規定する短期経理から業務経理に繰り入れる資金の最高限度額	58,049,000円	59,497,000円

短 期 経 理
予 定 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度 決 算 額	令和6年度 推 計	令和7年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和6年度	令和7年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<u>経 常 費 用</u>	20,638,333	21,294,442	21,999,673	656,109	705,231
(事業費用)					
保 健 給 付	9,474,686	9,727,120	10,059,405	252,434	332,285
休 業 給 付	1,248,780	1,318,306	1,388,367	69,526	70,061
災 害 給 付	0	1,400	2,000	1,400	600
附 加 給 付	71,004	80,904	83,400	9,900	2,496
退職者給付拠出金	51	20	0	△ 31	△ 20
前期高齢者納付金	2,374,118	2,166,334	2,516,083	△ 207,784	349,749
後期高齢者支援金	3,907,640	4,249,399	4,278,683	341,759	29,284
病床転換支援金	5	2	2	△ 3	0
介 護 納 付 金	2,133,175	2,244,032	2,147,848	110,857	△ 96,184
一部負担金払戻金	112,487	125,241	129,199	12,754	3,958
短期任意継続 掛金還付金	7,432	10,459	10,459	3,027	0
介護任意継続 掛金還付金	739	1,235	1,235	496	0
連合会払込金	239,978	242,806	245,591	2,828	2,785
連合会拠出金	1,068,238	1,127,184	1,137,401	58,946	10,217
<u>繰 入 金</u>	51,992	58,049	59,497	6,057	1,448
業務経理へ繰入	51,992	58,049	59,497	6,057	1,448
<u>次年度繰越支払準備金</u>	1,635,856	1,684,406	1,741,807	48,550	57,401
次年度繰越 支払準備金	1,635,856	1,684,406	1,741,807	48,550	57,401
<u>当 期 利 益 金</u>	177,426	0	158,364	△ 177,426	158,364
当期短期利益金		0	121,857	0	121,857
当期介護利益金	177,426	0	36,507	△ 177,426	36,507
合 計	22,503,607	23,036,897	23,959,341	533,290	922,444

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比較 増△減	
	決 算 額	推 計	推 計	令和6年度	令和7年度
〔 貸 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<u>経常収益</u>	20,953,091	21,269,450	22,274,935	316,359	1,005,485
（事業収益）					
短期負担金	8,632,466	8,847,504	9,352,458	215,038	504,954
介護負担金	1,149,606	1,109,614	1,088,037	△ 39,992	△ 21,577
短期掛金	8,621,384	8,707,799	9,186,294	86,415	478,495
介護掛金	1,150,127	1,109,614	1,088,037	△ 40,513	△ 21,577
短期任意継続掛金	117,006	142,893	141,207	25,887	△ 1,686
介護任意継続掛金	11,607	10,164	9,517	△ 1,443	△ 647
出産育児交付金	0	8,675	7,942	8,675	△ 733
雑収入	2,893	419	0	△ 2,474	△ 419
（補助金等収入）					
高額医療交付金	149,931	158,372	158,372	8,441	0
災害給付交付金	0	1,400	2,000	1,400	600
育児・介護休業手当金交付金	1,091,819	1,145,138	1,209,527	53,319	64,389
調整負担金	18,706	18,879	19,099	173	220
（事業外収益）					
短期利息及び短期配当金	3,274	4,188	7,654	914	3,466
賠償金	4,272	4,791	4,791	519	0
<u>前年度繰越支払準備金</u>	1,344,613	1,635,856	1,684,406	291,243	48,550
前年度繰越支払準備金	1,344,613	1,635,856	1,684,406	291,243	48,550
<u>当期損失金</u>	205,903	131,591	0	△ 74,312	△ 131,591
当期短期損失金	205,903	115,716	0	△ 90,187	△ 115,716
当期介護損失金	0	15,875	0	15,875	△ 15,875
合 計	22,503,607	23,036,897	23,959,341	533,290	922,444

短 期 経 理
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
〔 借 方 〕	千円		千円	
経 常 費 用	21,294,442		21,999,673	
（事業費用）				
保 健 給 付	9,727,120		10,059,405	
	療養の給付	319,773 件 3,803,140	療養の給付	329,878 件 3,923,319
	入院時食事・生活療養の給付	2,268 件 7,946	入院時食事・生活療養の給付	2,340 件 8,197
	訪問看護療養の給付	212 件 12,849	訪問看護療養の給付	219 件 13,255
	家族療養の給付	274,137 件 3,019,756	家族療養の給付	282,800 件 3,115,181
	家族入院時食事・生活療養の給付	1,748 件 8,386	家族入院時食事・生活療養の給付	1,804 件 8,651
	家族訪問看護療養の給付	1,021 件 56,245	家族訪問看護療養の給付	1,053 件 58,023
	高額療養の給付	3,956 件 605,687	高額療養の給付	4,079 件 624,811
	療養費	11,422 件 50,546	療養費	11,783 件 52,143
	移送費	1 件 14	移送費	1 件 10
	家族療養費	6,962 件 39,189	家族療養費	7,182 件 40,427
	家族移送費	0 件 0	家族移送費	1 件 10
	高額療養費	2,221 件 106,174	高額療養費	2,291 件 109,529
	高額介護合算療養費	0 件 0	高額介護合算療養費	1 件 10
	薬剤支給	290,003 件 1,766,759	薬剤支給	299,167 件 1,822,589
	出産費	419 件 192,571	出産費	432 件 216,000
	家族出産費	124 件 54,708	家族出産費	128 件 64,000
	埋葬料	33 件 1,650	埋葬料	34 件 1,700
	家族埋葬料	30 件 1,500	家族埋葬料	31 件 1,550
休 業 給 付	1,318,306		1,388,367	
	傷病手当金	1,139 件 173,168	傷病手当金	1,175 件 178,640
	出産手当金	0 件 0	出産手当金	1 件 200
	育児休業手当金	6,150 件 1,139,158	育児休業手当金	6,344 件 1,175,156
	介護休業手当金	38 件 5,980	育児休業支援手当金	1,138 件 19,623
			介護休業手当金	39 件 6,169
			育児時短勤務手当金	1,138 件 8,579
災 害 給 付	1,400		2,000	
	弔慰金	1 件 200	弔慰金	1 件 500
	家族弔慰金	1 件 200	家族弔慰金	1 件 500
	災害見舞金	1 件 1,000	災害見舞金	1 件 1,000
附 加 給 付	80,904		83,400	
	家族療養費附加金	1,093 件 41,637	家族療養費附加金	1,127 件 42,953
	出産費附加金	345 件 3,450	出産費附加金	352 件 3,520
	家族出産費附加金	95 件 950	家族出産費附加金	97 件 970
	埋葬料附加金	41 件 2,050	埋葬料附加金	42 件 2,100
	家族埋葬料附加金	30 件 1,500	家族埋葬料附加金	31 件 1,550

科 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
〔 借 方 〕	千円		千円	
傷病手当金附加金	146 件	31, 317	傷病手当金附加金	151 件 32, 307
退職者給付拠出金		20		0
事務費拠出金		20		
前期高齢者納付金		2, 166, 334		2, 516, 083
納付金		2, 166, 161	納付金	2, 515, 921
事務費拠出金		173	事務費拠出金	162
後期高齢者支援金		4, 249, 399		4, 278, 683
支援金		4, 249, 188	支援金	4, 278, 480
事務費拠出金		211	事務費拠出金	203
病床転換支援金		2		2
事務費拠出金		2	事務費拠出金	2
介護納付金		2, 244, 032		2, 147, 848
一部負担金払戻金		125, 241		129, 199
短期任意継続掛金還付金		10, 459		10, 459
介護任意継続掛金還付金		1, 235		1, 235
連合会払込金		242, 806		245, 591
災害給付払込金		37, 348	災害給付払込金	37, 783
財政調整払込金		205, 458	財政調整払込金	207, 808
連合会拠出金		1, 127, 184		1, 137, 401
育児・介護休業拠出金		1, 108, 302	育児・介護休業拠出金	1, 118, 302
特別調整拠出金		18, 882	特別調整拠出金	19, 099
繰入金		58, 049		59, 497
業務経理へ繰入		58, 049	業務経理へ繰入	59, 497
次年度繰越支払準備金		1, 684, 406		1, 741, 807
次年度繰越支払準備金		1, 684, 406	次年度繰越支払準備金	1, 741, 807
当期利益金		0		158, 364
当期短期利益金		0	当期短期利益金	121, 857
当期介護利益金		0	当期介護利益金	36, 507
合 計		23, 036, 897		23, 959, 341

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 貸 方 〕	千円	千円
経 常 収 益	21,269,450	22,274,935
（事業収益）		
短 期 負 担 金	8,847,504	9,352,458
地方公共団体負担金	8,700,089	9,178,160
組合負担金	4,607	4,860
職員団体負担金	3,103	3,274
公的負担金	139,705	166,164
介 護 負 担 金	1,109,614	1,088,037
地方公共団体負担金	1,108,318	1,086,766
組合負担金	835	819
職員団体負担金	461	452
短 期 掛 金	8,707,799	9,186,294
標準報酬月額掛金	6,623,827	6,996,923
標準期末手当等掛金	2,083,972	2,189,371
介 護 掛 金	1,109,614	1,088,037
標準報酬月額掛金	839,074	823,892
標準期末手当等掛金	270,540	264,145
短期任意継続掛金	142,893	141,207
介護任意継続掛金	10,164	9,517
出産育児交付金	8,675	7,942
雑 収 入	419	0
療養給付費等拠出金の還付額	419	
（補助金等収入）		
高額医療交付金	158,372	158,372
災害給付交付金	1,400	2,000
育児・介護休業 手当金交付金	1,145,138	1,209,527
調 整 負 担 金	18,879	19,099
（事業外収益）		
短期利息及び 短期配当金	4,188	7,654
賠 償 金	4,791	4,791
前年度繰越支払準備金	1,635,856	1,684,406
前 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	1,635,856	1,684,406
当 期 損 失 金	131,591	0
当期短期損失金	115,716	0
当期介護損失金	15,875	0
合 計	23,036,897	23,959,341

短 期 経 理
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度末	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		増 △ 減	年 度 末	増 △ 減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<u>流 動 資 産</u>	4,820,268	△ 87,213	4,733,055	215,765	4,948,820
普 通 預 金	2,222,818	△ 108,729	2,114,089	214,101	2,328,190
定 期 預 金	900,000	200,000	1,100,000	0	1,100,000
金 銭 信 託	1,000,726	703	1,001,429	996	1,002,425
有 価 証 券	600,000	△ 200,000	400,000	0	400,000
立 替 金	75	0	75	0	75
未 収 収 益	617	439	1,056	668	1,724
未 収 金	2,763	△ 2,763	0	0	0
支払基金委託金	93,269	23,137	116,406	0	116,406
合 計	4,820,268	△ 87,213	4,733,055	215,765	4,948,820
〔 貸 方 〕					
<u>流 動 負 債</u>	42,812	△ 4,171	38,641	0	38,641
未 払 金	56	△ 56	0	0	0
未 払 費 用	4,115	△ 4,115	0	0	0
前 受 収 益	38,641	0	38,641	0	38,641
<u>固 定 負 債</u>	1,635,856	48,550	1,684,406	57,401	1,741,807
支 払 準 備 金	1,635,856	48,550	1,684,406	57,401	1,741,807
<u>剰 余 金</u>	3,141,600	△ 131,592	3,010,008	158,364	3,168,372
利 益 剰 余 金	3,141,600	△ 131,592	3,010,008	158,364	3,168,372
合 計	4,820,268	△ 87,213	4,733,055	215,765	4,948,820

短期経理
予定貸借対照表説明書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
<u>流動資産</u>	4,733,055	4,948,820
普 通 預 金	2,114,089	2,328,190
定 期 預 金	1,100,000	1,100,000
金 銭 信 託	1,001,429	1,002,425
有 価 証 券	400,000	400,000
立 替 金	75	75
未 収 収 益	1,056	1,724
	預金利息 666	預金利息 1,205
	有価証券利息 344	有価証券利息 344
	信託収益 46	信託収益 175
支払基金委託金	116,406	116,406
合 計	4,733,055	4,948,820
〔 貸 方 〕		
<u>流動負債</u>	38,641	38,641
前 受 収 益	38,641	38,641
<u>固定負債</u>	1,684,406	1,741,807
支 払 準 備 金	1,684,406	1,741,807
<u>剰 余 金</u>	3,010,008	3,168,372
利 益 剰 余 金	3,010,008	3,168,372
	欠損金補てん積立金 932,975	欠損金補てん積立金 1,012,414
	前年度繰越額 841,110	前年度繰越額 932,975
	当期増加額 91,865	当期増加額 79,439
	当期減少額 0	当期減少額 0
	短期積立金 1,803,377	短期積立金 1,845,795
	前年度繰越額 2,010,959	前年度繰越額 1,803,377
	当期増加額 0	当期増加額 42,418
	当期減少額 △ 207,582	当期減少額 0
	介護積立金 273,656	介護積立金 310,163
	前年度繰越額 289,532	前年度繰越額 273,656
	当期増加額 0	当期増加額 36,507
	当期減少額 △ 15,876	当期減少額 0
合 計	4,733,055	4,948,820

厚 生 年 金 保 険 経 理

厚生年金保険経理
予定損益計算書

科 目	令和5年度 決 算 額	令和6年度 推 計	令和7年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和6年度	令和7年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	38,869,804	38,383,344	40,016,326	△ 486,460	1,632,982
（事業費用）					
負担金払込金	23,402,020	22,866,160	24,345,898	△ 535,860	1,479,738
組合員保険料払込金	15,467,784	15,517,184	15,670,428	49,400	153,244
合 計	38,869,804	38,383,344	40,016,326	△ 486,460	1,632,982
〔 貸 方 〕					
経常収益	38,869,804	38,383,344	40,016,326	△ 486,460	1,632,982
（事業収益）					
負 担 金	23,402,020	22,866,160	24,345,898	△ 535,860	1,479,738
組合員保険料	15,467,784	15,517,184	15,670,428	49,400	153,244
合 計	38,869,804	38,383,344	40,016,326	△ 486,460	1,632,982

厚生年金保険経理
予定損益計算書説明書

科 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
〔 借 方 〕	千円		千円	
経常費用	38,383,344		40,016,326	
（事業費用）				
負担金払込金	22,866,160		24,345,898	
組合員保険料払込金	15,517,184		15,670,428	
合 計	38,383,344		40,016,326	
〔 貸 方 〕				
経常収益	38,383,344		40,016,326	
（事業収益）				
負 担 金	22,866,160		24,345,898	
	地方公共団体等負担金	15,517,184	地方公共団体等負担金	15,670,428
	公的負担金	5,779,604	公的負担金	7,250,749
	追加費用	1,569,372	追加費用	1,424,721
組 合 員 保 険 料	15,517,184		15,670,428	
	標準報酬月額保険料	11,744,749	標準報酬月額保険料	11,876,789
	標準期末手当等保険料	3,772,435	標準期末手当等保険料	3,793,639
合 計	38,383,344		40,016,326	

厚生年金保険経理
予定貸借対照表

科 目	令和5年度末	令和6年度		令和7年度	
		増 △減	年 度 末	増 △減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産	2,053,967	295,933	2,349,900	118,086	2,467,986
普通預金	2,045,787	304,113	2,349,900	118,086	2,467,986
未収金	8,180	△ 8,180	0	0	0
合 計	2,053,967	295,933	2,349,900	118,086	2,467,986
〔 貸 方 〕					
流動負債	2,053,967	295,933	2,349,900	118,086	2,467,986
未払金	2,053,964	295,936	2,349,900	118,086	2,467,986
預り金	3	△ 3	0	0	0
合 計	2,053,967	295,933	2,349,900	118,086	2,467,986

厚生年金保険経理
予定貸借対照表説明書

科 目	令和6年度	令和7年度
〔 借 方 〕	千円	千円
流動資産	2,349,900	2,467,986
普通預金	2,349,900	2,467,986
合 計	2,349,900	2,467,986
〔 貸 方 〕		
流動負債	2,349,900	2,467,986
未払金	2,349,900	2,467,986
合 計	2,349,900	2,467,986

退 職 等 年 金 経 理

退 職 等 年 金 経 理
予 定 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度 決 算 額	令 和 6 年 度 推 計	令和7年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
経 常 費 用	2,536,344	2,544,248	2,569,314	7,904	25,066
（事業費用）					
負担金払込金	1,268,189	1,272,124	1,284,657	3,935	12,533
掛金払込金	1,268,155	1,272,124	1,284,657	3,969	12,533
合 計	2,536,344	2,544,248	2,569,314	7,904	25,066
〔 貸 方 〕					
経 常 収 益	2,536,344	2,544,248	2,569,314	7,904	25,066
（事業収益）					
負 担 金	1,268,189	1,272,124	1,284,657	3,935	12,533
掛 金	1,268,155	1,272,124	1,284,657	3,969	12,533
合 計	2,536,344	2,544,248	2,569,314	7,904	25,066

退 職 等 年 金 経 理
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
経 常 費 用	2,544,248	2,569,314
（事業費用）		
負担金払込金	1,272,124	1,284,657
掛金払込金	1,272,124	1,284,657
合 計	2,544,248	2,569,314
〔 貸 方 〕		
経 常 収 益	2,544,248	2,569,314
（事業収益）		
負 担 金	1,272,124	1,284,657
掛 金	1,272,124	1,284,657
	地方公共団体等負担金 1,272,124	地方公共団体等負担金 1,284,657
	標準報酬月額掛金 962,849	標準報酬月額掛金 973,643
	標準期末手当等掛金 309,275	標準期末手当等掛金 311,014
合 計	2,544,248	2,569,314

退 職 等 年 金 経 理
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		増 △減	年 度 末	増 △減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<u>流 動 資 産</u>	162,773	△ 510	162,263	1,884	164,147
普 通 預 金	162,197	66	162,263	1,884	164,147
未 収 金	576	△ 576	0	0	0
合 計	162,773	△ 510	162,263	1,884	164,147
〔 貸 方 〕					
<u>流 動 負 債</u>	162,773	△ 510	162,263	1,884	164,147
未 払 金	162,773	△ 510	162,263	1,884	164,147
合 計	162,773	△ 510	162,263	1,884	164,147

退 職 等 年 金 経 理
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
<u>流 動 資 産</u>	162,263	164,147
普 通 預 金	162,263	164,147
合 計	162,263	164,147
〔 貸 方 〕		
<u>流 動 負 債</u>	162,263	164,147
未 払 金	162,263	164,147
合 計	162,263	164,147

経 過 の 長 期 経 理

經 過 の 長 期 經 理
予 定 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度 決 算 額	令和6年度 推 計	令和7年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和6年度	令和7年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	198,043	199,585	201,094	1,542	1,509
（事業費用）					
負担金払込金	198,043	199,585	201,094	1,542	1,509
合 計	198,043	199,585	201,094	1,542	1,509
〔 貸 方 〕					
経常収益	198,043	199,585	201,094	1,542	1,509
（事業収益）					
負 担 金	198,043	199,585	201,094	1,542	1,509
合 計	198,043	199,585	201,094	1,542	1,509

經 過 の 長 期 經 理
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
経常費用	199,585	201,094
（事業費用）		
負担金払込金	199,585	201,094
合 計	199,585	201,094
〔 貸 方 〕		
経常収益	199,585	201,094
（事業収益）		
負 担 金	199,585	201,094
地方公共団体等負担金	16,494	16,408
追加費用	183,091	184,686
合 計	199,585	201,094

經 過 の 長 期 經 理
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度	令和6年度		令和7年度	
		増 △減	年 度 末	増 △減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産	1,024	33	1,057	△ 3	1,054
普通預金	1,021	36	1,057	△ 3	1,054
未収金	3	△ 3	0	0	0
合 計	1,024	33	1,057	△ 3	1,054
〔 貸 方 〕					
流動負債	1,024	33	1,057	△ 3	1,054
未払金	1,024	33	1,057	△ 3	1,054
合 計	1,024	33	1,057	△ 3	1,054

經 過 の 長 期 經 理
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令和6年度	令和7年度
〔 借 方 〕	千円	千円
流動資産	1,057	1,054
普通預金	1,057	1,054
合 計	1,057	1,054
〔 貸 方 〕		
流動負債	1,057	1,054
未払金	1,057	1,054
合 計	1,057	1,054

業 務 経 理

業	務	経	理
予	算	総	則

事 項	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
1 人件費及び事務費の 最高限度額	役員報酬 162,000円 職員給与 33,622,000円 事 務 費 37,262,000円	役員報酬 135,000円 職員給与 37,782,000円 旅 費 2,799,000円 事 務 費 44,451,000円
2 法第113条第5項 に規定する組合の事務 に要する費用の組合員 1人当たりの年額	組合員（短期組合員を除く） 10,980円 短期組合員 5,610円	組合員（短期組合員を除く） 11,300円 短期組合員 5,740円
3 施行規程第7条第1 項に規定する短期経理 から繰り入れる資金の 最高限度額	58,049,000円	59,497,000円

業 務 経 理
予 定 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度対比較 増△減	
	決 算 額	推 計	推 計	令和6年度	令和7年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<u>経常費用</u>	401,894	443,238	510,358	41,344	67,120
（事業費用）					
役 員 報 酬	54	54	135	0	81
職 員 給 与	31,304	33,582	37,782	2,278	4,200
厚 生 費	63	58	125	△ 5	67
旅 費	1,177	864	2,799	△ 313	1,935
事 務 費	25,264	27,924	44,451	2,660	16,527
賃 金	27,116	23,767	28,834	△ 3,349	5,067
委 託 費	24,776	44,024	52,639	19,248	8,615
光 熱 水 料	646	537	683	△ 109	146
修 繕 費	0	0	69	0	69
賃 借 料	20,426	20,281	20,981	△ 145	700
普 及 費	13,793	11,102	12,248	△ 2,691	1,146
諸 謝 金	87	66	275	△ 21	209
負 担 金	121,262	130,810	148,565	9,548	17,755
連 合 会 分 担 金	14,150	14,823	21,797	673	6,974
事務費負担金払込金	121,499	135,254	138,883	13,755	3,629
減 価 償 却 費	277	92	92	△ 185	0
<u>特別損失</u>	1	983	230	982	△ 753
前期損益修正損	1	983	230	982	△ 753
<u>当期利益金</u>	33,948	39,760	0	5,812	△ 39,760
当 期 利 益 金	33,948	39,760	0	5,812	△ 39,760
合 計	435,843	483,981	510,588	48,138	26,607
〔 貸 方 〕					
<u>経常収益</u>	383,850	425,932	428,724	42,082	2,792
（事業収益）					
負 担 金	273,026	304,525	311,708	31,499	7,183
雑 収 入	120	18	68	△ 102	50
（補助金等収入）					
連 合 会 交 付 金	110,464	120,625	115,457	10,161	△ 5,168
（事業外収益）					
利息及び配当金	240	764	1,491	524	727
<u>繰入金</u>	51,992	58,049	59,497	6,057	1,448
短期経理より繰入	51,992	58,049	59,497	6,057	1,448
<u>特別利益</u>	1	0	0	△ 1	0
前期損益修正益	1	0	0	△ 1	0
<u>当期損失金</u>	0	0	22,367	0	22,367
当 期 損 失 金	0	0	22,367	0	22,367
合 計	435,843	483,981	510,588	48,138	26,607

業 務 経 理
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
経 常 費 用	443,238	510,358
（事業費用）		
役 員 報 酬	54	135
学 識 経 験 監 事	54	135
職 員 給 与	33,582	37,782
基 本 給	18,001	18,372
諸 手 当	15,581	19,410
厚 生 費	58	125
職 員 健 康 診 断 費	58	125
旅 費	864	2,799
市 町 村 連 合 会 諸 会 議 ・ 研 修 会 等	241	1,443
市 町 村 連 合 会 （ 東 海 地 区 会 議 ）	49	44
総 務 省 諸 会 議 等	0	0
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 諸 会 議	0	104
そ の 他 会 議 等	504	1,110
在 勤 地	70	98
事 務 費	27,924	44,451
事 務 用 消 耗 品 費	4,236	10,848
図 書 印 刷 費	3,643	5,637
送 金 料	1,218	3,239
通 信 運 搬 費	18,801	23,985
会 議 費	0	711
雑 費	26	31
賃 金	23,767	28,834
委 託 費	44,024	52,639
長 期 シ ス テ ム 関 係	12,021	12,867
短 期 シ ス テ ム 関 係	26,105	26,333
そ の 他 シ ス テ ム 等	5,898	13,439
光 熱 水 料	537	683
修 繕 費	0	69
賃 借 料	20,281	20,981
普 及 費	11,102	12,248
機 関 紙 「 共 済 組 合 ニ ュ ー ス 」	9,078	10,719
ウ ェ ブ サ イ ト	1,194	990
そ の 他 普 及 活 動 費	830	539
諸 謝 金	66	275

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
負 担 金	130,810	148,565
人 件 費 負 担 金	117,978	132,997
社会保険料負担金等	12,729	14,990
各種会議負担金等	47	123
そ の 他 負 担 金	56	455
連 合 会 分 担 金	14,823	21,797
事務費負担金払込金	135,254	138,883
減 価 償 却 費	92	92
特 別 損 失	983	230
前期損益修正損	983	230
当 期 利 益 金	39,760	0
当 期 利 益 金	39,760	0
合 計	483,981	510,588
〔 貸 方 〕		
経 常 収 益	425,932	428,724
(事業収益)		
負 担 金	304,525	311,708
地方公共団体負担金	304,525	311,708
雑 収 入	18	68
(補助金等収入)		
連 合 会 交 付 金	120,625	115,457
厚 年 ・ 経 過 的 連 合 会 交 付 金	108,709	100,006
退 職 等 連 合 会 交 付 金	11,916	15,451
(事業外収益)		
利息及び配当金	764	1,491
預金利息	163	534
信託収益	601	957
繰 入 金	58,049	59,497
短期経理より繰入	58,049	59,497
特 別 利 益	0	0
前期損益修正益	0	0
当 期 損 失 金	0	22,367
当 期 損 失 金	0	22,367
合 計	483,981	510,588

業 務 経 理
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度末	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		増 △減	年 度 末	増 △減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産	763,197	46,972	810,169	△ 22,314	787,855
普通預金	256,614	45,809	302,423	△ 29,306	273,117
定期預金	200,000	0	200,000	0	200,000
金銭信託	300,000	0	300,000	0	300,000
貯蔵品	167	33	200	△ 16	184
立替金	58	△ 54	4	2	6
未収収益	71	159	230	209	439
未収金	6,287	1,025	7,312	6,797	14,109
固定資産	450	△ 92	358	△ 92	266
(有形固定資産)					
器具及び備品	450	△ 92	358	△ 92	266
合 計	763,647	46,880	810,527	△ 22,406	788,121
〔 貸 方 〕					
流動負債	16,381	7,120	23,501	△ 39	23,462
未払金	1	0	1	0	1
未払費用	14,040	7,154	21,194	△ 39	21,155
預り金	2,340	△ 34	2,306	0	2,306
固定負債	85,384	0	85,384	0	85,384
(引当金)					
退職給与引当金	85,384	0	85,384	0	85,384
剰余金	661,882	39,760	701,642	△ 22,367	679,275
利益剰余金	661,882	39,760	701,642	△ 22,367	679,275
合 計	763,647	46,880	810,527	△ 22,406	788,121

業 務 経 理
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
<u>流 動 資 産</u>	810,169	787,855
普 通 預 金	302,423	273,117
定 期 預 金	200,000	200,000
金 銭 信 託	300,000	300,000
貯 蔵 品	200	184
立 替 金	4	6
未 収 収 益	230	439
未 収 金	7,312	14,109
<u>固 定 資 産</u>	358	266
(有形固定資産)		
器 具 及 び 備 品	358	266
前年度繰越額	450	358
当 期 増 加 額	0	0
当 期 減 少 額	0	0
当 期 償 却 額	△ 92	△ 92
合 計	810,527	788,121
〔 貸 方 〕		
<u>流 動 負 債</u>	23,501	23,462
未 払 金	1	1
未 払 費 用	21,194	21,155
預 り 金	2,306	2,306
<u>固 定 負 債</u>	85,384	85,384
(引 当 金)		
退職給与引当金	85,384	85,384
前年度繰越額	85,384	85,384
当 期 増 加 額	0	0
当 期 減 少 額	0	0
当 期 積 立 額	0	0
当 期 取 崩 額	0	0
<u>剰 余 金</u>	701,642	679,275
利 益 剰 余 金	701,642	679,275
積 立 金	701,642	679,275
前年度繰越額	661,882	701,642
当 期 増 加 額	39,760	0
当 期 減 少 額	0	△ 22,367
合 計	810,527	788,121

保 健 経 理

保 健 経 理
予 算 総 則

事 項	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
1 人件費及び事務費の 最高限度額	職員給与 9,145,000円 事 務 費 4,588,000円	職員給与 6,824,000円 旅 費 538,000円 事 務 費 5,829,000円
2 施行規程第7条の2 の規定により福祉経理 に属する他の経理から 繰り入れる資金の最高 限度額	貸付経理より繰入 100,000,000円	貸付経理より繰入 100,000,000円

保 健 経 理
予 定 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度 決 算 額	令和6年度 推 計	令和7年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和6年度	令和7年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
経 常 費 用	592,716	602,056	699,180	9,340	97,124
（事業費用）					
職 員 給 与	8,063	8,186	6,824	123	△ 1,362
厚 生 費	294,736	297,743	381,279	3,007	83,536
特定健康診査等費	21,117	26,166	39,223	5,049	13,057
旅 費	154	69	538	△ 85	469
事 務 費	2,577	2,486	5,829	△ 91	3,343
賃 金	24,720	17,043	19,461	△ 7,677	2,418
委 託 費	193,393	199,683	191,123	6,290	△ 8,560
光 熱 水 費	245	191	244	△ 54	53
修 繕 費	0	0	24	0	24
賃 借 料	3,071	4,158	7,503	1,087	3,345
普 及 費	10,597	9,750	11,120	△ 847	1,370
諸 謝 金	161	37	51	△ 124	14
負 担 金	28,939	31,546	30,992	2,607	△ 554
連 合 会 分 担 金	4,943	4,998	4,969	55	△ 29
特 別 損 失	2,464	118	77	△ 2,346	△ 41
前期損益修正損	2,464	118	77	△ 2,346	△ 41
当 期 利 益 金	101,149	51,577	0	△ 49,572	△ 51,577
当 期 利 益 金	101,149	51,577	0	△ 49,572	△ 51,577
合 計	696,329	653,751	699,257	△ 42,578	45,506
〔 貸 方 〕					
経 常 収 益	646,328	653,716	662,885	7,388	9,169
（事業収益）					
負 担 金	325,405	329,039	334,371	3,634	5,332
掛 金	320,915	324,627	328,514	3,712	3,887
雑 収 入	8	50	0	42	△ 50
繰 入 金	50,000	0	0	△ 50,000	0
貸付経理より繰入	50,000	0	0	△ 50,000	0
特 別 利 益	1	35	0	34	△ 35
前期損益修正益	1	35	0	34	△ 35
当 期 損 失 金	0	0	36,372	0	36,372
当 期 損 失 金	0	0	36,372	0	36,372
合 計	696,329	653,751	699,257	△ 42,578	45,506

保 健 経 理
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
経 常 費 用	602,056	699,180
（事業費用）		
職 員 給 与	8,186	6,824
基本給	4,659	3,300
諸手当	3,527	3,524
厚 生 費	297,743	381,279
健康診断費	291,711	375,220
人間ドック助成等	274,766	348,820
インフルエンザ 予 防 接 種 助 成	16,945	26,400
健康相談費	6,032	6,059
電話健康相談等	6,032	6,059
特定健康診査等費	26,166	39,223
特定健康診査費	13,167	10,786
特定保健指導費	12,999	28,437
旅 費	69	538
事 務 費	2,486	5,829
事務用消耗品費等	821	3,240
図書印刷費	0	10
通信運搬費	198	244
会議費	107	130
送金料	1,352	2,197
雑費	8	8
賃 金	17,043	19,461
委 託 費	199,683	191,123
個人インセンティ ブ 事 業 等	6,180	7,526
カフェテリア事業	114,670	115,930
心身リフレッシュ 事 業	78,833	67,667
光 熱 水 費	191	244
修 繕 費	0	24
賃 借 料	4,158	7,503
普 及 費	9,750	11,120
医療費通知及びジェネリッ ク 医 薬 品 差 額 通 知	5,517	5,800
共 済 組 合 ニ ュ ー ス 等	4,233	5,320
諸 謝 金	37	51

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
負 担 金	31,546	30,992
人件費負担金	26,543	25,173
社会保険料等	5,003	5,819
連 合 会 分 担 金	4,998	4,969
<u>特 別 損 失</u>	118	77
前期損益修正損	118	77
<u>当 期 利 益 金</u>	51,577	0
当 期 利 益 金	51,577	0
合 計	653,751	699,257
〔 貸 方 〕		
<u>経 常 収 益</u>	653,716	662,885
(事業収益)		
負 担 金	329,039	334,371
標準報酬月額分	246,949	250,237
標準期末手当等分	77,678	78,277
特定健康診査等負担金	4,412	5,857
掛 金	324,627	328,514
標準報酬月額分	246,949	250,237
標準期末手当等分	77,678	78,277
雑 収 入	50	0
<u>繰 入 金</u>	0	0
貸付経理より繰入	0	0
<u>特 別 利 益</u>	35	0
前期損益修正益	35	0
<u>当 期 損 失 金</u>	0	36,372
当 期 損 失 金	0	36,372
合 計	653,751	699,257

保 健 経 理
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度末	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		増 △減	年 度 末	増 △減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<u>流 動 資 産</u>	233,774	25,557	259,331	△ 44,585	214,746
普 通 預 金	233,620	25,711	259,331	△ 44,585	214,746
未 収 金	154	△ 154	0	0	0
合 計	233,774	25,557	259,331	△ 44,585	214,746
〔 貸 方 〕					
<u>流 動 負 債</u>	68,466	△ 26,020	42,446	5,726	48,172
未 払 金	1	△ 1	0	0	0
未 払 費 用	68,321	△ 26,031	42,290	5,733	48,023
預 り 金	144	12	156	△ 7	149
<u>固 定 負 債</u>	29,538	0	29,538	△ 13,939	15,599
(引 当 金)					
退職給与引当金	29,538	0	29,538	△ 13,939	15,599
<u>剰 余 金</u>	135,770	51,577	187,347	△ 36,372	150,975
利 益 剰 余 金	135,770	51,577	187,347	△ 36,372	150,975
合 計	233,774	25,557	259,331	△ 44,585	214,746

保 健 経 理
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
流動資産	259,331	214,746
普通預金	259,331	214,746
合 計	259,331	214,746
〔 貸 方 〕		
流動負債	42,446	48,172
未払費用	42,290	48,023
預り金	156	149
固定負債	29,538	15,599
(引当金)		
退職給与引当金	29,538	15,599
	前年度繰越額 29,538	前年度繰越額 29,538
	当期増加額 0	当期増加額 0
	当期減少額 0	当期減少額 0
	当期積立額 0	当期積立額 0
	当期取崩額 0	当期取崩額 △ 13,939
剰余金	187,347	150,975
利益剰余金	187,347	150,975
	積立金 187,347	積立金 150,975
	前年度繰越額 135,770	前年度繰越額 187,347
	当期増加額 51,577	当期増加額 0
	当期減少額 0	当期減少額 △ 36,372
合 計	259,331	214,746

貯 金 経 理

貯	金	経	理
予	算	総	則

事 項	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
1 法第25条の規定により 余裕金の運用として行う 有価証券取得の最高限度額	2,800,000,000円	2,700,000,000円
2 事務費の最高限度額	事 務 費 262,000円	旅 費 30,000円 事 務 費 232,000円
3 組合員貯金に対する 支払利率	普通貯金 年0.35%	年0.40%

貯 金 経 理
予 定 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度 決 算 額	令和6年度 推 計	令和7年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和6年度	令和7年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
経 常 費 用	6,333	8,697	9,792	2,364	1,095
（事業費用）					
旅 費	0	30	30	30	0
事 務 費	54	219	232	165	13
支 払 利 息	6,279	8,448	9,530	2,169	1,082
当 期 利 益 金	2,762	2,168	1,717	△ 594	△ 451
当 期 利 益 金	2,762	2,168	1,717	△ 594	△ 451
合 計	9,095	10,865	11,509	1,770	644
〔 貸 方 〕					
経 常 収 益	9,095	10,865	11,509	1,770	644
（運用収入）					
利息及び配当金	9,095	10,617	11,509	1,522	892
償 還 差 益	0	248	0	248	△ 248
合 計	9,095	10,865	11,509	1,770	644

貯 金 経 理
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
経 常 費 用	8,697	9,792
（事業費用）		
旅 費	30	30
事 務 費	219	232
	事務用消耗品費 17	事務用消耗品費 30
	図書印刷費 150	図書印刷費 150
	送金料 50	送金料 50
	雑費 2	雑費 2
支 払 利 息	8,448	9,530
	普通貯金利息 8,448	普通貯金利息 9,530
当 期 利 益 金	2,168	1,717
当 期 利 益 金	2,168	1,717
合 計	10,865	11,509
〔 貸 方 〕		
経 常 収 益	10,865	11,509
（運用収入）		
利 息 及 び 配 当 金	10,617	11,509
	預金利息 185	預金利息 498
	定期預金利息 185	定期預金利息 498
	有価証券利息 10,432	有価証券利息 11,011
	地方債利息等 10,432	地方債利息等 11,011
償 還 差 益	248	0
合 計	10,865	11,509

貯 金 経 理
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度末	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		増 △減	年 度 末	増 △減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<u>流 動 資 産</u>	414,708	△ 126,437	288,271	200,169	488,440
普 通 預 金	212,675	△ 126,922	85,753	200,096	285,849
定 期 預 金	200,000	0	200,000	0	200,000
未 収 収 益	2,033	485	2,518	73	2,591
<u>固 定 資 産</u>	2,199,702	100,248	2,299,950	△ 200,000	2,099,950
(投資その他の資産)					
投 資 有 価 証 券	2,199,702	100,248	2,299,950	△ 200,000	2,099,950
合 計	2,614,410	△ 26,189	2,588,221	169	2,588,390
〔 貸 方 〕					
<u>流 動 負 債</u>	2,467,612	△ 28,356	2,439,256	△ 1,549	2,437,707
組 合 員 貯 金	2,464,527	△ 29,492	2,435,035	△ 2,115	2,432,920
未 払 費 用	3,085	1,136	4,221	566	4,787
<u>剰 余 金</u>	146,798	2,167	148,965	1,718	150,683
利 益 剰 余 金	146,798	2,167	148,965	1,718	150,683
合 計	2,614,410	△ 26,189	2,588,221	169	2,588,390

貯 金 経 理
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
<u>流 動 資 産</u>	288,271	488,440
普 通 預 金	85,753	285,849
定 期 預 金	200,000	200,000
未 収 収 益	2,518	2,591
	預金利息 112	預金利息 185
	定期預金利息 112	定期預金利息 185
	有価証券利息 2,406	有価証券利息 2,406
	地方債利息等 2,406	地方債利息等 2,406
<u>固 定 資 産</u>	2,299,950	2,099,950
(投資その他の資産)		
投資有価証券	2,299,950	2,099,950
	地方債 1,499,950	地方債 1,499,950
	社債 200,000	社債 200,000
	諸債券 600,000	諸債券 400,000
合 計	2,588,221	2,588,390
〔 貸 方 〕		
<u>流 動 負 債</u>	2,439,256	2,437,707
組 合 員 貯 金	2,435,035	2,432,920
	普通貯金 2,435,035	普通貯金 2,432,920
未 払 費 用	4,221	4,787
	普通貯金未払利息 4,221	普通貯金未払利息 4,787
<u>剰 余 金</u>	148,965	150,683
利 益 剰 余 金	148,965	150,683
	欠損金補てん積立金 121,752	欠損金補てん積立金 121,646
	前年度繰越額 123,227	前年度繰越額 121,752
	当期増加額 0	当期増加額 0
	当期減少額 △ 1,475	当期減少額 △ 106
	積立金 27,213	積立金 29,037
	前年度繰越額 23,572	前年度繰越額 27,213
	当期増加額 3,641	当期増加額 1,824
	当期減少額 0	当期減少額 0
合 計	2,588,221	2,588,390

貸 付 経 理

貸 付 経 理
予 算 総 則

事 項	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
1 法第25条の規定により余裕金の運用として行う有価証券取得の最高限度額	2,500,000,000円	2,500,000,000円
2 経理単位相互間における資金の融通の最高限度額及び条件	短期経理より短期借入金 10,000,000円 借入利率 無利息	短期経理より短期借入金 10,000,000円 借入利率 無利息
3 人件費及び事務費の最高限度額	職員給与 8,656,000円 事 務 費 980,000円	職員給与 8,834,000円 旅 費 300,000円 事 務 費 700,000円
4 施行規程第7条の2の規定により福祉経理に属する他の経理へ繰り入れる資金の最高限度額	保健経理へ繰入 100,000,000円	保健経理へ繰入 100,000,000円
5 組合員貸付金の最高限度額及び条件	最高限度額 普通貸付金 2,000,000円 住宅貸付金 18,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 災害住宅貸付金 18,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 災害追加貸付金 19,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 特別貸付金 入学貸付 2,000,000円 医療貸付 1,000,000円 結婚貸付 2,000,000円 葬祭貸付 2,000,000円	最高限度額 普通貸付金 2,000,000円 住宅貸付金 18,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 災害住宅貸付金 18,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 災害追加貸付金 19,000,000円 (在宅介護対応住宅加算) 3,000,000円 特別貸付金 入学貸付 2,000,000円 医療貸付 1,000,000円 結婚貸付 2,000,000円 葬祭貸付 2,000,000円
	貸付利率 地方公務員等共済組合法第38条の2第2項第7号の規定により地方公務員共済組合連合会が定める基準利率の区分に応じ名古屋市職員共済組合規則で定める率	貸付利率 地方公務員等共済組合法第38条の2第2項第7号の規定により地方公務員共済組合連合会が定める基準利率の区分に応じ名古屋市職員共済組合規則で定める率
	高額医療貸付金 高額療養費支給対象額の10分の9 出産貸付金 出産費等支給対象額 貸付利率 無利息	高額医療貸付金 高額療養費支給対象額の10分の9 出産貸付金 出産費等支給対象額 貸付利率 無利息

貸 付 経 理
予 定 損 益 計 算 書

科 目	令和5年度 決 算 額	令和6年度 推 計	令和7年度 推 計	前年度対比較 増△減	
				令和6年度	令和7年度
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
経常費用	29,911	29,087	35,913	△ 824	6,826
（事業費用）					
職 員 給 与	7,614	7,792	8,834	178	1,042
厚 生 費	10	13	12	3	△ 1
旅 費	0	0	300	0	300
事 務 費	200	202	700	2	498
委 託 費	577	573	3,000	△ 4	2,427
光 熱 水 料	66	57	80	△ 9	23
修 繕 費	0	0	60	0	60
普 及 費	0	0	50	0	50
諸 謝 金	0	0	50	0	50
負 担 金	20,936	20,450	22,827	△ 486	2,377
連 合 会 払 込 金	507	0	0	△ 507	0
減 価 償 却 費	1	0	0	△ 1	0
繰入金	50,000	0	0	△ 50,000	0
保健経理へ繰入	50,000	0	0	△ 50,000	0
特別損失	2	12	13	10	1
固定資産除却損	1	0	0	△ 1	0
前期損益修正損	1	12	13	11	1
合 計	79,913	29,099	35,926	△ 50,814	6,827
〔 貸 方 〕					
経常収益	14,924	16,573	18,012	1,649	1,439
（事業収益）					
組合員貸付金利息	9,988	8,142	6,408	△ 1,846	△ 1,734
（補助金等収入）					
連 合 会 交 付 金	105	83	83	△ 22	0
（事業外収益）					
利息及び配当金	4,831	8,348	11,521	3,517	3,173
当期損失金	64,989	12,526	17,914	△ 52,463	5,388
当 期 損 失 金	64,989	12,526	17,914	△ 52,463	5,388
合 計	79,913	29,099	35,926	△ 50,814	6,827

貸 付 経 理
予 定 損 益 計 算 書 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
経 常 費 用	29,087	35,913
（事業費用）		
職 員 給 与	7,792	8,834
基本給	4,587	4,672
諸手当	3,205	4,162
厚 生 費	13	12
旅 費	0	300
事 務 費	202	700
事務用消耗品費	179	500
図書印刷費	0	50
送金料	9	60
通信運搬費	10	80
雑費	4	10
委 託 費	573	3,000
光 熱 水 料	57	80
修 繕 費	0	60
普 及 費	0	50
諸 謝 金	0	50
負 担 金	20,450	22,827
人件費負担金	18,390	20,554
社会保険料負担金等	2,060	2,273
特 別 損 失	12	13
前期損益修正損	12	13
合 計	29,099	35,926
〔 貸 方 〕		
経 常 収 益	16,573	18,012
（事業収益）		
組合員貸付金利息	8,142	6,408
（補助金等収入）		
連 合 会 交 付 金	83	83
（事業外収益）		
利息及び配当金	8,348	11,521
預金利息	289	537
有価証券利息	6,842	9,351
信託収益	1,217	1,633
当 期 損 失 金	12,526	17,914
当 期 損 失 金	12,526	17,914
合 計	29,099	35,926

貸 付 経 理
予 定 貸 借 対 照 表

科 目	令和5年度末	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		増 △減	年 度 末	増 △減	年 度 末
〔 借 方 〕	千円	千円	千円	千円	千円
<u>流 動 資 産</u>	561,961	△ 184,235	377,726	7,474	385,200
普 通 預 金	260,119	△ 185,063	75,056	6,967	82,023
定 期 預 金	300,000	0	300,000	0	300,000
未 収 収 益	1,842	828	2,670	507	3,177
<u>固 定 資 産</u>	2,891,334	171,512	3,062,846	△ 23,884	3,038,962
（有形固定資産）					
器 具 及 び 備 品	1	0	1	0	1
（無形固定資産）					
電 話 加 入 権	548	0	548	0	548
（投資その他の資産）					
金 銭 信 託	500,000	0	500,000	△ 100,000	400,000
投 資 有 価 証 券	1,700,000	300,000	2,000,000	200,000	2,200,000
組 合 員 貸 付 金	690,785	△ 128,488	562,297	△ 123,884	438,413
合 計	3,453,295	△ 12,723	3,440,572	△ 16,410	3,424,162
〔 貸 方 〕					
<u>流 動 負 債</u>	1,237	△ 197	1,040	1,504	2,544
未 払 費 用	991	△ 165	826	1,532	2,358
預 り 金	246	△ 32	214	△ 28	186
<u>固 定 負 債</u>	22,430	0	22,430	0	22,430
（引 当 金）					
退職給与引当金	22,430	0	22,430	0	22,430
<u>剰 余 金</u>	3,429,628	△ 12,526	3,417,102	△ 17,914	3,399,188
利 益 剰 余 金	3,429,628	△ 12,526	3,417,102	△ 17,914	3,399,188
合 計	3,453,295	△ 12,723	3,440,572	△ 16,410	3,424,162

貸 付 経 理
予 定 貸 借 対 照 表 説 明 書

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 借 方 〕	千円	千円
<u>流 動 資 産</u>	377,726	385,200
普 通 預 金	75,056	82,023
定 期 預 金	300,000	300,000
未 収 収 益	2,670	3,177
	組合員貸付金利息 643	組合員貸付金利息 484
	預金利息 105	預金利息 192
	有価証券利息 1,656	有価証券利息 2,201
	信託収益 266	信託収益 300
<u>固 定 資 産</u>	3,062,846	3,038,962
(有形固定資産)		
器 具 及 び 備 品	1	1
	前年度繰越額 1	前年度繰越額 1
	当期増加額 0	当期増加額 0
	当期減少額 0	当期減少額 0
	当期償却額 0	当期償却額 0
(無形固定資産)		
電 話 加 入 権	548	548
(投資その他の資産)		
金 銭 信 託	500,000	400,000
投 資 有 価 証 券	2,000,000	2,200,000
	地方債 1,800,000	地方債 2,000,000
	社債 200,000	社債 200,000
		諸債券
組 合 員 貸 付 金	562,297	438,413
	普通貸付金 0	普通貸付金 0
	住宅貸付金 562,297	住宅貸付金 438,413
	災害貸付金 0	災害貸付金 0
	特別貸付金 0	特別貸付金 0
合 計	3,440,572	3,424,162

科 目	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
〔 貸 方 〕	千円	千円
流動負債	1,040	2,544
未払費用	826	2,358
預り金	214	186
固定負債	22,430	22,430
(引当金)		
退職給与引当金	22,430	22,430
	前年度繰越額 22,430	前年度繰越額 22,430
	当期増加額 0	当期増加額 0
	当期減少額 0	当期減少額 0
	当期積立額 0	当期積立額 0
	当期取崩額 0	当期取崩額 0
剰余金	3,417,102	3,399,188
利益剰余金	3,417,102	3,399,188
	欠損金補てん積立金 28,115	欠損金補てん積立金 21,921
	前年度繰越額 34,540	前年度繰越額 28,115
	当期増加額 0	当期増加額 0
	当期減少額 △ 6,425	当期減少額 △ 6,194
	積立金 3,388,987	積立金 3,377,267
	前年度繰越額 3,395,088	前年度繰越額 3,388,987
	当期増加額 0	当期増加額 0
	当期減少額 △ 6,101	当期減少額 △ 11,720
合 計	3,440,572	3,424,162

5 決算

●令和6年度決算

名古屋市職員共済組合公告第6号

令和6年度決算をここに公告する。

令和7年6月9日

名古屋市職員共済組合理事長 中 田 英 雄

1 令和6年度決算

(以下、決算書のとおり)

令和6年度決算書

名古屋市職員共済組合

目 次

		ページ
決 算 報 告 書		3
短 期 経 理	貸借対照表	29
	損益計算書	30
厚生年金保険経理	貸借対照表	37
	損益計算書	37
退職等年金経理	貸借対照表	41
	損益計算書	41
経過の長期経理	貸借対照表	45
	損益計算書	45
業 務 経 理	貸借対照表	49
	損益計算書	50
保 健 経 理	貸借対照表	59
	損益計算書	60
貯 金 経 理	貸借対照表	67
	損益計算書	67
貸 付 経 理	貸借対照表	75
	損益計算書	76
事業状況報告書		85
監 査 報 告 書		89

決 算 報 告 書

令和6年度決算報告書

名古屋市職員共済組合

[1] 総括

1 令和6年度末現在の市町村数について

区 分 年 度	市	一部事務組合等	計
令 和 6 年 度	1	3	4

2 令和6年度末現在の組合員数、標準報酬の月額、標準期末手当等の額及び被扶養者数について

(1) 組合員数

(単位：人)

区 分 種 別	事 業 計 画	決 算	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 と の 比 較	
				前 年 度 決 算	比 較 増 △ 減
一 般 組 合 員	22,828 (10)	22,300 (9)	△ 528 (△ 1)	22,428 (10)	△ 128 (△ 1)
短 期 組 合 員	5,129	5,134	5	5,057	77
市 長 組 合 員	1	1	0	1	0
特 定 消 防 組 合 員	2,233	2,252	19	2,193	59
長 期 組 合 員	0	1	1	3	△ 2
後期高齢者等短期組合員	47	97	50	65	32
継 続 長 期 組 合 員	80 [80]	67 [67]	△ 13 [△ 13]	70 [70]	△ 3 [△ 3]
小 計	30,318	29,852	△ 466	29,817	35
任 意 継 続 組 合 員	304	469	165	334	135
合 計	30,622	30,321	△ 301	30,151	170
第 3 号 厚 生 年 金 被 保 険 者	25,141	24,618	△ 523	24,689	△ 71

(注) 1 一般組合員欄の () 書きは、特別職等を表示

2 継続長期組合員欄の [] 書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第10条第2項に規定する退職派遣者の数値を表示

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

(2) 標準報酬の月額及び平均標準報酬の月額

(単位：千円)

区 分 種 別		事業計画額	決算額	平均標準報酬 の月額(円)	比較増△減	前年度決算額との比較	
						前年度決算額	比較増△減
一 般 組 員	長期	10,156,432 (6,080)	10,137,900 (5,610)	454,614 (623,333)	△ 18,532 (△ 470)	10,018,640 (6,080)	119,260 (△ 470)
	短期	10,198,877 (8,350)	10,207,130 (8,360)	457,719 (928,889)	8,253 (10)	10,076,420 (8,350)	130,710 (10)
短期組合員	短期	1,098,280	1,077,436	209,863	△ 20,844	1,037,616	39,820
市 長 組 員	長期	500	650	650,000	150	500	150
	短期	500	1,390	1,390,000	890	500	890
特 定 消 防 員	長期	1,015,422	1,070,690	475,440	55,268	1,039,460	31,230
	短期	1,016,285	1,075,690	477,660	59,405	1,045,550	30,140
長 期 組 員	長期	0	280	280,000	280	880	△ 600
	短期	0	280	280,000	280	880	△ 600
後期高齢者等 短期組合員	短期	10,866	19,616	202,227	8,750	12,846	6,770
継 続 長 期 組 員	長期	42,680 [42,680]	36,020 [36,020]	537,612 [537,612]	△ 6,660 [△ 6,660]	37,020 [37,020]	△ 1,000 [△ 1,000]
	短期	12,324,808	12,381,542	415,697	56,734	12,173,812	207,730
小 計	長期	11,215,034	11,245,540	456,746	30,506	11,096,500	149,040
	短期	12,324,808	12,381,542	415,697	56,734	12,173,812	207,730
任 意 継 続 組 員	短期	85,424	125,284	267,130	39,860	97,130	28,154
合 計	長期	11,215,034	11,245,540	456,746	30,506	11,096,500	149,040
	短期	12,410,232	12,506,826	413,394	96,594	12,270,942	235,884
第 3 号 厚 生 年 金 被 保 険 者		11,212,196	11,243,960	456,737	31,764	11,093,800	150,160

(注) 1 一般組合員欄の () 書きは、特別職等を表示

2 継続長期組合員欄の [] 書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値を表示

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

4 平均標準報酬の月額欄は、「決算額」を「[1] 総括」の2の「(1) 組合員数」の「決算」で除して得た数値を表示

(2) - 2 標準期末手当等の額の年度累計額

(単位：千円)

区 分 種 別		事業計画額	決算額	比較増△減	前年度累計額との比較	
					前年度累計額	比較増△減
一組 合 般 員	長期	37,099,913 (28,247)	39,175,908 (24,502)	2,075,995 (△ 3,745)	37,343,089 (28,270)	1,832,819 (△ 3,768)
	短期	37,204,713 (41,159)	39,429,074 (39,020)	2,224,361 (△ 2,139)	37,526,738 (41,168)	1,902,336 (△ 2,148)
短期組合員	短期	2,125,891	3,401,671	1,275,780	2,089,263	1,312,408
市組 合 長 員	長期	2,000	1,255	△ 745	2,000	△ 745
	短期	2,000	1,255	△ 745	2,000	△ 745
特 定 消 防 員	長期	3,629,057	3,782,034	152,977	3,524,652	257,382
	短期	3,639,308	3,782,100	142,792	3,524,652	257,448
長組 合 期 員	長期	0	693	693	2,031	△ 1,338
	短期	0	693	693	2,031	△ 1,338
後期高齢者等短期組合員	短期	20,923	58,503	37,580	24,787	33,716
継続長期組合員	長期	184,593 [184,593]	156,019 [156,019]	△ 28,574 [△ 28,574]	160,721 [160,721]	△ 4,702 [△ 4,702]
合 計	長期	40,915,563	43,115,909	2,200,346	41,032,493	2,083,416
	短期	42,992,835	46,673,296	3,680,461	43,169,471	3,503,825
第 3 号 厚 生 年 金 被 保 険 者		40,905,751	43,108,943	2,203,192	41,022,657	2,086,286

(注) 1 一般組合員欄の () 書きは、特別職等を表示

2 継続長期組合員欄の [] 書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）第10条第2項に規定する退職派遣者の数値を表示

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲

(3) 被扶養者数

(単位：人)

区 分 種 別	事業計画	決 算	比較増△減	前年度決算との比較		組合員1人 当たりの 被 扶 養 者
				前年度決算	比較増△減	
一般組合員	19,216	18,590	△ 626	19,020	△ 430	0.83
短期組合員	1,267	1,231	△ 36	1,248	△ 17	0.24
市長組合員	0	1	1	0	1	1.00
特定消防組合員	3,159	3,097	△ 62	3,083	14	1.38
小 計	23,642	22,919	△ 723	23,351	△ 432	0.77
任意継続組合員	133	223	90	156	67	0.48
合 計	23,775	23,142	△ 633	23,507	△ 365	0.77

〔2〕短期経理

1 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合（短期給付）について

(単位:‰)

種 別 \ 財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員	47.00	47.00	94.00
短 期 組 合 員	47.00	47.00	94.00
市 長 組 合 員	47.00	47.00	94.00
特 定 消 防 組 合 員	47.00	47.00	94.00
長 期 組 合 員	2.59	2.59	5.18
後期高齢者等短期組合員	2.59	2.59	5.18
任 意 継 続 組 合 員	94.00		94.00

1－2 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合（介護保険）について

(単位:‰)

種 別 \ 財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員	8.50	8.50	17.00
短 期 組 合 員	8.50	8.50	17.00
市 長 組 合 員	8.50	8.50	17.00
特 定 消 防 組 合 員	8.50	8.50	17.00
任 意 継 続 組 合 員	17.00		17.00

2 調整負担金率及び公的負担金率について

(単位:‰)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
調 整 負 担 金 率	0.10	0.10	0.10
公 的 負 担 金 率	0.06	0.08	0.74

3 収入について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
短期負担金	8,713,679,000	8,825,438,059	111,759,059	8,617,512,397	207,925,662
公的負担金	139,786,000	141,689,064	1,903,064	14,953,569	126,735,495
介護負担金	1,112,072,000	1,122,365,566	10,293,566	1,149,605,650	△ 27,240,084
短期掛金	8,713,679,000	8,768,678,516	54,999,516	8,621,384,176	147,294,340
介護掛金	1,112,072,000	1,124,247,851	12,175,851	1,150,127,515	△ 25,879,664
短期任意継続掛金	94,430,000	147,183,596	52,753,596	117,005,846	30,177,750
介護任意継続掛金	7,710,000	10,759,092	3,049,092	11,606,694	△ 847,602
出産育児交付金	8,677,000	8,675,154	△ 1,846	0	8,675,154
雑収入	362,000	418,507	56,507	2,893,183	△ 2,474,676
高額医療交付金	128,077,000	137,892,000	9,815,000	149,931,000	△ 12,039,000
災害給付交付金	2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0
育児休業手当金交付金	1,086,886,000	1,141,223,885	54,337,885	1,081,431,493	59,792,392
介護休業手当金交付金	11,711,000	6,392,721	△ 5,318,279	10,387,943	△ 3,995,222
調整負担金	18,890,000	19,162,331	272,331	18,705,773	456,558
短期利息及び短期配当金	3,986,000	5,288,497	1,302,497	3,274,474	2,014,023
賠償金	2,354,000	3,609,850	1,255,850	4,271,656	△ 661,806
前年度繰越支払準備金	1,641,126,000	1,635,856,278	△ 5,269,722	1,344,612,567	291,243,711
合 計	22,797,497,000	23,098,880,967	301,383,967	22,297,703,936	801,177,031

4 掛金・負担金の納入状況について

(単位：円、%)

区 分 科 目		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
					前年度徴収率	比較増△減
掛 金	短期	8,915,862,112	8,912,627,795	99.96	99.99	△ 0.03
	介護	1,135,006,943	1,134,643,102	99.97	99.99	△ 0.02
負 担 金	短期	8,986,289,454	8,983,888,307	99.97	99.97	0.00
	介護	1,122,365,566	1,122,079,654	99.97	99.97	0.00
合 計	短期	17,902,151,566	17,896,516,102	99.97	99.98	△ 0.01
	介護	2,257,372,509	2,256,722,756	99.97	99.98	△ 0.01

(注) 短期掛金には短期任意継続掛金を、介護掛金には介護任意継続掛金を、短期負担金には調整負担金及び公的負担金をそれぞれ含む。

5 支出について

(単位: 円)

区 分 科 目		事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
法定給付	療養の給付	3,702,576,000	3,785,503,292	82,927,292	3,648,222,267	137,281,025
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	17,483,000	16,396,965	△ 1,086,035	17,146,230	△ 749,265
	訪問看護 療養の給付	10,890,000	13,098,260	2,208,260	10,947,073	2,151,187
	家族療養の給付	3,081,520,000	3,048,433,388	△ 33,086,612	3,031,279,726	17,153,662
	家族訪問看護 療養の給付	45,657,000	57,821,563	12,164,563	43,440,171	14,381,392
	高額療養の給付	539,588,000	598,608,531	59,020,531	536,215,770	62,392,761
	療養費	53,866,000	50,284,807	△ 3,581,193	53,686,462	△ 3,401,655
	家族療養費	39,373,000	37,108,524	△ 2,264,476	37,681,388	△ 572,864
	高額療養費	111,456,000	108,850,339	△ 2,605,661	101,944,512	6,905,827
	高額介護合算 療養費	10,000	0	△ 10,000	0	0
	薬剤支給	1,741,730,000	1,811,181,007	69,451,007	1,740,151,510	71,029,497
	移送費	10,000	13,700	3,700	16,900	△ 3,200
	家族移送費	10,000	0	△ 10,000	13,460	△ 13,460
	出産費	203,000,000	186,924,953	△ 16,075,047	182,155,082	4,769,871
	家族出産費	85,500,000	56,329,161	△ 29,170,839	69,735,078	△ 13,405,917
	埋葬料	1,200,000	1,500,000	300,000	1,150,000	350,000
	家族埋葬料	850,000	1,300,000	450,000	900,000	400,000
	小計	9,634,719,000	9,773,354,490	138,635,490	9,474,685,629	298,668,861
	休業給付					
	傷病手当金	140,356,000	187,791,547	47,435,547	156,961,017	30,830,530
	出産手当金	200,000	0	△ 200,000	0	0
	育児休業手当金	1,086,886,000	1,141,215,250	54,329,250	1,081,431,493	59,783,757
	介護休業手当金	11,711,000	6,392,721	△ 5,318,279	10,387,943	△ 3,995,222
	小計	1,239,153,000	1,335,399,518	96,246,518	1,248,780,453	86,619,065
	災害給付					
	弔慰金	500,000	0	△ 500,000	0	0
	家族弔慰金	500,000	0	△ 500,000	0	0
	災害見舞金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	0
	小計	2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0
	計	10,875,872,000	11,108,754,008	232,882,008	10,723,466,082	385,287,926

(単位：円)

区 分 科 目		事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
附加給付	家族療養費附加金	43,534,000	38,962,638	△ 4,571,362	43,870,300	△ 4,907,662
	出産（家族）費附加金	5,770,000	4,550,000	△ 1,220,000	5,310,000	△ 760,000
	埋葬（家族）料附加金	2,050,000	2,900,000	850,000	2,050,000	850,000
	傷病手当金附加金	23,420,000	38,348,809	14,928,809	19,773,698	18,575,111
	計	74,774,000	84,761,447	9,987,447	71,003,998	13,757,449
退職者給付拠出金		20,000	19,892	△ 108	50,973	△ 31,081
前期高齢者納付金		2,173,255,000	2,166,334,345	△ 6,920,655	2,374,117,698	△ 207,783,353
後期高齢者支援金		4,273,677,000	4,249,399,054	△ 24,277,946	3,907,640,063	341,758,991
出産育児関係事務費拠出金		0	0	0	0	0
病床転換支援金		2,000	1,619	△ 381	5,335	△ 3,716
介護納付金		2,244,032,000	2,244,031,833	△ 167	2,133,175,176	110,856,657
流行初期医療確保拠出金		0	0	0	0	0
一部負担金払戻金		109,638,000	131,551,488	21,913,488	112,487,026	19,064,462
短期任意継続掛金還付金		8,700,000	8,267,044	△ 432,956	7,431,964	835,080
介護任意継続掛金還付金		830,000	933,332	103,332	738,614	194,718
連合会払込金	災害給付払込金	37,280,000	37,731,832	451,832	36,921,573	810,259
	財政調整払込金	205,042,000	208,199,859	3,157,859	203,056,620	5,143,239
	計	242,322,000	245,931,691	3,609,691	239,978,193	5,953,498
連合会拠出金	特別調整拠出金	18,890,000	19,145,007	255,007	18,699,451	445,556
	育児・介護休業手当金拠出金	1,105,348,000	1,123,502,803	18,154,803	1,049,538,041	73,964,762
	計	1,124,238,000	1,142,647,810	18,409,810	1,068,237,492	74,410,318
業務経理へ繰入		58,049,000	58,048,610	△ 390	51,991,875	6,056,735
合 計 （Ａ）		21,185,409,000	21,440,682,173	255,273,173	20,690,324,489	750,357,684
次年度繰越支払準備金（Ｂ）		1,659,948,000	1,696,243,162	36,295,162	1,635,856,278	60,386,884
総計（Ａ）＋（Ｂ）		22,845,357,000	23,136,925,335	291,568,335	22,326,180,767	810,744,568

6 組合員1人当たり年平均収入額及び支出額について

(収入)

(単位：円、%)

項 目	収 入 額	比 率
掛 金 ・ 負 担 金 等	592,806	85.897
賠 償 金	120	0.017
前 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	54,169	7.849
交 付 金	42,855	6.210
利 息 及 び 配 当 金	175	0.025
そ の 他	14	0.002
合 計	690,139	100.000

(支出)

(単位：円、%)

項 目	支 出 額	比 率
法 定 給 付	367,852	53.172
前期高齢者納付金・後期高齢者支援金等	212,449	30.709
次 年 度 繰 越 支 払 準 備 金	56,169	8.119
一 部 負 担 金 払 戻 金	4,356	0.630
附 加 給 付	2,807	0.406
連 合 会 払 込 金 ・ 拠 出 金	45,981	6.646
業 務 経 理 へ 繰 入	1,922	0.278
そ の 他	274	0.040
合 計	691,810	100.000

(注) 1 算定基礎となる組合員数は、当該年の4月から翌年3月までの組合員(任意継続組合員を含む)数の合計の平均

2 介護納付金の納付に要する費用に係る収入・支出を除く。

7 前年度医療給付実績と本年度医療給付実績との比較及び平均扶養率について

(単位：件、日、円)

区 分		令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
		件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
本 人	入 院	2,387	17,703	949,617,623	2,518	18,482	1,009,174,656
	外 来	254,844	388,925	2,178,725,235	263,155	394,713	2,230,683,369
	歯 科	67,824	97,293	573,565,871	70,440	99,263	595,930,074
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[2,081]	[39,572]回	8,205,541	[2,229]	[39,697]回	8,004,468
	薬 剤 支 給	請求明細書件数 (148,045)	処方箋枚数 (175,531)	1,026,900,965	請求明細書件数 (156,571)	処方箋枚数 (184,690)	1,080,251,594
	訪問看護療養の給付	[207]	1,342	10,947,073	[223]	1,552	13,098,260
	移 送 費	2		16,900	1		13,700
	計	325,057	505,263	4,747,979,208	336,114	514,010	4,937,156,121
家 族	入 院	2,183	17,374	782,280,974	2,158	18,368	861,945,795
	外 来	218,467	326,902	1,815,322,709	221,917	327,912	1,730,393,909
	歯 科	58,037	73,761	471,357,431	59,644	74,449	493,202,208
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[1,825]	[39,125]回	8,940,689	[1,803]	[38,573]回	8,392,497
	薬 剤 支 給	請求明細書件数 (136,072)	処方箋枚数 (172,107)	713,250,545	請求明細書件数 (139,795)	処方箋枚数 (175,847)	730,929,413
	訪問看護療養の給付	[853]	4,573	43,440,171	[1,038]	6,237	57,821,563
	移 送 費	2		13,460	0		0
	計	278,689	422,610	3,834,605,979	283,719	426,966	3,882,685,385
高額療養の給付・高額療養費		< 4,979 >		638,160,282	< 5,608 >		707,458,870
合 計		< 4,979 > 603,746	927,873	9,220,745,469	< 5,608 > 619,833	940,976	9,527,300,376

(注) 1 件数の「計」及び「合計」欄には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」「薬剤支給」「訪問看護療養の給付」「高額療養の給付・高額療養費」に係る件数は含めていない。

2 日数の「計」及び「合計」欄には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」に係る日数及び「薬剤支給」に係る処方箋数は含めていない。

(単位：日、円、%)

区 分		1 件当たり日数			1 件 当 た り 金 額			1 日 当 た り 金 額			受 診 率		
		5年度	6年度	前年度 対 比	5年度	6年度	前年度 対 比	5年度	6年度	前年度 対 比	5年度	6年度	前年度 対 比
本 人	入 院	7.4164	7.3400	98.96	397,829	400,784	100.74	53,642	54,603	101.79	0.6620	0.6948	104.95
	外 来	1.5261	1.4999	98.28	8,549	8,477	99.15	5,602	5,651	100.87	70.6771	72.6179	102.74
	歯 科	1.4345	1.4092	98.23	8,457	8,460	100.03	5,895	6,004	101.84	18.8100	19.4380	103.33
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付				3,943	3,591	91.07	207	202	97.58			
	薬 剤 支 給				6,936	6,899	99.46						
	訪問看護療養の給付	6.4831	6.9596	107.34	52,884	58,737	111.06	8,157	8,440	103.46			
	移 送 費				8,450	13,700	1.62						
	計	1.5544	1.5293	98.38	14,607	14,689	100.56	9,397	9,605	102.21	90.1496	92.7510	102.88
家 族	入 院	7.9588	8.5116	106.94	358,351	399,419	111.46	45,026	46,926	104.21	0.7796	0.7819	100.29
	外 来	1.4963	1.4776	98.75	8,309	7,797	93.83	5,553	5,277	95.02	78.0170	80.4053	103.06
	歯 科	1.2709	1.2482	98.21	8,122	8,269	101.80	6,390	6,625	103.67	20.7256	21.6103	104.26
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付				4,899	4,655	95.01	229	218	95.19			
	薬 剤 支 給				5,242	5,229	99.75						
	訪問看護療養の給付	5.3611	6.0087	112.07	50,926	55,705	109.38	9,499	9,271	97.59			
	移 送 費				6,730	0	-						
	計	1.5164	1.5049	99.24	13,759	13,685	99.46	9,074	9,094	100.22	99.5229	102.7975	103.29
高額療養の給付・高額療養費					128,170	126,152	98.42				0.7772	0.8785	113.03
合 計		1.5369	1.5181	98.77	15,273	15,371	100.64	9,938	10,125	101.88	94.2470	97.0945	103.02

$$\bigcirc \text{ 本人（家族）1 件当たり日数} = \frac{\text{組合員（被扶養者）診療総日数（4月～3月）}}{\text{組合員（被扶養者）診療総件数（4月～3月）}}$$

$$\bigcirc \text{ 本人（家族）1 件当たり金額} = \frac{\text{組合員（被扶養者）総診療費（4月～3月）}}{\text{組合員（被扶養者）診療総件数（4月～3月）}}$$

$$\bigcirc \text{ 本人（家族）1 日当たり金額} = \frac{\text{組合員（被扶養者）総診療費（4月～3月）}}{\text{組合員（被扶養者）診療総日数（4月～3月）}}$$

$$\bigcirc \text{ 本人（家族）受診率} = \frac{\text{組合員（被扶養者）診療総件数（4月～3月）}}{\text{年間延組合員（被扶養者）数（4月～3月）}}$$

$$\bigcirc \text{ 本人（家族）1 件当たり日数計} = \frac{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計日数}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}$$

$$\bigcirc \text{ 本人（家族）1 件当たり金額計} = \frac{\text{入院、外来、歯科、入院時食事療養・入院時生活療養、薬剤支給、訪問看護療養、移送費に係る給付の合計金額}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}$$

$$\bigcirc \text{ 本人（家族）1 日当たり金額計} = \frac{\text{入院、外来、歯科、入院時食事療養・入院時生活療養、薬剤支給、訪問看護療養、移送費に係る給付の合計金額}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計日数}}$$

$$\bigcirc \text{ 本人（家族）受診率計} = \frac{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}{\text{年間延組合員（被扶養者）数（4月～3月）}}$$

区 分	年 間 延 組 合 員 数	年 間 延 被 扶 養 者 数
	362,383 人	275,998 人

(単位：件、%、日、円)

区 分		組 合 員 1 人 当 た り								
		件 数			日 数			金 額		
		5年度	6年度	前年度対比	5年度	6年度	前年度対比	5年度	6年度	前年度対比
本 人	入 院	0.0794	0.0834	105.03	0.5892	0.6120	103.86	31,603	33,417	105.73
	外 来	8.4812	8.7140	102.74	12.9435	13.0704	100.98	72,508	73,866	101.87
	歯 科	2.2572	2.3325	103.33	3.2379	3.2870	101.51	19,088	19,733	103.37
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[0.0693]	[0.0738]	[106.49]				273	265	97.06
	薬 剤 支 給	(4.9270)	(5.1846)	(105.22)				34,175	35,771	104.67
	訪問看護療養の給付	[0.0069]	[0.0074]	[107.24]	0.0447	0.0514	114.98	364	434	119.23
	移 送 費	0.0001	0.0000	-				0.5624	0.4537	80.67
	計	10.8179	11.1300	102.88	16.8152	17.0208	101.22	158,013	163,487	103.46
家 族	入 院	0.0727	0.0715	98.34	0.5782	0.6082	105.18	26,034	28,542	109.63
	外 来	7.2706	7.3485	101.07	10.8793	10.8584	99.80	60,414	57,300	94.84
	歯 科	1.9315	1.9750	102.25	2.4548	2.4653	100.42	15,687	16,332	104.11
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[0.0607]	[0.0597]	[98.35]				298	278	93.28
	薬 剤 支 給	(4.5285)	(4.6291)	(102.22)				23,737	24,204	101.96
	訪問看護療養の給付	[0.0284]	[0.0344]	[121.12]	0.1522	0.2065	135.67	1,446	1,915	132.43
	移 送 費	0.0001	-	-				0.4479	-	-
	計	9.2748	9.3950	101.29	14.0645	14.1384	100.52	127,616	128,570	100.74
高額療養の給付・高額療養費		< 0.1657 >	< 0.1857 >	< 112.07 >				21,238	23,427	110.30
合 計		< 0.1657 > 20.0927	< 0.1857 > 20.5250	< 112.07 > 102.15		30.8797 31.1592	100.90	306,867	315,484	102.80

(注) 1 入院、外来及び歯科の各欄は、療養の給付、家族療養の給付、療養費及び家族療養費のそれぞれの合算額
2 前年度対比の割合については、小数点以下第3位を切捨て

○ 組 合 員 1 人 当 た り 件 数 (本 人 ・ 家 族) =
$$\frac{\text{組 合 員 (被 扶 養 者) 診 療 総 件 数 (4 月 \sim 3 月)}}{\text{平 均 組 合 員 数}}$$

○ 組 合 員 1 人 当 た り 日 数 (本 人 ・ 家 族) =
$$\frac{\text{組 合 員 (被 扶 養 者) 診 療 総 日 数 (4 月 \sim 3 月)}}{\text{平 均 組 合 員 数}}$$

○ 組 合 員 1 人 当 た り 金 額 (本 人 ・ 家 族) =
$$\frac{\text{組 合 員 (被 扶 養 者) 総 診 療 費 (4 月 \sim 3 月)}}{\text{平 均 組 合 員 数}}$$

○ 組 合 員 1 人 当 た り 件 数 計 (本 人 ・ 家 族) 合 計 =
$$\frac{\text{組 合 員 (被 扶 養 者) の 入 院、外 来、歯 科 に 係 る 給 付 の 合 計 件 数 (4 月 \sim 3 月)}}{\text{平 均 組 合 員 数}}$$

○ 組 合 員 1 人 当 た り 日 数 計 (本 人 ・ 家 族) 合 計 =
$$\frac{\text{組 合 員 (被 扶 養 者) の 入 院、外 来、歯 科 に 係 る 給 付 の 合 計 日 数 (4 月 \sim 3 月)}}{\text{平 均 組 合 員 数}}$$

◎ 平 均 組 合 員 数 = 当該年の4月から翌年3月までの組員（任意継続組員を含む）数の合計の平均

◎ 平 均 被 扶 養 者 数 = 当該年の4月から翌年3月までの被扶養者（任意継続組員に係る被扶養者を含む）数の合計の平均

区 分	平 均 組 合 員 数 A	平 均 被 扶 養 者 数 B	平 均 扶 養 率 B / A
	30,199 人	23,000 人	76.16 %

8 支払準備金・欠損金補てん積立金の状況について

(単位：円)

区 分		5 年 度	6 年 度
法定額	支 払 準 備 金	1,635,856,278	1,696,243,162
	欠 損 金 補 て ん 積 立 金	841,109,754	935,342,402
	計 ①	2,476,966,032	2,631,585,564
現実額	支 払 準 備 金	1,635,856,278	1,696,243,162
	欠 損 金 補 て ん 積 立 金	841,109,754	935,342,402
	短 期 積 立 金	2,010,958,693	1,866,274,333
	計 ②	4,487,924,725	4,497,859,897
	介 護 積 立 金	289,531,845	301,939,189
比 較 増 △ 減 ② - ①		2,010,958,693	1,866,274,333
保 有 率 ②÷①×100		181.2%	170.9%
組合員1人当たり現実額 ②÷組合員数		149,359	148,941

(注) 組合員数は、当該年の4月から翌年3月までの組合員（任意継続組合員を含む）数の合計の平均

9 利益剰余金について

(1) 当期短期損失金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期短期損失金として50,451,712円を生じた。

この損失金と欠損金補てん積立金の不足額94,232,648円を合わせ、前年度より繰り越した短期積立金2,010,958,693円を取り崩して補てんした。

なお、翌年度へ繰り越す短期積立金は、1,866,274,333円となる。

(2) 当期介護利益金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期介護利益金として12,407,344円を生じた。

前年度より繰り越した介護積立金289,531,845円と合わせ、翌年度へ繰り越す介護積立金は、301,939,189円となる。

この結果、翌年度に繰り越す利益剰余金は、3,103,555,924円となる。

(内 訳)

欠損金補てん積立金	935,342,402 円
短期積立金	1,866,274,333 円
介護積立金	301,939,189 円

〔 3 〕 厚生年金保険経理

1 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する組合員保険料・負担金の割合について

(単位:‰)

令和6年度	
組合員保険料	負担金
91.50	91.50

1－2 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する基礎年金拠出金に係る公的負担率について

(単位:‰)

令和6年度
(標準報酬の月額＋標準期末手当等の額) × 33.40

2 標準報酬に対する追加費用の割合について

(単位:‰)

区 分	割 合
追 加 費 用	12.00

3 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

区 分 科 目	事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負 担 金	24,070,859,000	23,125,568,184	△ 945,290,816	23,402,020,476	△ 276,452,292
(標準報酬の月額分)	11,887,665,000	11,527,568,175	△ 360,096,825	11,710,983,033	△ 183,414,858
(標準期末手当等分)	3,711,211,000	4,175,426,206	464,215,206	3,757,228,608	418,197,598
(公 的 負 担 金)	6,888,724,000	5,853,202,043	△ 1,035,521,957	6,214,313,475	△ 361,111,432
(追 加 費 用)	1,583,259,000	1,569,371,760	△ 13,887,240	1,719,495,360	△ 150,123,600
組 合 員 保 険 料	15,598,876,000	15,702,387,223	103,511,223	15,467,783,695	234,603,528
(標準報酬の月額分)	11,887,665,000	11,760,725,508	△ 126,939,492	11,711,485,270	49,240,238
(標準期末手当等分)	3,711,211,000	3,941,661,715	230,450,715	3,756,298,425	185,363,290
合 計	39,669,735,000	38,827,955,407	△ 841,779,593	38,869,804,171	△ 41,848,764

(2) 負担金（公的負担金及び追加費用を含む。）・組合員保険料の入金状況

(単位：円、%)

区 分 科 目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
負 担 金	23,125,568,184	22,808,815,669	98.63	99.98	△ 1.35
組 合 員 保 険 料	15,702,387,223	15,695,574,735	99.96	99.97	△ 0.01
合 計	38,827,955,407	38,504,390,404	99.17	99.98	△ 0.81

4 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負 担 金 払 込 金	24,070,859,000	23,125,568,184	△ 945,290,816	23,402,020,476	△ 276,452,292
組合員保険料払込金	15,598,876,000	15,702,387,223	103,511,223	15,467,783,695	234,603,528
合 計	39,669,735,000	38,827,955,407	△ 841,779,593	38,869,804,171	△ 41,848,764

〔４〕退職等年金経理

１ 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する掛金・負担金の割合について

(単位:‰)

令和6年度	
掛金	負担金
7.50	7.50

２ 収入について

(１) 収入状況

(単位:円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金	1,278,922,000	1,287,476,010	8,554,010	1,268,189,135	19,286,875
(標準報酬の月額分)	974,651,000	964,319,531	△ 10,331,469	960,145,994	4,173,537
(標準期末手当等分)	304,271,000	323,156,479	18,885,479	308,043,141	15,113,338
掛金	1,278,922,000	1,342,669,480	63,747,480	1,268,155,114	74,514,366
(標準報酬の月額分)	974,651,000	965,058,464	△ 9,592,536	960,194,767	4,863,697
(標準期末手当等分)	304,271,000	377,611,016	73,340,016	307,960,347	69,650,669
合 計	2,557,844,000	2,630,145,490	72,301,490	2,536,344,249	93,801,241

(２) 負担金・掛金の入金状況

(単位:円、%)

区 分 科 目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
負担金	1,287,476,010	1,287,092,253	99.97	99.98	△ 0.01
掛金	1,342,669,480	1,342,111,015	99.96	99.97	△ 0.01
合 計	2,630,145,490	2,629,203,268	99.96	99.98	△ 0.02

３ 支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金払込金	1,278,922,000	1,287,476,010	8,554,010	1,268,189,135	19,286,875
掛金払込金	1,278,922,000	1,342,669,480	63,747,480	1,268,155,114	74,514,366
合 計	2,557,844,000	2,630,145,490	72,301,490	2,536,344,249	93,801,241

〔5〕 経過の長期経理

1 標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する負担金の割合について

(単位:‰)

令和6年度
負担金
0.0953

2 標準報酬に対する追加費用の割合について

(単位:‰)

区分	割合
追加費用	1.40

3 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

区分 科目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金	201,296,000	198,516,199	△ 2,779,801	198,043,455	472,744
(標準報酬の月額分)	12,683,000	12,577,711	△ 105,289	12,863,016	△ 285,305
(標準期末手当等分)	3,899,000	2,847,492	△ 1,051,508	2,812,119	35,373
(追加費用)	184,714,000	183,090,996	△ 1,623,004	182,368,320	722,676
合計	201,296,000	198,516,199	△ 2,779,801	198,043,455	472,744

(2) 負担金(追加費用を含む。)の入金状況

(単位:円、%)

区分 科目	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
負担金	198,516,199	198,511,348	99.99	99.99	0.00

4 支出について

(単位:円)

区分 科目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金払込金	201,296,000	198,516,199	△ 2,779,801	198,043,455	472,744
合計	201,296,000	198,516,199	△ 2,779,801	198,043,455	472,744

〔6〕業務経理

- 1 組合の事務に要する費用に充てるため地方公共団体が負担する金額について
(短期、厚生年金保険及び経過的長期分)

組合員1人当たりの額

(単位：円)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
事 務 費 (A + B + C + D)		10,852	11,856	1,004
内 訳	地 方 公 共 団 体 負 担 金 (総 額)	10,040	10,980	940
	地 方 公 共 団 体 負 担 金 の う ち 短 期 分 (A)	5,120	5,610	490
	短 期 経 理 よ り 繰 入 (B)	1,755	1,930	175
	連 合 会 交 付 金 (C)	3,977	4,316	339
	そ の 他 (D)	0	0	0

- (注) 1 「短期経理より繰入(B)」の欄は、定款で定める組合員1人当たりの繰入額
 2 「連合会交付金(C)」の欄は、厚生年金保険及び経過的長期給付事務費に係る連合会交付金の額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額
 3 「その他(D)」の欄は、業務経理の剰余金を取り崩す場合における取崩額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額

- 1-2 退職等年金給付に係る事務費について

組合員1人当たりの額

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
事 務 費 (連 合 会 交 付 金)	496	473	△ 23

(注) 退職等年金給付事務費に係る連合会交付金の額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額

- 2 収入について

(単位：円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
負 担 金	304,524,000	304,524,720	720	273,025,800	31,498,920
雑 収 入	18,000	44,384	26,384	120,054	△ 75,670
補 助 金	0	2,596,000	2,596,000	0	2,596,000
連 合 会 交 付 金	120,611,000	120,625,132	14,132	110,463,986	10,161,146
利 息 及 び 配 当 金	425,000	798,792	373,792	240,280	558,512
短期経理より繰入	58,049,000	58,048,610	△ 390	51,991,875	6,056,735
前期損益修正益	0	0	0	1,291	△ 1,291
合 計	483,627,000	486,637,638	3,010,638	435,843,286	50,794,352

3 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
役員報酬	162,000	54,000	△ 108,000	54,000	0
職員給与	33,622,000	33,347,113	△ 274,887	31,303,767	2,043,346
厚生費	125,000	57,820	△ 67,180	63,988	△ 6,168
旅費	3,118,000	764,160	△ 2,353,840	1,176,950	△ 412,790
事務費	34,144,000	29,138,419	△ 5,005,581	25,264,287	3,874,132
賃金	26,348,000	26,415,935	67,935	27,115,767	△ 699,832
委託費	42,762,000	44,593,702	1,831,702	24,775,840	19,817,862
光熱水料	1,079,000	533,234	△ 545,766	645,818	△ 112,584
修繕費	135,000	0	△ 135,000	0	0
賃借料	22,113,000	20,308,112	△ 1,804,888	20,425,804	△ 117,692
普及費	11,222,000	11,100,536	△ 121,464	13,792,999	△ 2,692,463
諸謝金	275,000	66,000	△ 209,000	88,000	△ 22,000
負担金	134,793,000	130,611,167	△ 4,181,833	121,261,587	9,349,580
連合会分担金	14,989,000	14,822,528	△ 166,472	14,150,250	672,278
事務費負担金払込金	135,254,000	135,254,190	190	121,499,400	13,754,790
減価償却費	31,000	91,512	60,512	276,981	△ 185,469
前期損益修正損	0	983,091	983,091	3	983,088
合計	460,172,000	448,141,519	△ 12,030,481	401,895,441	46,246,078

4 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として38,496,119円を生じた。

この利益金に前年度より繰り越した積立金661,881,993円を合わせ、翌年度へ繰り越す積立金は、700,378,112円となる。

〔 7 〕 保健経理

1 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合（財源率）について

（単位：％）

種 別 \ 財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員	1.75	1.75	3.50
短 期 組 合 員	1.75	1.75	3.50
市 長 組 合 員	1.75	1.75	3.50
特 定 消 防 組 合 員	1.75	1.75	3.50

2 収入について

（1）収入状況

（単位：円）

区 分 \ 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
負 担 金	329,139,000	333,293,750	4,154,750	325,405,136	7,888,614
（標準報酬の月額分）	250,055,000	247,243,254	△ 2,811,746	245,310,364	1,932,890
（標準期末手当等分）	74,671,000	81,638,376	6,967,376	75,650,122	5,988,254
（特定健診等負担金）	4,413,000	4,412,120	△ 880	4,444,650	△ 32,530
掛 金	324,727,000	329,803,242	5,076,242	320,915,160	8,888,082
（標準報酬の月額分）	250,056,000	246,981,303	△ 3,074,697	245,345,541	1,635,762
（標準期末手当等分）	74,671,000	82,821,939	8,150,939	75,569,619	7,252,320
雑 収 入	0	50,000	50,000	8,400	41,600
貸付経理より相互繰入	0	0	0	50,000,000	△ 50,000,000
前 期 損 益 修 正 益	0	34,524	34,524	3	34,521
合 計	653,866,000	663,181,516	9,315,516	696,328,699	△ 33,147,183

（2）負担金・掛金の入金状況

（単位：円、％）

区 分 \ 科 目	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B／A)	前 年 度 徴 収 率 と の 比 較	
				前 年 度 徴 収 率	比 較 増 △ 減
負 担 金	333,293,750	333,203,351	99.97	99.98	△ 0.01
掛 金	329,803,242	329,667,698	99.96	99.97	△ 0.01
合 計	663,096,992	662,871,049	99.97	99.98	△ 0.01

3 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
職 員 給 与	9,145,000	8,266,106	△ 878,894	8,063,250	202,856
厚 生 費	347,579,000	298,748,340	△ 48,830,660	294,736,338	4,012,002
特定健康診査等費	36,183,000	26,571,886	△ 9,611,114	21,117,388	5,454,498
(特定健康診査費)	14,490,000	13,017,600	△ 1,472,400	13,546,379	△ 528,779
(特定保健指導費)	21,693,000	13,554,286	△ 8,138,714	7,571,009	5,983,277
旅 費	504,000	70,170	△ 433,830	154,210	△ 84,040
事 務 費	4,084,000	2,390,507	△ 1,693,493	2,576,514	△ 186,007
賃 金	21,652,000	18,661,950	△ 2,990,050	24,720,154	△ 6,058,204
委 託 費	196,574,000	199,824,093	3,250,093	193,392,532	6,431,561
光 熱 水 料	409,000	190,440	△ 218,560	244,965	△ 54,525
修 繕 費	51,000	0	△ 51,000	0	0
賃 借 料	3,027,000	4,157,305	1,130,305	3,070,776	1,086,529
普 及 費	10,553,000	9,911,400	△ 641,600	10,596,987	△ 685,587
諸 謝 金	57,000	38,500	△ 18,500	160,750	△ 122,250
負 担 金	29,640,000	31,580,439	1,940,439	28,939,070	2,641,369
連 合 会 分 担 金	4,910,000	5,058,042	148,042	4,943,041	115,001
前期損益修正損	0	118,002	118,002	2,464,051	△ 2,346,049
合 計	664,368,000	605,587,180	△ 58,780,820	595,180,026	10,407,154

4 組合員の保健・保養及び教養に資する事業の概況について

(単位：円)

項 目			事 業 計 画 額	決 算 額	概 要
保 健 業	保	人 間 ド ッ ク	207,709,000	191,048,596	人間ドック、脳ドック、胃・大腸・乳・子宮・肺・前立腺がん検診
		総 合 検 診	38,208,000	22,383,584	人間ドック、胃・大腸・乳・子宮・肺・前立腺がん検診
	健	巡 回 女 性 被 扶 養 者 健 診	63,300,000	59,241,100	人間ドック、胃・大腸・乳・子宮・肺がん検診
		歯 科 健 診	3,960,000	3,864,300	
	関	予 防 接 種 助 成	26,400,000	16,177,700	インフルエンザ予防接種費用助成
		電 話 健 康 相 談 ・ カ ウ ン セ リ ン グ	7,764,000	5,940,000	すこやかダイヤル24
	係	保 健 指 導 事 業	171,000	27,480	重症化予防受診勧奨・定期刊行物
		小 計	347,512,000	298,682,760	
	イ ン セン テイ ブ 関 係	個 人 イ ン セ ン テ ィ ブ	1,273,000	1,794,122	禁煙サポート、健幸エクササイズ、健幸ハイキング、健診結果確認票提出促進事業
		小 計	1,273,000	1,794,122	
	図 書 ・ 広 報 関 係	保 健 関 係 図 書	10,000	0	
		広 報	4,385,000	3,918,750	共済組合ニュース、ウェブサイト
		医 療 費 通 知 ・ 後 発 医 療 品 差 額 通 知	5,800,000	5,679,109	
		そ の 他	368,000	313,541	柔整・鍼灸の適正利用案内
		小 計	10,563,000	9,911,400	
		講 座 関 係	健 康 講 座	67,000	65,580
		小 計	67,000	65,580	
特定健診・保健指導	特 定 健 康 診 査	14,490,000	13,017,600		
	特 定 保 健 指 導	21,693,000	13,554,286		
そ の 他			268,770,000	268,561,432	
合 計			664,368,000	605,587,180	

5 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として57,594,336円を生じた。

この利益金に前年度より繰り越した積立金135,770,193円を合わせ、翌年度へ繰り越す積立金は、193,364,529円となる。

〔 8 〕 貯金経理

1 収入について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
利息及び配当金	8,852,000	10,004,530	1,152,530	9,094,905	909,625
償還差益	248,000	248,000	0	0	248,000
合 計	9,100,000	10,252,530	1,152,530	9,094,905	1,157,625

2 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
旅 費	30,000	0	△ 30,000	0	0
事務費	232,000	46,639	△ 185,361	53,759	△ 7,120
支払利息	8,763,000	8,505,318	△ 257,682	6,278,988	2,226,330
合 計	9,025,000	8,551,957	△ 473,043	6,332,747	2,219,210

3 資産の構成割合（地方公務員等共済組合法施行規程第14条第1項に規定する割合）について

(単位：円、%)

区 分		事業計画額		決算額		比較増△減		前年度決算額との比較			
		金額		割合		金額		前年度決算額		比較増△減	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
資第一 産号	株式及び 証券投資 信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資第二 産号	固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	流動資産	403,657,000	14.93	265,949,887	10.36	△ 137,707,113	△ 4.57	414,707,609	15.86	△ 148,757,722	△ 5.50
	有価証券	2,299,950,000	85.07	2,299,950,000	89.64	0	4.57	2,199,702,000	84.14	100,248,000	5.50
合 計		2,703,607,000	100.00	2,565,899,887	100.00	△ 137,707,113	-	2,614,409,609	100.00	△ 48,509,722	-

資産の運用利回りについて

令和6年度決算による平均運用利回り 年0.40% （令和5年度の平均運用利回り 年0.33%）

$$\text{算式 } C \div \left[\{ A + (B - C) \} \times \frac{1}{2} \right]$$

A = 年度始資産 2,614,409,609 円

B = 年度末資産 2,565,899,887 円

C = 当該事業年度における資産の運用利益 10,252,530 円
(利息＋配当金＋償還差益－償還差損－信託等売買手数料)

4 貯金の種類、支払利率及び現況について

(単位：円、人、%)

貯金の種類		普 通 貯 金
区 分		
前 年 度 末	貯 金 額 A	2,464,527,115
	貯 金 者 数 B	343
	貯金者1人当たり貯金額 C	7,185,210
	組 合 員 加 入 率 D	56.50
	支 払 利 率	0.25
本 年 度 末	貯 金 額 E	2,413,164,993
	貯 金 者 数 F	334
	貯金者1人当たり貯金額 G	7,225,045
	組 合 員 加 入 率 H	54.75
	支 払 利 率	0.35
比 較	貯 金 額 E－A	△ 51,362,122
	貯 金 者 数 F－B	△ 9
	貯金者1人当たり貯金額 G－C	39,835
	組 合 員 加 入 率 H－D	△ 1.75
備 考		貯金の額等 1. 積立 1口、500円 2. 新規申込み 毎月 3. 積立額の変更 毎月 4. 中断・復活 毎月 5. 払戻・解約 毎月 (1日、17日払い) 6. 賞与積立 無 7. 貯金残高の限度額2,000万円 利息計算 毎年3月及び9月末日計算、 翌日元本組入れ

5 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として1,700,573円を生じた。

この利益金に前年度より繰越した積立金23,571,292円と欠損金補てん積立金超過額を取り崩して生じた2,568,106円を合わせ、翌年度へ繰り越す積立金は、27,839,971円となる。

〔 9 〕 貸付経理

1 収入について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
組合員貸付金利息	8,341,000	8,133,870	△ 207,130	9,988,585	△ 1,854,715
連 合 会 交 付 金	88,000	83,000	△ 5,000	105,000	△ 22,000
利息及び配当金	6,982,000	8,142,938	1,160,938	4,831,292	3,311,646
合 計	15,411,000	16,359,808	948,808	14,924,877	1,434,931

2 支出について

(単位：円)

区 分 科 目	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
職 員 給 与	8,656,000	7,773,208	△ 882,792	7,614,223	158,985
厚 生 費	12,000	12,134	134	11,298	836
旅 費	300,000	0	△ 300,000	0	0
事 務 費	680,000	189,266	△ 490,734	200,200	△ 10,934
委 託 費	1,600,000	574,002	△ 1,025,998	576,846	△ 2,844
光 熱 水 料	112,000	57,132	△ 54,868	66,809	△ 9,677
修 繕 費	65,000	0	△ 65,000	0	0
普 及 費	50,000	0	△ 50,000	0	0
諸 謝 金	50,000	0	△ 50,000	0	0
負 担 金	21,913,000	20,297,609	△ 1,615,391	20,935,689	△ 638,080
連 合 会 払 込 金	0	0	0	507,292	△ 507,292
減 価 償 却 費	0	0	0	4	△ 4
保健経理へ相互繰入	0	0	0	50,000,000	△ 50,000,000
前期損益修正損	0	12,014	12,014	1,493	10,521
固定資産除却損	0	0	0	1	△ 1
合 計	33,438,000	28,915,365	△ 4,522,635	79,913,855	△ 50,998,490

3 貸付資金の増減状況について

(単位：円、%)

区 分	前年度末 A	令 和 6 年 度			比 較	
		増 加 額	減 少 額	本年度末 B	金額 C (B - A)	比率 C / A
組 合 員 貸 付 金 総 額 D	690,786,170	0	128,446,830	562,339,340	△ 128,446,830	△ 18.6
Dの額のうち 住 宅 貸 付 金 E	690,786,170	0	128,446,830	562,339,340	△ 128,446,830	△ 18.6
E / D × 100	100.0			100.0		

4 貸付の条件について（高額医療貸付及び出産貸付を除き、新規貸付は休止中である。）

（単位：％、千円、月）

種 類		利率（年）	最 高 限 度 額	償還期間	据置期間	備 考
普 通 貸 付		1.26	2,000	120		
住 宅 貸 付		1.26	18,000	360		ボーナス併用償還有： 元金分割による併用償還
在 宅 介 護 対 応 住 宅 貸 付（加算）		1.00	3,000	360		〃
災 害 貸 付	住 宅	0.93	18,000	360	1 年	〃
	追 加	0.93	19,000	360	1 年	〃
特 別 貸 付	医 療	1.26	1,000	120		
	入 学 結 婚 葬 祭	1.26	2,000	120		
高 額 医 療 貸 付		無 利 息	高 額 療 養 費 支 給 対 象 額 の 10 分 の 9			
出 産 貸 付		〃	出 産 費 等 支 給 対 象 額			

5 組合員貸付金の状況について

（単位：件、円、％）

種 類	前 年 度 末			本 年 度 末			比 較		
	件数	金 額	割合	件数	金 額	割合	件数	金 額	割合
	A	B		C	D		C－A	D－B	
普 通 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住 宅 貸 付	340	690,786,170	100.0	306	562,339,340	100.0	△ 34	△ 128,446,830	0
在 宅 介 護 対 応 住 宅 貸 付（加算）	1	842,945	－	1	773,232	－	0	△ 69,713	－
災 害 貸 付	住 宅	0	0	0	0	0	0	0	0
	追 加	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 貸 付	医 療	0	0	0	0	0	0	0	0
	入 学	0	0	0	0	0	0	0	0
	結 婚	0	0	0	0	0	0	0	0
	葬 祭	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	340	690,786,170	100.0	306	562,339,340	100.0	△ 34	△ 128,446,830	－

（注）在宅介護対応住宅貸付（加算）の件数、金額は住宅貸付の件数、金額に含まれる。

6 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期損失金として12,555,557円を生じたが、前年度より繰り越した積立金3,395,088,239円を取り崩して補てんした。

なお、欠損金補てん積立金超過額を取り崩して生じた6,422,342円を合わせ翌年度へ繰り越す積立金は、3,388,955,024円となる。

短 期 経 理

短期経理 貸借対照表

令和7年3月31日現在

借 方			金 額	貸 方			金 額
	円	円	円		円	円	円
流動資産			5,155,554,215	流動負債			355,755,129
普通預金		2,729,760,389		未払金		66,840	
定期預金		900,000,000		未払費用		311,952,518	
金銭信託		1,001,421,793		前受収益		43,735,771	
有価証券		400,000,000					
立替金		74,880		固定負債			1,696,243,162
未収収益		1,485,611		支払準備金		1,696,243,162	
未収金		6,405,542					
支払基金委託金		116,406,000		負債合計			2,051,998,291
				剰余金			3,103,555,924
				利益剰余金		3,103,555,924	
				欠損金補てん			
				積立金	935,342,402		
				短期積立金	1,866,274,333		
				介護積立金	301,939,189		
				純資産合計			3,103,555,924
資 産 合 計			5,155,554,215	負 債 ・ 純 資 産 合 計			5,155,554,215

短期経理 損益計算書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用			経常収益		
事業費用		21,382,633,563	事業収益		20,149,455,405
保 健 給 付	9,773,354,490		短 期 負 担 金	8,967,127,123	
休 業 給 付	1,335,399,518		介 護 負 担 金	1,122,365,566	
附 加 給 付	84,761,447		短 期 掛 金	8,768,678,516	
退職者給付拠出金	19,892		介 護 掛 金	1,124,247,851	
前期高齢者納付金	2,166,334,345		短期任意継続掛金	147,183,596	
後期高齢者支援金	4,249,399,054		介護任意継続掛金	10,759,092	
病床転換支援金	1,619		出産育児交付金	8,675,154	
介護納付金	2,244,031,833		雑 収 入	418,507	
一部負担金払戻金	131,551,488				
短期任意継続掛金還付金	8,267,044		補助金等収入		1,304,670,937
介護任意継続掛金還付金	933,332		高額医療交付金	137,892,000	
連合会払込金	245,931,691		育児・介護休業手当金交付金	1,147,616,606	
連合会拠出金	1,142,647,810		調 整 負 担 金	19,162,331	
			事業外収益		8,898,347
繰入金			短期利息及び		
業務経理へ繰入		58,048,610	短期配当金	5,288,497	
			賠 償 金	3,609,850	
次年度繰越支払準備金			前年度繰越支払準備金		
次年度繰越支払準備金		1,696,243,162	前年度繰越支払準備金		1,635,856,278
当期利益金			当期損失金		
当期介護利益金		12,407,344	当期短期損失金		50,451,712
合 計		23,149,332,679	合 計		23,149,332,679

預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	2,769,089 円	No. 6001011
三菱UFJ銀行 東海公務部	〃	2,726,991,300	No. 0000229
小 計		2,729,760,389	
東海労働金庫 本店営業部	定 期 預 金	300,000,000	No. 7160807
〃	〃	600,000,000	No. 7162033
小 計		900,000,000	
合 計		3,629,760,389	

金 銭 信 託 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
みずほ信託銀行	合同運用指定金銭信託	301,421,793 円	オールウェイズ No.8025937
三井住友信託銀行	〃	100,000,000	スタートラストα No.3013000000649
〃	〃	400,000,000	スタートラストα No.3013000000860
〃	〃	200,000,000	スタートラストα No.3013000000861
合 計		1,001,421,793	

有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
地 方 債	愛知県公募公債	100,000 千円	100,000,000 円	100,000,000 円	令和4年度第10回
	群馬県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	(10年)第26回
	京都市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和2年度第4回
	みずほ証券保護預かり 計	300,000	300,000,000	300,000,000	
	共同発行市場公募地方債	100,000	100,000,000	100,000,000	第215回
	野村證券保護預かり 計	100,000	100,000,000	100,000,000	
	合 計	400,000	400,000,000	400,000,000	

立 替 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
保 健 給 付	74,880 円	愛知県社会保険診療報酬支払基金	
合 計	74,880		

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	876,821 円	東海労働金庫	定期預金
有 価 証 券 利 息	340,616	愛知県 他	地方債
信 託 収 益	268,174	みずほ信託銀行 他	合同運用指定金銭信託
合 計	1,485,611		

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
短 期 負 担 金	2,396,127 円	市長部局 他	未納付分
介 護 負 担 金	285,912	〃	〃
短 期 掛 金	2,453,553	〃	〃
〃	780,764	〃	控除不能分
介 護 掛 金	298,221	〃	未納付分
〃	65,620	〃	控除不能分
調 整 負 担 金	5,020	〃	未納付分
連 合 会 払 込 金	120,325	全国市町村職員共済組合連合会	免除者精算分
合 計	6,405,542		

支 払 基 金 委 託 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
支 払 基 金 委 託 金	116,406,000 円	愛知県社会保険診療報酬支払基金	
合 計	116,406,000		

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
連 合 会 払 込 金	5,869 円	全国市町村職員共済組合連合会	期末手当分
連 合 会 抛 出 金	60,971	〃	〃
合 計	66,840		

未 払 費 用 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	310,876,591 円	厚生年金保険経理	未振替分
組 合 員 保 険 料	933,208	〃	〃
負 担 金	32,918	退職等年金経理	〃
掛 金	76,492	〃	〃
負 担 金	417	経過の長期経理	〃
〃	2,440	保健経理	〃
掛 金	14,652	〃	〃
子ども・子育て拠出金	15,800	業務経理	〃
合 計	311,952,518		

前 受 収 益 明 細 表

科 目	摘 要	収 入			貸 借 対 照 表 計 上 額	備 考
		年 月 日	伝票番号	金 額		
短期任意継続掛金	短期任意継続組合員174名分	R7. 3. 3他	No. 540他	41,768,348 円	41,768,348 円	
介護任意継続掛金	介護任意継続組合員 47名分	R7. 3. 3他	No. 540他	1,967,423	1,967,423	
合 計				43,735,771	43,735,771	

積 立 金 明 細 表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	貸借対照表計上額	摘 要
欠損金補てん積立金	841,109,754 円	94,232,648 円	0 円	935,342,402 円	
合 計	841,109,754	94,232,648	0	935,342,402	

利 益 剰 余 金 計 算 書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

1	短 期 積 立 金	2,010,958,693 円
	介 護 積 立 金	289,531,845 円
2	当 期 短 期 損 失 金	△ 50,451,712 円
	当 期 介 護 利 益 金	12,407,344 円
3	当 期 処 分 額 (短期)	△ 94,232,648 円
	欠損金補てん積立金へ積立	△ 94,232,648 円
	当 期 処 分 額 (介護)	0 円
	短 期 積 立 金	1,866,274,333 円
	介 護 積 立 金	301,939,189 円

重要な会計方針

(短期経理)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
個別法による原価法

- 2 引当金等の計上基準

- 1) 支払準備金

短期経理の給付金について、当該事業年度の潜在債務を負債として見込むもので、地方公務員等共済組合法施行規程（以下、本決算書において「施行規程」という。）第83条の規定に基づき、当該事業年度における短期給付の請求額の総額の2/12を計上している。

- 2) 欠損金補てん積立金

短期経理の将来の欠損金の補てんにあてるための積立金で、施行規程第87条の規定に基づき、当該事業年度以前3事業年度における短期給付の平均請求額の10/100に達するまで計上している。

厚 生 年 金 保 険 経 理

厚生年金保険経理 貸借対照表

令和7年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		1,870,514,527	流動負債		1,870,514,527
普通預金	1,546,949,524		未払金	1,868,831,039	
未収金	323,565,003		預り金	1,683,488	
資 産 合 計		1,870,514,527	負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,870,514,527

厚生年金保険経理 損益計算書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		38,827,955,407	経常収益		38,827,955,407
事業費用	38,827,955,407		事業収益	38,827,955,407	
負担金払込金	23,125,568,184		負担金	23,125,568,184	
組合員保険料払込金	15,702,387,223		組合員保険料	15,702,387,223	
合 計		38,827,955,407	合 計		38,827,955,407

預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三菱UFJ銀行 東海公務部	普 通 預 金	1,545,266,036 円	No. 0000216
ゆうちょ銀行	〃	1,683,488	No. 0107303
合 計		1,546,949,524	

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	310,876,591 円	短期経理	未振替分
〃	5,875,924	市長部局 他	未納付分
組 合 員 保 険 料	933,208	短期経理	未振替分
〃	1,399,035	市長部局 他	控除不能分
〃	4,480,245	〃	未納付分
合 計	323,565,003		

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 払 込 金	861,417,372 円	全国市町村職員共済組合連合会	3 月分
組合員保険料払込金	1,007,413,667	〃	〃
合 計	1,868,831,039		

預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
過 払 金 等 返 還 金	1,683,488 円	年金受給者 1 名分	令和 7 年 3 月受入分
合 計	1,683,488		

退 職 等 年 金 経 理

退職等年金経理 貸借対照表

令和7年3月31日現在

借 方			金 額	貸 方			金 額
	円	円	円		円	円	円
流動資産			165,080,140	流動負債			165,080,140
普通預金		164,137,918		未払金		165,080,140	
未収金		942,222					
資 産 合 計			165,080,140	負 債 ・ 純 資 産 合 計			165,080,140

退職等年金経理 損益計算書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

損 失			金 額	利 益			金 額
	円	円	円		円	円	円
経常費用			2,630,145,490	経常収益			2,630,145,490
事業費用		2,630,145,490		事業収益		2,630,145,490	
負担金払込金	1,287,476,010			負担金	1,287,476,010		
掛金払込金	1,342,669,480			掛金	1,342,669,480		
合 計			2,630,145,490	合 計			2,630,145,490

預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三菱UFJ銀行 東海公務部	普 通 預 金	164,137,918 円	No. 0005737
合 計		164,137,918	

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	32,918 円	短期経理	未振替分
〃	350,839	市長部局 他	未納付分
掛 金	76,492	短期経理	未振替分
〃	114,675	市長部局 他	控除不能分
〃	367,298	〃	未納付分
合 計	942,222		

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 払 込 金	82,461,220 円	全国市町村職員共済組合連合会	3 月分
掛 金 払 込 金	82,618,920	〃	〃
合 計	165,080,140		

經 過 的 長 期 經 理

経過の長期経理 貸借対照表

令和7年3月31日現在

借 方			金 額	貸 方			金 額
	円	円	円		円	円	円
流動資産			1,194,533	流動負債			1,194,533
普通預金		1,189,682		未払金		1,194,533	
未収金		4,851					
資 産 合 計			1,194,533	負 債 ・ 純 資 産 合 計			1,194,533

経過の長期経理 損益計算書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

損 失			金 額	利 益			金 額
	円	円	円		円	円	円
経常費用			198,516,199	経常収益			198,516,199
事業費用		198,516,199		事業収益		198,516,199	
負担金払込金	198,516,199			負 担 金	198,516,199		
合 計			198,516,199	合 計			198,516,199

預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三菱UFJ銀行 東海公務部	普 通 預 金	1,189,682 円	No. 0005740
合 計		1,189,682	

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	417 円	短期経理	未振替分
〃	4,434	市長部局 他	未納付分
合 計	4,851		

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 払 込 金	1,194,533 円	全国市町村職員共済組合連合会	3 月分
合 計	1,194,533		

業 務 経 理

業 務 経 理 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

借 方			金 額	貸 方			金 額
	円	円	円		円	円	円
流動資産			802,986,589	流動負債			17,583,105
普 通 預 金		295,375,777		未 払 金		417	
定 期 預 金		200,000,000		未 払 費 用		15,335,288	
金 銭 信 託		300,000,000		預 り 金		2,247,400	
貯 蔵 品		156,664		固定負債			85,383,839
立 替 金		3,770		引当金		85,383,839	
未 収 収 益		251,860		退職給与引当金	85,383,839		
未 収 金		7,198,518		負債合計			102,966,944
固定資産			358,467	剰余金			700,378,112
有形固定資産		358,467		利益剰余金		700,378,112	
器具及び備品	358,467			積 立 金	700,378,112		
				純資産合計			700,378,112
資 産 合 計			803,345,056	負 債 ・ 純 資 産 合 計			803,345,056

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、4,934,968円である。

業 務 経 理 損 益 計 算 書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用			経常収益		
事業費用		447,158,428	事業収益		304,569,104
役員報酬	54,000		負担金	304,524,720	
職員給与	33,347,113		雑収入	44,384	
厚生費	57,820				
旅費	764,160		補助金等収入		123,221,132
事務費	29,138,419		補助金	2,596,000	
賃金	26,415,935		連合会交付金	120,625,132	
委託費	44,593,702				
光熱水料	533,234		事業外収益		798,792
賃借料	20,308,112		利息及び配当金	798,792	
普及費	11,100,536				
諸謝金	66,000		繰入金		58,048,610
負担金	130,611,167		短期経理より繰入		58,048,610
連合会分担金	14,822,528				
事務費負担金	135,254,190				
払込金					
減価償却費	91,512				
特別損失		983,091			
前期損益修正損		983,091			
当期利益金		38,496,119			
当期利益金		38,496,119			
合 計		486,637,638	合 計		486,637,638

預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	275,375,777 円	No. 6001012
三菱UFJ銀行 名古屋市役所出張所	〃	20,000,000	No. 3524335
小 計		295,375,777	
東海労働金庫 本店営業部	定 期 預 金	100,000,000	No. 7160816
〃	〃	100,000,000	No. 7162220
小 計		200,000,000	
合 計		495,375,777	

金 銭 信 託 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三井住友信託銀行	合同運用指定金銭信託	100,000,000 円	スタートラストα No.3013000000852
〃	〃	100,000,000	スタートラストα No.3013000000361
三菱UFJ信託銀行	〃	100,000,000	STACCATO No.5500032
合 計		300,000,000	

立 替 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
払 込 手 数 料	3,770 円	全国市町村職員共済組合連合会	年金過払金返還に伴う振込手数料 令和6年度分
合 計	3,770		

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	119,232 円	東海労働金庫 本店営業部	定期預金
信 託 収 益	132,628	三井住友信託銀行 他	合同運用指定金銭信託
合 計	251,860		

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
子ども・子育て拠出金	15,800 円	短期経理	未振替分
雑 収 入	7,989	名古屋市職員互助会	介護休暇支援金の支給事務に関する事務費 令和6年度処理分
事 務 費	809,116	保健経理 他	事務用消耗品 令和6年度分 他
委 託 費	1,103,692	〃	給与関連事務委託 令和6年度分 他
光 熱 水 料	247,572	〃	執務室電気代 4～1月分
賃 借 料	1,117,599	保健経理	基幹サーバー 令和6年度分
普 及 費	3,896,750	〃	共済組合ニュース制作 令和6年度分
合 計	7,198,518		

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
立 替 金	417 円	全国市町村職員共済組合連合会	年金過払金返還に伴う振込手数料3月分
合 計	417		

未 払 費 用 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
職 員 給 与	363,711 円	固有職員	超過勤務手当等 3月分
旅 費	26,420	事務従事職員 他	在勤地内旅費 3月分 他
事 務 費	1,109,954	(株) 豊明堂 他	事務用消耗品 3月分 他
賃 金	228,283	会計年度任用職員	超過勤務手当等 3月分
委 託 費	5,262,629	T I S (株) 他	給与関連事務委託 3月分 他
賃 借 料	26,598	全国市町村職員共済組合連合会	標準システム端末等機器 10～3月分
負 担 金	8,317,693	名古屋市中小企業共済会 他	退職金共済掛金 3月分 他
合 計	15,335,288		

預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
住 民 税	334,600 円	名古屋市収納管理・特別徴収事務センター 他	3月分
厚生年金保険料	27,450	厚生労働省年金局	〃
雇 用 保 険 料	6,846	愛知労働局	令和6年度分
子ども・子育て拠出金	1,878,504	厚生労働省子ども家庭局	3月分
合 計	2,247,400		

引 当 金 明 細 表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	貸借対照表計上額	摘 要
退職給与引当金	85,383,839 円	0 円	0 円	85,383,839 円	
合 計	85,383,839	0	0	85,383,839	

固 定 資 産 明 細 表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	当期償却額	差引期末残高	摘 要
器具及び備品	449,979 円	0 円	0 円	449,979 円	91,512 円	358,467 円	
合 計	449,979	0	0	449,979	91,512	358,467	

減 価 償 却 費 明 細 表

資 産 の 種 類	耐 用 年 数	取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘 要
器具及び備品	15 年	4,822,335 円	0 円	4,822,331 円	4 円	99.99 %	
〃	8	13,500	0	13,499	1	99.99	
〃	5	457,600	91,512	99,138	358,462	21.66	
合 計	—	5,293,435	91,512	4,934,968	358,467	—	

減 価 償 却 累 計 額 明 細 表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	貸借対照表計上額	摘 要
器 具 及 び 備 品	4,843,456 円	91,512 円	0 円	4,934,968 円	
合 計	4,843,456	91,512	0	4,934,968	

棚 卸 表

貸借対照表 科 目	品 名	単位	棚 卸			減 損 額		貸借対照表 計 上 額
			数 量	単 価	金 額	割 合	金 額	
貯 蔵 品	郵便切手 他	枚	1,472	円	156,664 円		円	156,664 円
合 計			1,472		156,664			156,664
令和7年3月31日 棚卸責任者 同 立会人 出納主任 野 末 啓 子 柘 植 康 甫								

支 出 実 績 表

科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	不 用 額
役 員 報 酬	162,000 円	54,000 円	0 円	108,000 円
職 員 給 与	33,622,000	32,983,402	363,711	274,887
旅 費	3,118,000	737,740	26,420	2,353,840
事 務 費	34,144,000	28,994,245	144,174	5,005,581
合 計	71,046,000	62,769,387	534,305	7,742,308

※事務費の支出未済額は、未払費用計上額から未収金計上額及び貯蔵品計上額を差し引いた額

利 益 剰 余 金 計 算 書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

1	積 立 金	661,881,993 円
2	当 期 利 益 金	38,496,119 円
3	当 期 処 分 額	0 円
	積 立 金	<u>700,378,112 円</u>

重要な会計方針

(業務経理)

1 たな卸資産の評価基準

貯蔵品（郵便切手等）について、施行規程第70条の規定に基づき個別法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は、次のとおりである。

有形固定資産	4, 9 3 4, 9 6 8 円
--------	-------------------

3 引当金等の計上基準

1) 退職給与引当金

共済組合に雇用されている職員に係る退職給与を、施行規程第78条の規定に基づき毎事業年度末日において所要の金額を計上している。

保 健 経 理

保 健 経 理 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		273,913,395	流動負債		51,010,599
普 通 預 金	273,580,969		未 払 金	128	
立 替 金	34,682		未 払 費 用	50,826,513	
未 収 金	297,744		預 り 金	183,958	
			固定負債		29,538,267
			引当金	29,538,267	
			退職給与引当金	29,538,267	
			負債合計		80,548,866
			剰余金		193,364,529
			利益剰余金	193,364,529	
			積 立 金	193,364,529	
			純資産合計		193,364,529
資 産 合 計		273,913,395	負 債 ・ 純 資 産 合 計		273,913,395

保 健 経 理

損 益 計 算 書

自令和 6 年 4 月 1 日

至令和 7 年 3 月 3 1 日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用			605,469,178	経常収益	663,146,992
事業費用		605,469,178		事業収益	663,146,992
職 員 給 与	8,266,106			負 担 金	333,293,750
厚 生 費	298,748,340			掛 金	329,803,242
特定健康診査等費	26,571,886			雑 収 入	50,000
旅 費	70,170				
事 務 費	2,390,507			繰入金	
賃 金	18,661,950			前期損益修正益	34,524
委 託 費	199,824,093				
光 熱 水 料	190,440				
賃 借 料	4,157,305				
普 及 費	9,911,400				
諸 謝 金	38,500				
負 担 金	31,580,439				
連 合 会 分 担 金	5,058,042				
特別損失			118,002		
前期損益修正損		118,002			
当期利益金			57,594,336		
当 期 利 益 金		57,594,336			
合 計			663,181,516	合 計	663,181,516

預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	262,503,092 円	No. 6001015
ゆうちょ銀行	〃	11,077,877	No. 0155785
合 計		273,580,969	

立 替 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
雇 用 保 険 料	34,682 円	愛知労働局	令和6年度分
合 計	34,682		

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	2,440 円	短期経理	未振替分
〃	87,959	市長部局 他	事業主の入金遅れ
掛 金	14,652	短期経理	未振替分
〃	91,406	市長部局 他	事業主の入金遅れ
〃	29,486	〃	控除不能分
負 担 金	16,816	愛知労働局	労災保険料 令和6年度分
〃	54,985	〃	雇用保険料 令和6年度分
合 計	297,744		

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
連 合 会 分 担 金	128 円	全国市町村職員共済組合連合会	改訂差額分
合 計	128		

未 払 費 用 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
厚生費	21,478,041	(医) オリエンタルクリニック 他	人間ドック受診料 3月分 他
特定健康診査等費	2,556,595	NECキャピタルソリューション (株) 他	特定PC機器 3月分 他
事務費	747,680	業務経理 他	事務用消耗品 令和6年度分 他
委託費	17,392,167	(株) ベネフィットワン 他	心身リフレッシュ事業 3月分 他
光熱水料	190,440	業務経理	執務室電気代 4～1月分
賃借料	1,370,390	NECキャピタルソリューション (株)	クライアント機器 3月分
普及費	5,344,829	業務経理 他	共済組合ニュース 令和6年度分 他
負担金	1,746,371	名古屋市中小企業共済会 他	退職金共済掛金 3月分 他
合 計	50,826,513		

預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
住民税	126,000 円	名古屋市収納管理・特別徴収事務センター 他	3月分
厚生年金保険料	57,958	厚生労働省年金局	〃
合 計	183,958		

引 当 金 明 細 表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	貸借対照表計上額	摘 要
退職給与引当金	29,538,267 円	0 円	0 円	29,538,267 円	
合 計	29,538,267	0	0	29,538,267	

支 出 実 績 表

科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	不 用 額
職員給与	9,145,000 円	8,266,106 円	0 円	878,894 円
旅 費	504,000	70,170	0	433,830
事務費	4,084,000	1,642,827	747,680	1,693,493
合 計	13,733,000	9,979,103	747,680	3,006,217

利 益 剰 余 金 計 算 書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

1	積	立	金	135,770,193 円
2	当	期	利 益 金	57,594,336 円
3	当	期	処 分 額	0 円
	積	立	金	<u>193,364,529 円</u>

重要な会計方針

(保健経理)

1 引当金等の計上基準

1) 退職給与引当金

共済組合に雇用されている職員に係る退職給与を、施行規程第78条の規定に基づき毎事業年度末日において所要の金額を計上している。

貯 金 経 理

貯 金 経 理 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		265,949,887	流動負債		2,417,401,666
普 通 預 金		59,153,379	組 合 員 貯 金	2,413,164,993	
定 期 預 金		200,000,000	未 払 費 用	4,236,673	
未 収 収 益		2,305,508			
未 収 金		4,491,000			
			負債合計		2,417,401,666
固定資産		2,299,950,000	剰余金		148,498,221
投資その他の資産		2,299,950,000	利益剰余金	148,498,221	
投資有価証券	2,299,950,000		欠損金補てん 積立金	120,658,250	
			積立金	27,839,971	
			純資産合計		148,498,221
資 産 合 計		2,565,899,887	負 債 ・ 純 資 産 合 計		2,565,899,887

貯 金 経 理 損 益 計 算 書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		8,551,957	経常収益		10,252,530
事業費用		8,551,957	運用収入	10,252,530	
事 務 費	46,639		利息及び配当金	10,004,530	
支 払 利 息	8,505,318		償 還 差 益	248,000	
当期利益金		1,700,573			
当 期 利 益 金		1,700,573			
合 計		10,252,530	合 計		10,252,530

預 金 明 細 表

取 引 金 融 機 関 等 の 名 称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	59,153,379 円	No. 6001014
小 計		59,153,379	
東海労働金庫 本店営業部	定 期 預 金	100,000,000	No. 7161546
〃	〃	100,000,000	No. 7162230
小 計		200,000,000	
合 計		259,153,379	

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	133,534 円	東海労働金庫 本店営業部	定期預金
有 価 証 券 利 息	1,681,944	愛知県 他	地方債
〃	39,917	西日本高速道路	社債
〃	450,113	住宅金融支援機構 他	諸債券
合 計	2,305,508		

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
そ の 他 未 収 金	4,491,000 円	会計年度任用職員	令和6年9月から令和7年3月発生分
合 計	4,491,000		

投資有価証券明細表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
地 方 債	北海道公募公債	100,000 千円	100,000,000 円	100,000,000 円	令和6年度第8回(5年)
	愛知県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和3年度第15回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	平成28年度第4回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	平成30年度第17回
	広島県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和5年度第6回
	新潟県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和6年度第1回
	群馬県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	(10年) 第27回
	栃木県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和4年度第2回
	名古屋市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	第526回10年
	千葉市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和4年度第5回
	みずほ証券保護預かり 計	1,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	
	千葉県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和6年度第1回
	共同発行市場公募地方債	100,000	100,000,000	100,000,000	第226回
	広島市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和6年度第4回
	神奈川県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	第96回5年
	川崎市公募公債	100,000	99,950,000	99,950,000	第89回
	野村証券保護預かり 計	500,000	499,950,000	499,950,000	
	地 方 債 計	1,500,000	1,499,950,000	1,499,950,000	
社 債	西日本高速道路社債	100,000	100,000,000	100,000,000	第32回
	みずほ証券保護預かり 計	100,000	100,000,000	100,000,000	
	西日本高速道路社債	100,000	100,000,000	100,000,000	第33回
	野村証券保護預かり 計	100,000	100,000,000	100,000,000	
	社 債 計	200,000	200,000,000	200,000,000	
諸 債 券	中部国際空港債券	100,000	100,000,000	100,000,000	政府保証第23回
	名古屋高速道路債券	100,000	100,000,000	100,000,000	愛知県・名古屋市折半保証第127回
	みずほ証券保護預かり 計	200,000	200,000,000	200,000,000	
	地方公共団体金融機構債券	100,000	100,000,000	100,000,000	F 214回
	名古屋高速道路債券	100,000	100,000,000	100,000,000	愛知県・名古屋市折半保証第121回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	愛知県・名古屋市折半保証第133回
	住宅金融支援機構債券	100,000	100,000,000	100,000,000	一般担保第230回
	野村証券保護預かり 計	400,000	400,000,000	400,000,000	
	諸 債 券 計	600,000	600,000,000	600,000,000	
合 計		2,300,000	2,299,950,000	2,299,950,000	

未 払 費 用 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
事 務 費	1,100 円	丸八信用組合	残高証明書発行手数料 5～3月発行分
組合員貯金利息	4,235,573	普通貯金預金者	令和6年10月1日～令和7年3月31日
合 計	4,236,673		

積 立 金 明 細 表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	貸借対照表計上額	摘 要
欠損金補てん積立金	123,226,356 円	0 円	2,568,106 円	120,658,250 円	
合 計	123,226,356	0	2,568,106	120,658,250	

支 出 実 績 表

科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	不 用 額
旅 費	30,000 円	0 円	0 円	30,000 円
事 務 費	232,000	45,539	1,100	185,361
合 計	262,000	45,539	1,100	215,361

利 益 剰 余 金 計 算 書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

1	積 立 金	23,571,292 円
2	当 期 利 益 金	1,700,573 円
3	当 期 処 分 額	2,568,106 円
	欠損金補てん積立金を取崩	2,568,106 円
	積 立 金	27,839,971 円

重要な会計方針

(貯金経理)

1 有価証券の評価基準及び評価方法
個別法による原価法

2 引当金等の計上基準

1) 欠損金補てん積立金

貯金経理の将来の欠損金の補てんにあてるための積立金で、施行規程第87条の規定に基づき、組合員の貯金額の5/100以上に達するまで計上している。

貸 付 経 理

貸 付 経 理 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方	金 額
	円	円	円	円
流動資産		378,767,076	流動負債	2,152,373
普 通 預 金	32,489,870		未 払 費 用	1,909,975
定 期 預 金	300,000,000		預 り 金	242,398
仮 払 金	43,596,112			
未 収 収 益	2,681,094			
固定資産		3,062,887,050	固定負債	22,429,762
有形固定資産		2	引当金	22,429,762
器 具 及 び 備 品	2		退職給与引当金	22,429,762
無形固定資産		547,708	負債合計	24,582,135
電 話 加 入 権	547,708		剰余金	3,417,071,991
投資その他の資産		3,062,339,340	利益剰余金	3,417,071,991
金 銭 信 託	500,000,000		欠 損 金 補 て ん	28,116,967
投 資 有 価 証 券	2,000,000,000		積 立 金	3,388,955,024
組 合 員 貸 付 金	562,339,340			
			純資産合計	3,417,071,991
資 産 合 計		3,441,654,126	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,441,654,126

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は3,254,990円である。

貸 付 経 理 損 益 計 算 書

自令和6年4月 1日

至令和7年3月31日

損 失			金 額	利 益			金 額
	円	円	円		円	円	円
経常費用			28,903,351	経常収益			16,359,808
事業費用		28,903,351		事業収益		8,133,870	
職員給与	7,773,208			組合員貸付金利息	8,133,870		
厚生費	12,134			補助金等収入		83,000	
事務費	189,266			連合会交付金	83,000		
委託費	574,002			事業外収益		8,142,938	
光熱水料	57,132			利息及び配当金	8,142,938		
負担金	20,297,609			当期損失金			12,555,557
特別損失			12,014	当期損失金		12,555,557	
前期損益修正損		12,014					
合 計			28,915,365	合 計			28,915,365

預 金 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
丸八信用組合	普 通 預 金	24,319,043 円	No. 6001013
三菱ＵＦＪ銀行 名古屋市役所出張所	〃	8,170,827	No. 0215968
小 計		32,489,870	
丸八信用組合	定 期 預 金	300,000,000	No. 0046957
小 計		300,000,000	
合 計		332,489,870	

仮 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
普 通 預 金	43,596,112 円	名古屋市職員共済組合 貸付経理	三菱ＵＦＪ銀行No. 0215968
合 計	43,596,112		

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
組合員貸付金利息	636,180 円	借受者 206名	期末手当返済分
預 金 利 息	104,794	丸八信用組合	定期預金
有 価 証 券 利 息	1,537,179	千葉県 他	地方債
〃	119,341	東日本高速道路株式会社	社債
信 託 収 益	283,600	三井住友信託銀行	合同運用指定金銭信託
合 計	2,681,094		

金 銭 信 託 明 細 表

取引金融機関等の名称	区 分	金 額	摘 要
三井住友信託銀行	合同運用指定金銭信託	400,000,000 円	スタートラストα No.3013000000852
〃	〃	100,000,000	スタートラストα No.3013000000860
合 計		500,000,000	

投資有価証券明細表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
地 方 債	千葉県公募公債	100,000 千円	100,000,000 円	100,000,000 円	令和4年度第4回
	千葉県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和6年度第4回
	群馬県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	(10年)第22回
	共同発行市場公募地方債	100,000	100,000,000	100,000,000	第179回
	北海道公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和3年度第7回
	徳島県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和4年度第2回
	京都府公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和2年度第12回
	愛知県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和6年度第2回
	愛知県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	平成29年度第15回
	岡山市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和4年度第1回
	名古屋市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	第526回10年
	野村証券保護預かり 計	1,100,000	1,100,000,000	1,100,000,000	
	北海道公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和5年度第6回
	京都府公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和元年度第4回
	新潟県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和2年度第2回
	共同発行市場公募地方債	100,000	100,000,000	100,000,000	第194回
	大阪府公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和元年度第2回
	札幌市公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和6年度第8回
	秋田県公募公債	100,000	100,000,000	100,000,000	令和3年度第1回
	みずほ証券保護預かり 計	700,000	700,000,000	700,000,000	
	地 方 債 計	1,800,000	1,800,000,000	1,800,000,000	
社 債	東日本高速道路社債	100,000	100,000,000	100,000,000	第64回
	〃	100,000	100,000,000	100,000,000	第67回
	野村証券保護預かり 計	200,000	200,000,000	200,000,000	
	社 債 計	200,000	200,000,000	200,000,000	
合 計		2,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	

貸付金明細表

貸付区分	貸付先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
住宅貸付金	組 合 員	690,786,170 円	0 円	128,446,830 円	562,339,340 円	
合 計		690,786,170	0	128,446,830	562,339,340	

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
事 務 費	177,196 円	丸八信用組合 他	残高証明書発行手数料 5月～3月発行分 他
委 託 費	559,617	トリオシステムプランズ(株) 他	貸付システム保守 令和6年度分 他
光 熱 水 料	57,132	業務経理	執務室電気代 4～1月分
負 担 金	1,116,030	名古屋市中小企業共済会 他	退職金共済掛金 3月分 他
合 計	1,909,975		

預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
住 民 税	55,400 円	名古屋市収納管理・特別徴収事務センター	2・3月分
雇 用 保 険 料	956	愛知労働局	令和6年度分
団体信用生命保険料	186,042	全国市町村職員共済組合連合会	令和6年度分
合 計	242,398		

引 当 金 明 細 表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	貸借対照表計上額	摘 要
退職給与引当金	22,429,762 円	0 円	0 円	22,429,762 円	
合 計	22,429,762	0	0	22,429,762	

積 立 金 明 細 表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	貸借対照表計上額	摘 要
欠損金補てん積立金	34,539,309 円	0 円	6,422,342 円	28,116,967 円	
合 計	34,539,309	0	6,422,342	28,116,967	

固 定 資 産 明 細 表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘 要
器具及び備品	2 円	0 円	0 円	2 円	0 円	2 円	
電話加入権	547,708	0	0	547,708	0	547,708	
合 計	547,710	0	0	547,710	0	547,710	

減 価 償 却 費 明 細 表

資産の種類	耐用年数	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘 要
器具及び備品	15 年	3,254,992 円	0 円	3,254,990 円	2 円	99.99 %	
合 計	—	3,254,992	0	3,254,990	2	—	

減 価 償 却 累 計 額 明 細 表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	貸借対照表計上額	摘 要
器 具 及 び 備 品	3,254,990 円	0 円	0 円	3,254,990 円	
合 計	3,254,990	0	0	3,254,990	

支 出 実 績 表

科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	不 用 額
職 員 給 与	8,656,000 円	7,773,208 円	0 円	882,792 円
旅 費	300,000	0	0	300,000
事 務 費	680,000	12,070	177,196	490,734
合 計	9,636,000	7,785,278	177,196	1,673,526

利 益 剰 余 金 計 算 書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

1	積 立 金	3,395,088,239 円
2	当 期 損 失 金	△ 12,555,557 円
3	当 期 処 分 額	6,422,342 円
	欠損金補てん積立金を取崩	6,422,342 円
	積 立 金	<u>3,388,955,024 円</u>

重要な会計方針

(貸付経理)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は、次のとおりである。

有形固定資産	3, 2 5 4, 9 9 0 円
--------	-------------------

3 引当金等の計上基準

1) 退職給与引当金

共済組合に雇用されている職員に係る退職給与を、施行規程第78条の規定に基づき毎事業年度末日において所要の金額を計上している。

2) 欠損金補てん積立金

貸付経理の将来の欠損金の補てんにあてるための積立金で、施行規程第87条の規定に基づき、貸付金の額の5／100以上に達するまで計上している。

事 業 状 況 報 告 書

1 業務の内容

名古屋市職員共済組合は、組合員及びその遺族の相互救済の事業を行い、もってこれらの者の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的とし、次に掲げる事業を行う。

(1) 短期給付事業

組合員の病気、負傷、出産、休業、災害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関する給付を行う。

(2) 長期給付事業

組合員又は組合員であった者からの年金請求書類の受理・審査、年金相談業務を行う。

(3) 福祉事業

ア 組合員及びその被扶養者の健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る自助努力についての支援その他の健康の保持増進のために必要な事業

イ 特定健康診査及び特定保健指導

ウ 組合員の利用に供する財産の取得、管理又は貸付け

エ 組合員の貯金の受入れ又はその運用

オ 組合員の臨時の支出に関する貸付け

2 事務所の所在地

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

3 役員及び職員の定数等

(1) 役員

定数 理事長 1名（非常勤） 理事 7名（非常勤） 監事 3名（非常勤）

任期 令和6年12月1日から令和8年11月30日まで

役員名（令和7年3月31日現在）

役 職	氏 名	経 歴
理 事 長	中 田 英 雄	名古屋市副市長
理 事	杉 浦 弘 昌	名古屋市総務局長
理 事	太 田 宜 邦	名古屋市財政局長
理 事	折 戸 秀 郷	名古屋市交通局長
理 事	武 藤 貴 子	名古屋市職員労働組合執行委員長
理 事	松 岡 真 二	名古屋交通労働組合執行委員長
理 事	近 藤 和 美	名古屋水道労働組合中央執行委員長
理 事	高 木 強	名古屋港管理組合職員労働組合中央執行委員長
監 事	鈴 木 雅 雄	弁 護 士
監 事	青 井 信 之	名古屋市監査事務局長
監 事	桐 村 朋	名古屋市職員労働組合連合会書記長

(2) 職員

定 数	令和5年度	令和6年度	増 △減
	6 名	6 名	0 名

4 組合の沿革

昭和37年12月1日設立

5 設立根拠法

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）

6 主務大臣

総務大臣

7 組合会の概要

組合会の議員の定数は20名で、市長の任命による議員10名、組合員の互選による議員10名で組織され、議員の任期は2年である。

次に掲げる事項は、組合会の議決を経なければならない。

- (1) 定款の変更
- (2) 運営規則の作成及び変更
- (3) 毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算
- (4) 重要な財産の処分及び重大な債務の負担
- (5) その他組合の業務に関する重要事項で定款で定めるもの

令和7年3月31日現在の組合会議員の状況は次のとおりである。

区分	役 職	氏 名	経 歴
任命 議 員	理 事 長	中 田 英 雄	名古屋市副市長
	理 事	杉 浦 弘 昌	名古屋市総務局長
	理 事	太 田 宜 邦	名古屋市財政局長
	理 事	折 戸 秀 郷	名古屋市交通局長
	監 事	青 井 信 之	名古屋市監査事務局長
		五味澤 陽平	名古屋市中区長
		坪 田 知 広	名古屋市教育長
		横 地 玉 和	名古屋市上下水道局長
		半 田 修 広	名古屋市消防局長
		小 島 陽 一	名古屋港管理組合総務部長
互 選 議 員	理 事	武 藤 貴 子	名古屋市職員労働組合執行委員長
	理 事	松 岡 真 二	名古屋交通労働組合執行委員長
	理 事	近 藤 和 美	名古屋水道労働組合中央執行委員長
	理 事	高 木 強	名古屋港管理組合職員労働組合中央執行委員長
	監 事	桐 村 朋	名古屋市職員労働組合連合会書記長
		三 住 正 明	自治労名古屋市労働組合執行委員長
		荒 川 正 人	名古屋市職員労働組合書記長
		後 藤 栄 子	名古屋市立大学教職員組合
		野 田 雅 彦	名古屋交通労働組合副執行委員長
		服 部 正 宏	名古屋市消防局総務部職員課課長補佐

当年度に開催された組合会は次のとおりである。

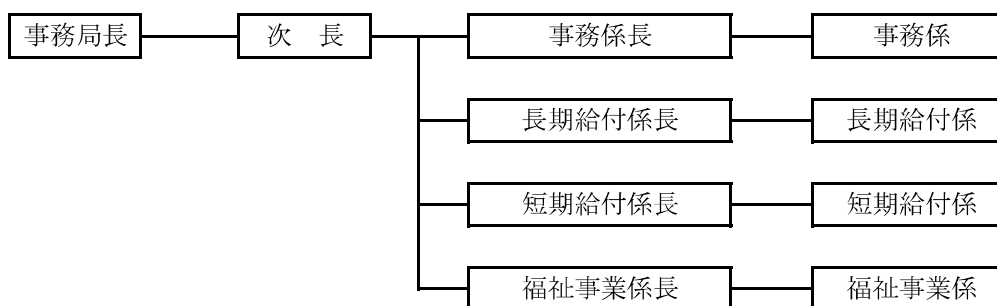
年月日	通算回数	議 題 等
R6. 5. 1	205回	(1) 役員の選挙
R6. 6. 13	206回	(1) 令和5年度決算について
R7. 3. 25	207回	(1) 役員の選挙 (2) 名古屋市職員共済組合定款の一部変更について (3) 貯金規則の一部改正について (4) 令和7年度事業計画及び予算について

8 その他

(1) 所轄する団体及び組合員の数（令和7年3月31日現在）

団 体 名	組 合 員 数
名 古 屋 市	29,220 人
名古屋港管理組合	616 人
名古屋競輪組合	16 人
合 計	29,852 人

(2) 事務局組織（令和7年3月31日現在）



監 査 報 告 書

1 監 査 年 月 日 令 和 7 年 5 月 2 9 日

2 監査の対象となった期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

3 監 査 事 項 決 算 監 査

4 監査の結果の概況及び意見 令和6年度における短期経理始め8経理の取引記録、令和7年3月31日現在の財産状態及び決算処理手続につき、関係書類、会計帳簿等の検査、預金通帳等との照合を行うとともに、業務活動のすべてについて監査を行った。

貸借対照表、損益計算書並びに財務諸表附属明細表は、組合の令和7年3月31日現在における財産状態及び同年度における業務実績を適正に示しているものと認められる。

組合の業務は、法令に基づき概ね適正に処理されており、その帳簿その他関係書類についても良好に整備されていた。

なお、監査対象期間中の貯金経理においては不正出金等が発生したことを踏まえ、裏面のとおり意見を付すこととする。

5 出納職員に対して直接注意した事項

な し

6 そ の 他 必 要 な 事 項

な し

上記のとおり監査の結果を報告します。

令和7年5月29日

名 古 屋 市 職 員 共 済 組 合

監 事 鈴 木 雅 雄

監 事 桐 村 朋

名 古 屋 市 職 員 共 済 組 合 理 事 長 様

貯金経理における不正出金等の発生に係る意見

1 事案の概要

本件、貯金経理における事案は、貯金経理担当職員が、当共済組合では経理担当職員は一人で通帳及び口座登録印を使用できる運用であったことから、正規の出金手続きを経ることなく令和6年8月1日から令和7年4月3日の間に繰り返し不正出金のうえ着服していたものである。なお、当該不正出金の総額5,196,000円については、その全額が令和7年5月14日までに当該職員から返済されていた。

2 意見

出納事務における金融機関の口座登録印の管理及び出入金の確認などの改善すべき点については再発防止策を講ずることとされていた。不正行為に対する十分な抑止効果を期待できると思料するので、その速やかな実施・徹底を図られたい。

また、今後の改善点として以下の意見を付すこととするので検討されたい。

(1) 適正な事務執行の確保のための継続的な取り組み

近年、地方自治体や企業等においては内部統制制度が導入され、あらかじめ業務上のリスクがあることを前提に組織として対応策を講じることにより、適正な事務の執行の確保に取り組まれている。当共済組合においても、不正行為や事務処理誤りの防止のため、業務におけるリスクを認識し改善策を講じる仕組みを設けることは有用と思われるので、名古屋市の事例等も参考にしながら、PDCAサイクルによる適正な事務執行の確保に継続的に取り組まれたい。

(2) 出納事務執行体制の見直し

当共済組合では地方公務員等共済組合法施行規程の例外規定に基づき経理単位ごとに各係長を出納主任に命じている。このため、出納事務担当と事業担当が一体化し、複数職員による相互けん制が比較的に機能しにくくなっていると思われる。出納担当と事業担当を分離し集約化を図るなど執行体制の見直しについて検討されたい。

人事異動

1 議員・役員

議員辞任

令和6年6月28日

議 員 近 藤 夏 樹

役員退職

令和6年6月28日

理 事 近 藤 夏 樹

補欠選挙に伴う互選議員当選

令和6年7月30日(任期:令和6年7月30日～令和6年11月30日)

上 下 水 道 局 近 藤 和 美

役員就職

令和7年8月7日(任期:令和7年8月7日～令和8年11月30日)

理 事 近 藤 和 美

任期満了に伴う互選議員当選

令和6年11月8日(任期:令和6年12月1日～令和8年11月30日)

子 ども 青 少 年 局 武 藤 貴 子

環 境 局 桐 村 朋

子 ども 青 少 年 局 三 住 正 明

財 政 局 荒 川 正 人

名 古 屋 市 立 大 学 後 藤 栄 子

名 古 屋 港 管 理 組 合 高 木 強

名 古 屋 交 通 労 働 組 合 松 岡 真 二

交 通 局 野 田 雅 彦

上 下 水 道 局 近 藤 和 美

消 防 局 服 部 正 宏

任期満了に伴う任命議員任命

令和6年12月1日(任期:令和6年12月1日～令和8年11月30日)

副 市 長 中 田 英 雄

総 務 局 長 杉 浦 弘 昌

財 政 局 長 太 田 宜 邦

交 通 局 長 折 戸 秀 郷

監 査 事 務 局 長 青 井 信 之

中 区 長 五 味 澤 陽 平

教 育 長 坪 田 知 広

上 下 水 道 局 長 横 地 玉 和

消 防 局 長 半 田 修 広

名 古 屋 港 管 理 組 合 総 務 部 長 小 島 陽 一

役員就職

令和6年12月2日(任期:令和6年12月2日～令和8年11月30日)

理 事 武 藤 貴 子

理 事 松 岡 真 二

理 事 近 藤 和 美

理 事 高 木 強

令和6年12月5日(任期:令和6年12月5日～令和8年11月30日)

理 事 長 中 田 英 雄

理 事 長 職 務 代 理 者 杉 浦 弘 昌

理 事 太 田 宜 邦

理 事 折 戸 秀 郷

令和7年3月25日(任期:令和7年3月25日～令和8年11月30日)

監 事 青 井 信 之

監 事 桐 村 朋

令和7年3月25日(任期:令和7年3月25日～令和9年3月24日)

学 識 経 験 を 有 す る 監 事 鈴 木 雅 雄

議員解任

令和7年3月31日

議 員 杉 浦 弘 昌

議 員 太 田 宜 邦

議 員 青 井 信 之

議 員 横 地 玉 和

議 員 半 田 修 広

議員辞任

令和7年3月31日

議 員 松 岡 真 二

議 員 服 部 正 宏

役員退職

令和7年3月31日

理 事 杉 浦 弘 昌

理 事 太 田 宜 邦

理 事 松 岡 真 二

監 事 青 井 信 之

議員任命

令和7年4月1日(任期:令和7年4月1日～令和8年11月30日)

総 務 局 長 高 田 克 己

財 政 局 長 武 田 淳

監 査 事 務 局 長 上 田 剛

上 下 水 道 局 長 酒 井 雄 一

消 防 局 長 伊 藤 一 義

役員就職

令和7年4月2日(任期:令和7年4月2日～令和8年11月30日)

理 事 長 職 務 代 理 者 高 田 克 己

理 事 武 田 淳

補欠選挙に伴う互選議員当選

令和7年5月8日(任期:令和7年5月8日～令和8年11月30日)

交 通 局 大 原 拓 士

消 防 局 浅 田 啓 介

役員就職

令和7年6月5日(任期:令和7年6月5日～令和8年11月30日)

理 事 大 原 拓 士

役員就職

令和7年6月9日(任期:令和7年6月9日～令和8年11月30日)

監 事 上 田 剛

議員辞任

令和7年7月2日

議 員 武 藤 貴 子

役員退職

令和7年7月2日

理 事 武 藤 貴 子

議員解任

令和7年7月3日

議 員 坪 田 知 広

議員任命

令和7年7月4日(任期:令和7年7月4日～令和8年11月30日)

教 育 長 杉 浦 弘 昌

補欠選挙に伴う互選議員当選

令和7年8月15日(任期:令和7年8月15日～令和8年11月30日)

南 区 役 所 磯 村 和 佳 子

役員就職

令和7年8月19日(任期:令和7年8月19日～令和8年11月30日)

理 事 磯 村 和 佳 子

2 事務局監査員

監査員解任

令和7年3月31日

財政局財政部財政課長 近 藤 勝 哉

交通局企画財務部財務課長 平 松 知 巳

監査員任命

令和7年4月1日

財政局財政部財政課長 丸 井 康 嗣

交通局企画財務部財務課長 塘 口 大 輔

3 事務局職員

次長及び出納役解任

令和7年3月31日

名古屋市事務職員 鈴 木 幸 代

長期給付係長及び出納主任解任

令和7年3月31日

名古屋市事務職員 渡 邊 健

短期給付係長及び出納主任解任

令和7年3月31日

名古屋市事務職員 木 村 勇 貴

福祉事業係長及び出納主任解任

令和7年3月31日

名古屋市事務職員 島 田 智 成

事務局職員解任

令和7年3月31日

名古屋市事務職員 森 川 拓 哉

名古屋市事務職員 五 十 君 拓 哉

名古屋市事務職員 森 川 真 行

名古屋市事務職員 井 上 千 絵

名古屋市事務職員 佐 久 間 和 憲

名古屋市事務職員 齋 場 柚 里 花

名古屋市事務職員 前 田 友 里

次長及び出納役任命

令和7年4月1日

名古屋市事務職員 森 川 英 俊

長期給付係長及び出納主任任命

令和7年4月1日

名古屋市事務職員 木 村 勇 貴

短期給付係長及び出納主任任命

令和7年4月1日

名古屋市事務職員 太 田 和 孝

福祉事業係長及び出納主任任命

令和7年4月1日

名古屋市事務職員 染 野 有 希

事務局職員任命

令和7年4月1日

名古屋市事務職員 井 上 章 子

名古屋市事務職員 中 山 由 唯

名古屋市事務職員 高 木 麻 衣

名古屋市事務職員 柘 植 香 佳

名古屋市事務職員 藤 田 み な み

名古屋市事務職員 佐 久 間 和 憲

名古屋市事務職員 吉 田 有 伽

次長及び出納役解任

令和7年8月31日

名古屋市事務職員 森 川 英 俊

次長及び出納役任命

令和7年9月1日

名古屋市事務職員 川 口 輝 佳